

概況目次

調査結果の概要	1
第1章 我が国企業の構造と活動の状況	
1. 企業の分布状況	3
2. 保有事業所の状況	4
3. 売上高の状況	5
4. 雇用の状況	6
5. 企業の設立、組織再編行為の状況	8
第2章 企業の収益構造	
1. 売上高と利益の状況	9
2. 売上高と費用の状況	12
3. 資産と利益の状況	15
4. 生産性の状況	21
第3章 売上高にみる事業展開状況	
1. 売上高からみる本業比率の状況	23
2. 製造企業の展開状況	24
3. 卸売企業の展開状況	25
4. 小売企業の展開状況	26
第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況	
1. 子会社・関連会社の保有状況	27
2. 国内・海外子会社	28
3. 子会社の増加、減少	29
4. 海外子会社の地域別保有状況	30
5. 国内・海外子会社の分野別展開状況	32
6. 関係会社への投融資の状況	34
7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況	35
8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況	37
第5章 研究開発、能力開発への取組状況	
1. 研究開発部門の従業者数	38
2. 研究開発費	39
3. 製造企業の研究開発	40
4. 能力開発費	41
第6章 技術の所有及び取引状況	
1. 技術の所有、使用状況	42
2. 技術取引の状況	44
第7章 外部委託の状況	
1. 企業の外部委託状況	47
2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況	48
第8章 企業経営の方向等	
1. 取締役の人数	50
2. 委員会設置会社とストックオプション制度	51

調査結果の概要

1. 概要

- 平成24年3月31日現在で実施した企業活動基本調査の企業数(総合計)は3万647社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数(合計)は2万9376社。
- 企業(以下合計値で記載)が保有する事業所数は39.3万事業所、常時従業者数は1,340万人、売上高は649.0兆円。
- 企業の営業利益は16.4兆円、経常利益は21.1兆円。
- 企業が保有する子会社数は8.7万社。

図表1 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
総合計	22年度	29,570	398,860	13,621,552	6,511,100	209,062	245,459	89,190
	23年度	30,647	415,264	14,022,512	6,678,282	175,324	222,607	91,051
	前年度比(%)	3.6	4.1	2.9	2.6	▲ 16.1	▲ 9.3	2.1
合計	22年度	28,332	376,628	12,977,167	6,301,553	194,482	231,157	85,352
	23年度	29,376	392,602	13,396,344	6,489,760	163,793	211,129	86,992
	前年度比(%)	3.7	4.2	3.2	3.0	▲ 15.8	▲ 8.7	1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	22年度	37	168	6,623	9,389	3,308	3,557	223
	23年度	41	215	7,585	11,286	3,978	4,662	272
	前年度比(%)	10.8	28.0	14.5	20.2	20.2	31.1	22.0
製 造 業	22年度	13,104	77,079	5,243,457	2,782,991	102,101	126,183	49,061
	23年度	13,345	78,239	5,260,999	2,761,542	83,262	112,997	50,017
	前年度比(%)	1.8	1.5	0.3	▲ 0.8	▲ 18.5	▲ 10.4	1.9
電気・ガス業	22年度	127	1,749	180,612	208,774	14,166	11,411	1,597
	23年度	130	1,781	182,129	217,460	▲ 7,243	▲ 9,849	1,388
	前年度比(%)	2.4	1.8	0.8	4.2	-	-	▲ 13.1
情報通信業	22年度	2,217	11,710	844,635	217,047	12,263	13,175	4,098
	23年度	2,453	12,159	879,573	229,186	12,910	13,553	4,362
	前年度比(%)	10.6	3.8	4.1	5.6	5.3	2.9	6.4
卸 売 業	22年度	5,714	63,305	1,447,830	1,964,298	24,866	37,234	20,384
	23年度	5,899	65,117	1,458,563	2,079,063	27,035	43,453	21,096
	前年度比(%)	3.2	2.9	0.7	5.8	8.7	16.7	3.5
小 売 業	22年度	3,488	130,614	2,761,816	754,475	20,276	21,161	4,640
	23年度	3,636	138,948	2,984,746	814,567	23,219	24,687	4,336
	前年度比(%)	4.2	6.4	8.1	8.0	14.5	16.7	▲ 6.6
クレジット・カード業、割賦金融業	22年度	71	988	55,415	24,221	1,070	1,159	166
	23年度	77	1,047	54,293	23,371	2,279	2,386	162
	前年度比(%)	8.5	6.0	▲ 2.0	▲ 3.5	112.9	105.8	▲ 2.4
物品賃貸業	22年度	275	5,069	74,738	77,923	4,457	4,586	1,081
	23年度	303	5,701	75,926	77,523	4,982	5,119	1,109
	前年度比(%)	10.2	12.5	1.6	▲ 0.5	11.8	11.6	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	22年度	597	4,502	218,746	96,199	4,271	4,602	1,240
	23年度	596	4,457	225,720	99,475	4,779	5,187	1,424
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 1.0	3.2	3.4	11.9	12.7	14.8
飲食サービス業	22年度	589	54,500	961,879	49,470	1,961	1,999	531
	23年度	617	56,427	924,581	49,601	1,928	1,958	517
	前年度比(%)	4.8	3.5	▲ 3.9	0.3	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 2.6
生活関連サービス業、娯楽業	22年度	713	10,589	275,839	31,762	1,845	2,034	711
	23年度	732	10,548	253,392	30,047	1,952	2,093	676
	前年度比(%)	2.7	▲ 0.4	▲ 8.1	▲ 5.4	5.8	2.9	▲ 4.9
個人教授所	22年度	13	667	10,510	942	27	29	3
	23年度	14	724	10,898	964	41	44	3
	前年度比(%)	7.7	8.5	3.7	2.3	51.2	50.5	0.0
サービス業(*)	22年度	1,387	15,688	895,067	84,061	3,870	4,028	1,617
	23年度	1,533	17,239	1,077,939	95,674	4,669	4,840	1,630
	前年度比(%)	10.5	9.9	20.4	13.8	20.6	20.2	0.8
サービス業(その他のサービス業)	22年度	498	10,882	297,580	87,458	5,912	6,038	1,079
	23年度	503	11,368	299,852	94,407	6,444	6,594	1,363
	前年度比(%)	1.0	4.5	0.8	7.9	9.0	9.2	26.3
その他の産業	22年度	740	11,350	346,805	122,089	8,668	8,264	2,759
	23年度	768	11,276	326,316	94,116	5,087	4,884	2,696
	前年度比(%)	3.8	▲ 0.7	▲ 5.9	▲ 22.9	▲ 41.3	▲ 40.9	▲ 2.3

(注) サービス業(*)については、利用上の注意(2頁)参照のこと。

- ・1企業当たりの事業所数は13.4事業所(前年度差0.1事業所増)、常時従業者数456人(前年度比▲0.4%減)。売上高は220.9億円(同▲0.7%減)と減少。
- ・1企業当たりの保有する子会社数は6.9社(前年度差0.0社)。
- ・製造企業の1企業当たり売上高は206.9億円(前年度比▲2.6%減)、営業利益は6.2億円(同▲19.9%減)、経常利益は8.5億円(同▲12.1%減)といずれも減少。
- ・卸売企業の1企業当たり売上高は352.4億円(前年度比2.5%増)、営業利益は4.6億円(同5.3%増)、経常利益は7.4億円(同13.0%増)といずれも増加。
- ・小売企業の1企業当たり売上高は224.0億円(前年度比3.6%増)、営業利益は6.4億円(同9.9%増)、経常利益は6.8億円(同11.9%増)といずれも増加。

図表2 1企業当たりの主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有 子会社数
合計	22年度	13.3	458	22,241.8	686.4	815.9	6.9
	23年度	13.4	456	22,092.0	557.6	718.7	6.9
	前年度比(%)	0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 18.8	▲ 11.9	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	22年度	4.5	179	25,376.5	8,941.5	9,612.4	11.7
	23年度	5.2	185	27,527.5	9,703.1	11,371.8	11.3
	前年度比(%)	0.7	3.4	8.5	8.5	18.3	▲ 0.4
製造業	22年度	5.9	400	21,237.7	779.2	962.9	8.2
	23年度	5.9	394	20,693.5	623.9	846.7	8.3
	前年度比(%)	0.0	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 19.9	▲ 12.1	0.1
電気・ガス業	22年度	13.8	1,422	164,389.3	11,154.6	8,985.3	18.4
	23年度	13.7	1,401	167,276.7	▲ 5,571.2	▲ 7,576.1	15.8
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 1.5	1.8	-	-	▲ 2.6
情報通信業	22年度	5.3	381	9,790.1	553.1	594.3	4.6
	23年度	5.0	359	9,343.1	526.3	552.5	4.7
	前年度比(%)	▲ 0.3	▲ 5.8	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 7.0	0.1
卸売業	22年度	11.1	253	34,376.9	435.2	651.6	6.8
	23年度	11.0	247	35,244.3	458.3	736.6	6.9
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 2.4	2.5	5.3	13.0	0.1
小売業	22年度	37.4	792	21,630.6	581.3	606.7	3.7
	23年度	38.2	821	22,402.8	638.6	678.9	3.3
	前年度比(%)	0.8	3.7	3.6	9.9	11.9	▲ 0.4
クレジットカード業、 割賦金融業	22年度	13.9	780	34,113.7	1,507.6	1,633.0	5.9
	23年度	13.6	705	30,352.4	2,959.6	3,098.7	5.4
	前年度比(%)	▲ 0.3	▲ 9.6	▲ 11.0	96.3	89.8	▲ 0.5
物品賃貸業	22年度	18.4	272	28,335.5	1,620.7	1,667.7	10.9
	23年度	18.8	251	25,585.1	1,644.3	1,689.3	10.0
	前年度比(%)	0.4	▲ 7.7	▲ 9.7	1.5	1.3	▲ 0.9
学術研究、 専門・技術サービス業	22年度	7.5	366	16,113.7	715.4	770.9	5.2
	23年度	7.5	379	16,690.5	801.9	870.3	6.1
	前年度比(%)	0.0	3.6	3.6	12.1	12.9	0.9
飲食サービス業	22年度	92.5	1,633	8,399.1	333.0	339.5	2.6
	23年度	91.5	1,499	8,039.0	312.5	317.3	2.4
	前年度比(%)	▲ 1.0	▲ 8.2	▲ 4.3	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 0.2
生活関連サービス業、 娯楽業	22年度	14.9	387	4,454.7	258.7	285.2	3.4
	23年度	14.4	346	4,104.8	266.7	286.0	3.3
	前年度比(%)	▲ 0.5	▲ 10.6	▲ 7.9	3.1	0.3	▲ 0.1
個人教授所	22年度	51.3	808	7,248.2	209.2	225.9	1.5
	23年度	51.7	778	6,886.1	293.6	315.8	1.5
	前年度比(%)	0.4	▲ 3.7	▲ 5.0	40.3	39.8	0.0
サービス業(*)	22年度	11.3	645	6,060.6	279.0	290.4	4.5
	23年度	11.2	703	6,241.0	304.6	315.7	3.9
	前年度比(%)	▲ 0.1	9.0	3.0	9.2	8.7	▲ 0.6

(注1) 1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

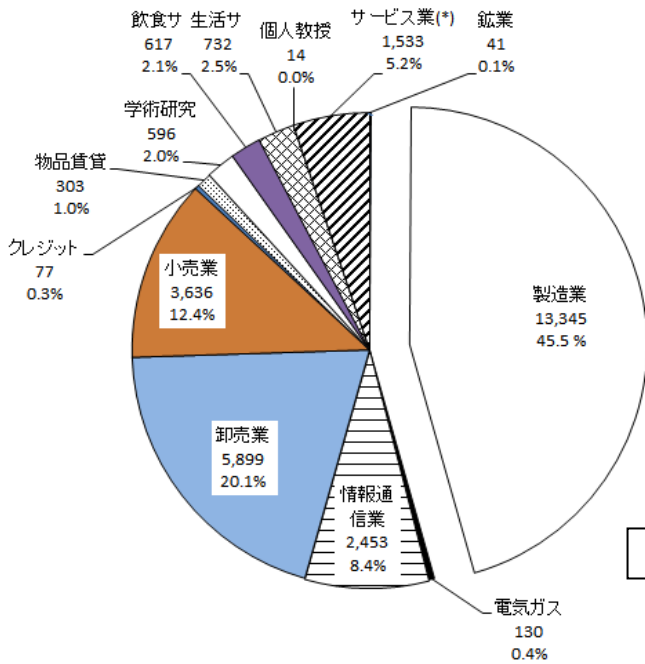
(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

第1章 我が国企業の構造と活動の状況

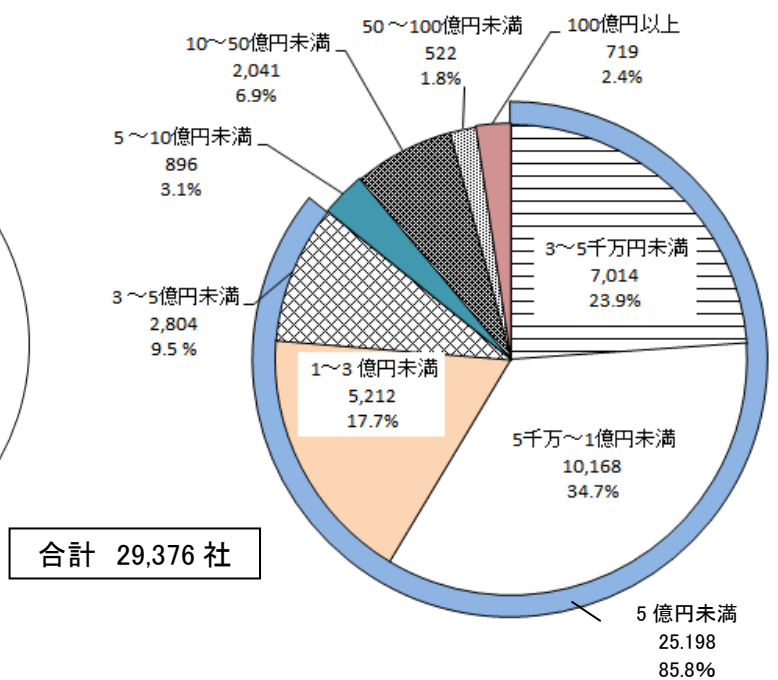
1. 企業の分布状況

- ・調査業種に格付けされた企業は2万9376社。うち製造企業は、1万3345社で構成比は45.5%。
- ・資本金規模別の構成比をみると、5億円未満の企業は2万5198社で85.8%。
- ・常時従業者規模別の構成比をみると、299人以下の企業は2万1744社で74.0%。
- ・産業別構成比をみると、13産業のうち卸売業など8産業で、299人以下の企業が7割以上を占めている。

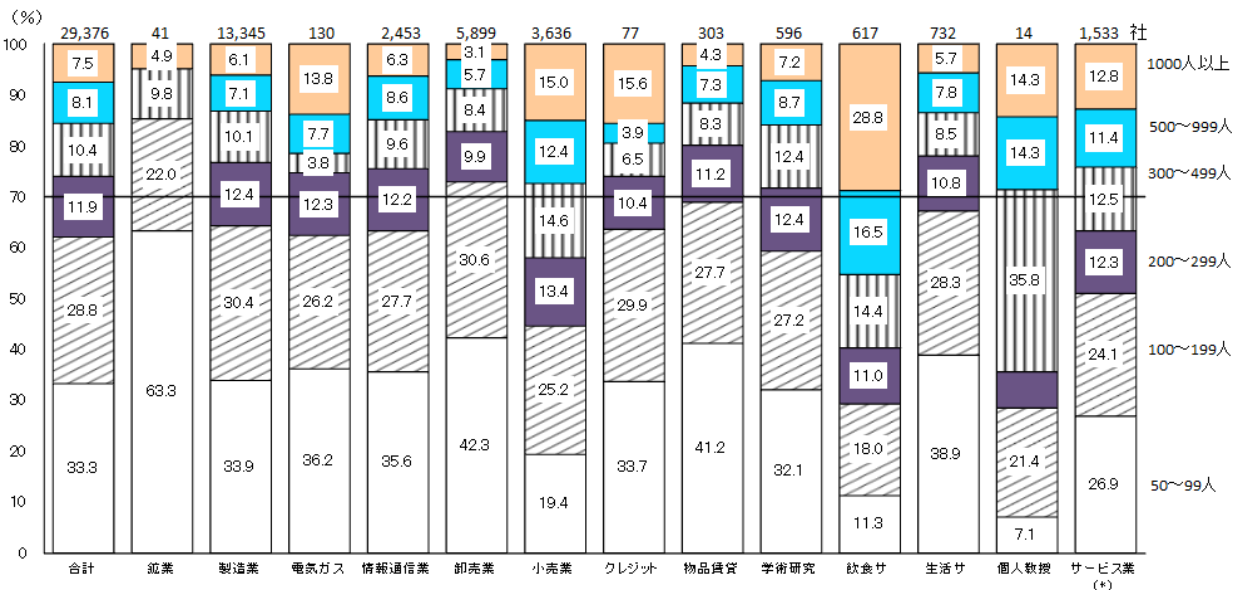
図表1-1 産業別企業数の構成比



図表1-2 資本金規模別企業数の構成比



図表1-3 産業別常時従業者規模別企業数の構成比



2. 保有事業所の状況

- ・企業が保有する事業所数は39万2602事業所。
- ・1企業当たりの事業所数は13.4事業所で前年度差0.1事業所。
- ・国内は38万6794事業所、海外は5,808事業所となり、全事業所数のうち国内の構成比は98.5%。
- ・国内を産業別にみると、小売企業が13万8832事業所、次いで製造企業が7万4965事業所、卸売企業が6万3251事業所の順に多い。
- ・海外を産業別にみると、製造企業が3,274事業所、次いで卸売企業が1,866事業所、情報通信企業が300事業所の順に多い。

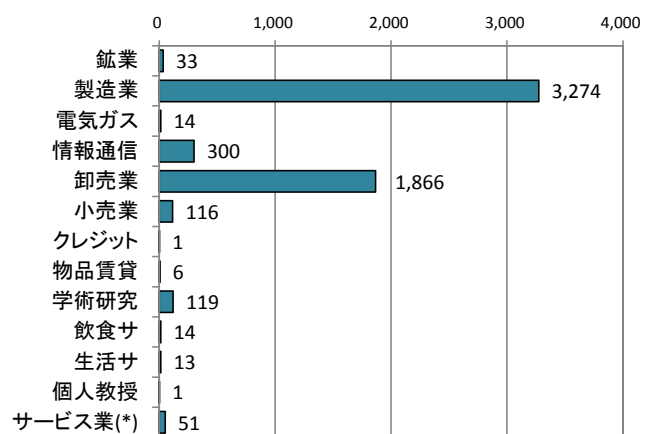
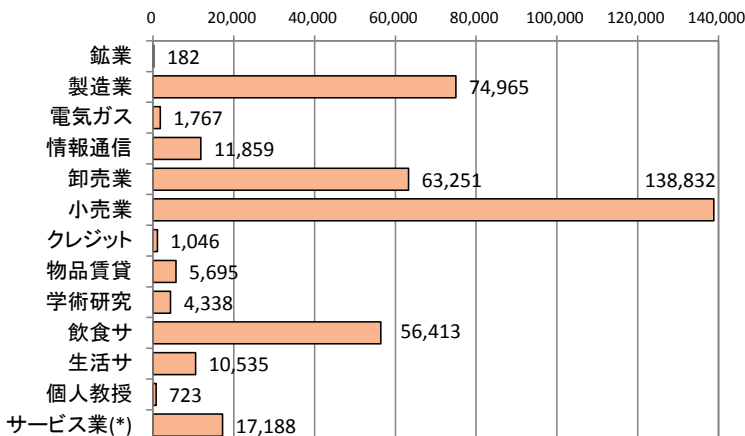
図表1-4 産業別保有事業所数

	事業所数					1企業当たりの事業所数				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度差	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合 計	371,560	376,628	392,602	1.4	4.2	13.3	13.3	13.4	0.0	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	173	168	215	▲ 2.9	28.0	4.8	4.5	5.2	▲ 0.3	0.7
製 造 業	77,168	77,079	78,239	▲ 0.1	1.5	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
電気・ガス業	1,704	1,749	1,781	2.6	1.8	14.0	13.8	13.7	▲ 0.2	▲ 0.1
情報通信業	11,494	11,710	12,159	1.9	3.8	5.2	5.3	5.0	0.1	▲ 0.3
卸 売 業	63,327	63,305	65,117	0.0	2.9	11.4	11.1	11.0	▲ 0.3	▲ 0.1
小 売 業	128,423	130,614	138,948	1.7	6.4	37.0	37.4	38.2	0.4	0.8
クレジットカード業、割賦金融業	676	988	1,047	46.2	6.0	10.2	13.9	13.6	3.7	▲ 0.3
物品賃貸業	4,840	5,069	5,701	4.7	12.5	18.8	18.4	18.8	▲ 0.4	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	4,330	4,502	4,457	4.0	▲ 1.0	7.9	7.5	7.5	▲ 0.4	0.0
飲食サービス業	55,864	54,500	56,427	▲ 2.4	3.5	93.1	92.5	91.5	▲ 0.6	▲ 1.0
生活関連サービス業、娯楽業	9,606	10,589	10,548	10.2	▲ 0.4	13.9	14.9	14.4	1.0	▲ 0.5
個人教授所	609	667	724	9.5	8.5	60.9	51.3	51.7	▲ 9.6	0.4
サービス業(*)	13,346	15,688	17,239	17.5	9.9	11.2	11.3	11.2	0.1	▲ 0.1

図表1-5 国内・海外の産業別保有事業所数

国内合計 386,794 事業所

海外合計 5,808 事業所



3. 売上高の状況

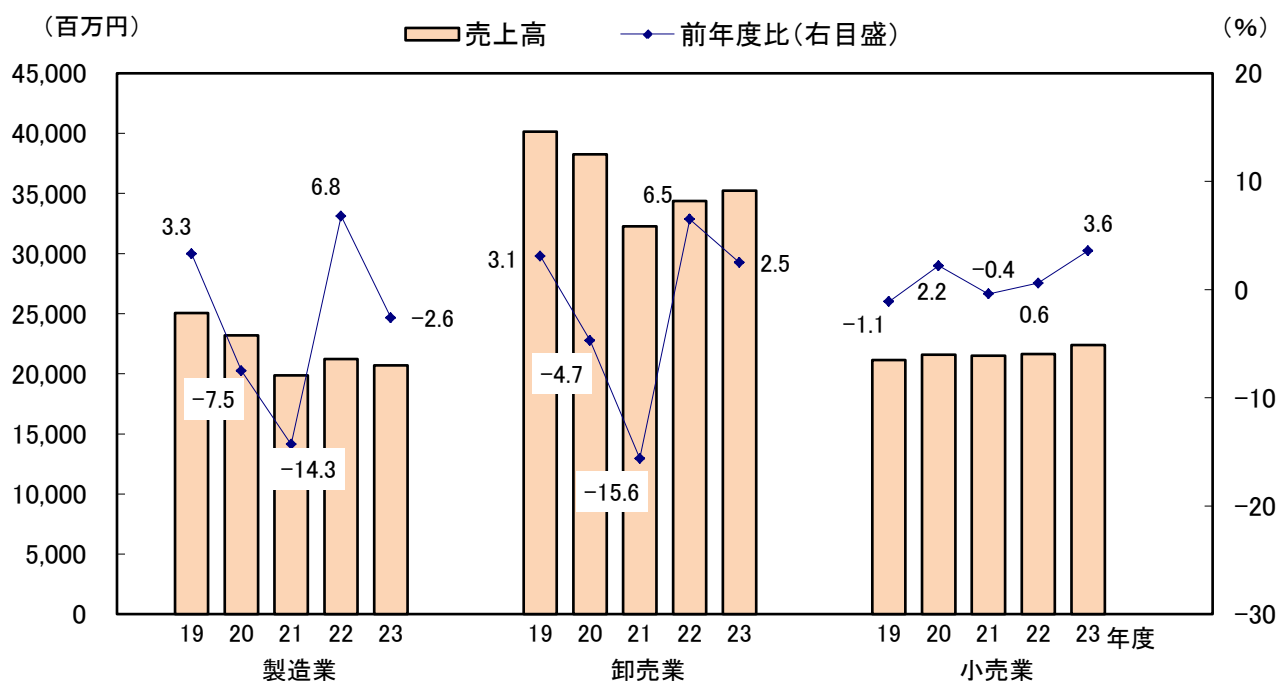
- ・売上高の合計は649.0兆円(前年度比3.0%増、継続企業のみでの比較では同1.8%増)。製造企業276.2兆円、卸売企業207.9兆円、小売企業81.5兆円。
- ・1企業当たりの売上高は220.9億円で前年度比▲0.7%の減少。製造企業は206.9億円(同▲2.6%減)、卸売企業は352.4億円(同2.5%増)、小売企業は224.0億円(同3.6%増)。

(注)継続企業とは、前年・当年ともに調査票の提出があった企業

図表1-6 産業別売上高

	売上高(億円)					1企業当たりの売上高(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合 計	5,924,264	6,301,553	6,489,760	6.4	3.0	21,256.0	22,241.8	22,092.0	4.6	▲0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	9,452	9,389	11,286	▲0.7	20.2	26,256.8	25,376.5	27,527.5	▲3.4	8.5
製 造 業	2,605,510	2,782,991	2,761,542	6.8	▲0.8	19,881.8	21,237.7	20,693.5	6.8	▲2.6
電気・ガス業	197,221	208,774	217,460	5.9	4.2	161,656.6	164,389.3	167,276.7	1.7	1.8
情報通信業	212,865	217,047	229,186	2.0	5.6	9,658.1	9,790.1	9,343.1	1.4	▲4.6
卸 売 業	1,795,805	1,964,298	2,079,063	9.4	5.8	32,275.4	34,376.9	35,244.3	6.5	2.5
小 売 業	747,201	754,475	814,567	1.0	8.0	21,502.2	21,630.6	22,402.8	0.6	3.6
クレジットカード業、割賦金融業	21,020	24,221	23,371	15.2	▲3.5	31,849.2	34,113.7	30,352.4	7.1	▲11.0
物品賃貸業	77,545	77,923	77,523	0.5	▲0.5	30,056.4	28,335.5	25,585.1	▲5.7	▲9.7
学術研究、専門・技術サービス業	96,350	96,199	99,475	▲0.2	3.4	17,679.0	16,113.7	16,690.5	▲8.9	3.6
飲食サービス業	49,630	49,470	49,601	▲0.3	0.3	8,271.6	8,399.1	8,039.0	1.5	▲4.3
生活関連サービス業、娯楽業	29,995	31,762	30,047	5.9	▲5.4	4,328.2	4,454.7	4,104.8	2.9	▲7.9
個人教授所	844	942	964	11.6	2.3	8,436.6	7,248.2	6,886.1	▲14.1	▲5.0
サービス業(*)	80,824	84,061	95,674	4.0	13.8	6,774.9	6,060.6	6,241.0	▲10.5	3.0

図表1-7 主要産業別1企業当たりの売上高の推移



4. 雇用の状況

(1) 雇用形態別従業者数

- ・常時従業者数は1,339.6万人(前年度比3.2%、継続企業のみとの比較では同1.1%増)。製造企業は526.1万人、小売企業は298.5万人、卸売企業は145.9万人の順に多い。
- ・正社員・正職員は883.2万人、常時従業者数の65.9%を占める。産業別にみると、製造業454.5万人、卸売業118.5万人、小売業112.9万人の順に多い。
- ・パートタイム従業者は376.0万人、常時従業者数の28.1%を占める。産業別にみると、小売企業180.0万人、飲食サービス企業75.8万人、製造企業53.8万人の順に多い。
- ・受入れ派遣従業者は53.9万人となり、製造企業27.4万人、情報通信企業8.0万人、サービス企業5.5万人の順に多い。

図表1-8 産業別雇用形態別従業者数

(人)

	常時従業者数					うち、正社員・正職員					うち、パートタイム従業者				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	12,614,793	12,977,167	13,396,344	2.9	3.2	8,517,114	8,676,993	8,831,856	1.9	1.8	3,467,588	3,614,790	3,760,103	4.2	4.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6,096	6,623	7,585	8.6	14.5	5,814	6,471	7,197	11.3	11.2	165	130	378	▲ 21.2	190.8
製造業	5,195,144	5,243,457	5,260,999	0.9	0.3	4,545,571	4,556,141	4,545,359	0.2	▲ 0.2	487,039	524,535	538,480	7.7	2.7
電気・ガス業	178,410	180,612	182,129	1.2	0.8	168,780	171,074	171,330	1.4	0.1	4,741	4,800	4,919	1.2	2.5
情報通信業	835,548	844,635	879,573	1.1	4.1	750,237	763,796	790,783	1.8	3.5	65,746	56,833	60,155	▲ 13.6	5.8
卸売業	1,373,312	1,447,830	1,458,563	5.4	0.7	1,121,500	1,180,793	1,185,238	5.3	0.4	218,069	222,003	229,193	1.8	3.2
小売業	2,781,961	2,761,816	2,984,746	▲ 0.7	8.1	1,066,174	1,063,911	1,129,458	▲ 0.2	6.2	1,667,710	1,647,851	1,800,229	▲ 1.2	9.2
クレジットカード業、割賦金融業	35,764	55,415	54,293	54.9	▲ 2.0	27,814	35,549	36,616	27.8	3.0	7,397	17,905	16,163	142.1	▲ 9.7
物品賃貸業	74,727	74,738	75,926	0.0	1.6	65,174	62,072	66,769	▲ 4.8	7.6	7,988	8,955	7,406	12.1	▲ 17.3
学術研究、専門・技術サービス業	216,557	218,746	225,720	1.0	3.2	193,556	196,564	202,076	1.6	2.8	15,945	14,761	13,918	▲ 7.4	▲ 5.7
飲食サービス業	865,161	961,879	924,581	11.2	▲ 3.9	142,423	138,203	148,620	▲ 3.0	7.5	718,550	818,926	757,742	14.0	▲ 7.5
生活関連サービス業、娯楽業	237,556	275,839	253,392	16.1	▲ 8.1	108,979	111,885	108,762	2.7	▲ 2.8	123,806	158,190	138,826	27.8	▲ 12.2
個人教授所	9,913	10,510	10,898	6.0	3.7	3,189	3,316	3,488	4.0	5.2	2,622	3,307	3,324	26.1	0.5
サービス業(*)	804,644	895,067	1,077,939	11.2	20.4	317,903	387,218	436,160	21.8	12.6	147,810	136,594	189,370	▲ 7.6	38.6

(注) 常時従業者数の内訳項目として、「うち、正社員・正職員」、「うち、パートタイム従業者」を調査。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

図表1-9 産業別受入れ派遣従業者数

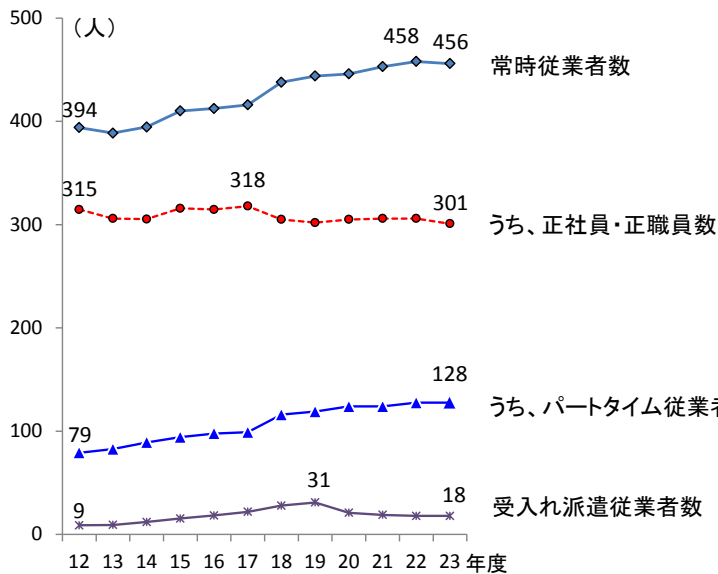
(人)

	受入れ派遣従業者				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度
合計	520,402	514,060	539,235	▲ 1.2	4.9
鉱業、採石業、砂利採取業	165	169	147	2.4	▲ 13.0
製造業	258,298	261,758	274,116	1.3	4.7
電気・ガス業	4,456	3,979	3,694	▲ 10.7	▲ 7.2
情報通信業	82,889	81,106	80,018	▲ 2.2	▲ 1.3
卸売業	51,328	54,599	54,316	6.4	▲ 0.5
小売業	36,499	41,038	35,104	12.4	▲ 14.5
クレジットカード業、割賦金融業	17,468	5,362	5,413	▲ 69.3	1.0
物品賃貸業	3,913	3,255	3,130	▲ 16.8	▲ 3.8
学術研究、専門・技術サービス業	20,853	17,257	20,236	▲ 17.2	17.3
飲食サービス業	1,313	1,449	5,028	10.4	247.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,620	2,241	2,572	▲ 14.5	14.8
個人教授所	31	28	19	▲ 9.7	▲ 32.1
サービス業(*)	40,569	41,819	55,442	3.1	32.6

(2) 1企業当たりの雇用形態別従業者数

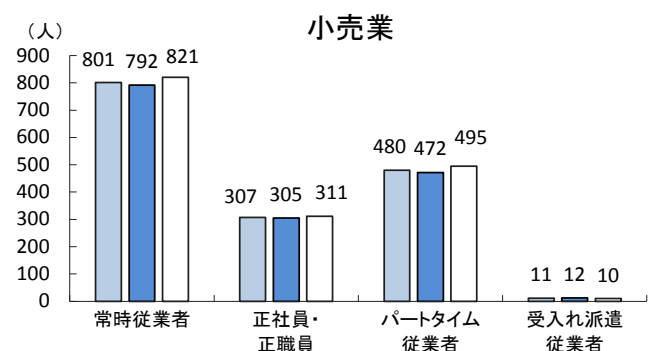
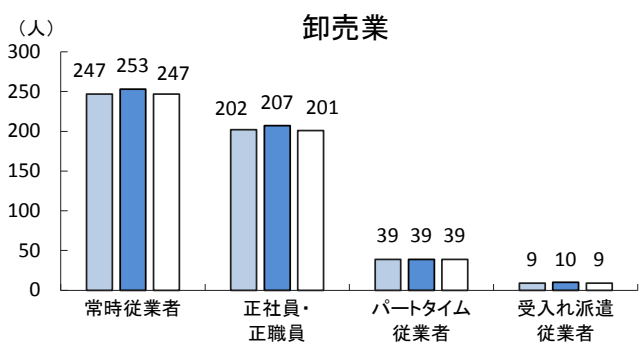
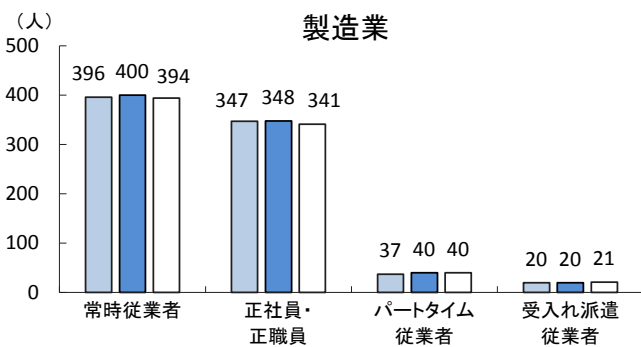
- ・1企業当たりの常時従業者数は456人で、前年度比▲0.4%の減少。うち正社員・正職員は301人(同▲1.6%減)、パートタイム従業者は128人(同0.0%)。受入れ派遣従業者は18人(同0.0%)。
- ・製造企業の1企業当たりの常時従業者数は394人(前年度比▲1.5%減)、正社員・正職員は341人(同▲2.0%減)、パートタイム従業者は40人(同0.0%)。受入れ派遣従業者は21人(同5.0%増)。
- ・卸売企業の1企業当たりの常時従業者数は247人(前年度比▲2.4%減)、正社員・正職員は201人(同▲2.9%減)、パートタイム従業者は39人(同0.0%)。受入れ派遣従業者は9人(同▲10.0%減)。
- ・小売企業の1企業当たりの常時従業者数は821人(前年度比3.7%増)、正社員・正職員は311人(同2.0%増)、パートタイム従業者は495人(同4.9%増)。受入れ派遣従業者は10人(同▲16.7%減)。

図表1-10 1企業当たりの常時従業者数、うち正社員・正職員、うちパートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移



(注)「常時従業者数」と内訳調査項目「うち、正社員・正職員」+「うち、パートタイム従業者」は一致しない。「受入れ派遣従業者」は常時従業者には含まない。

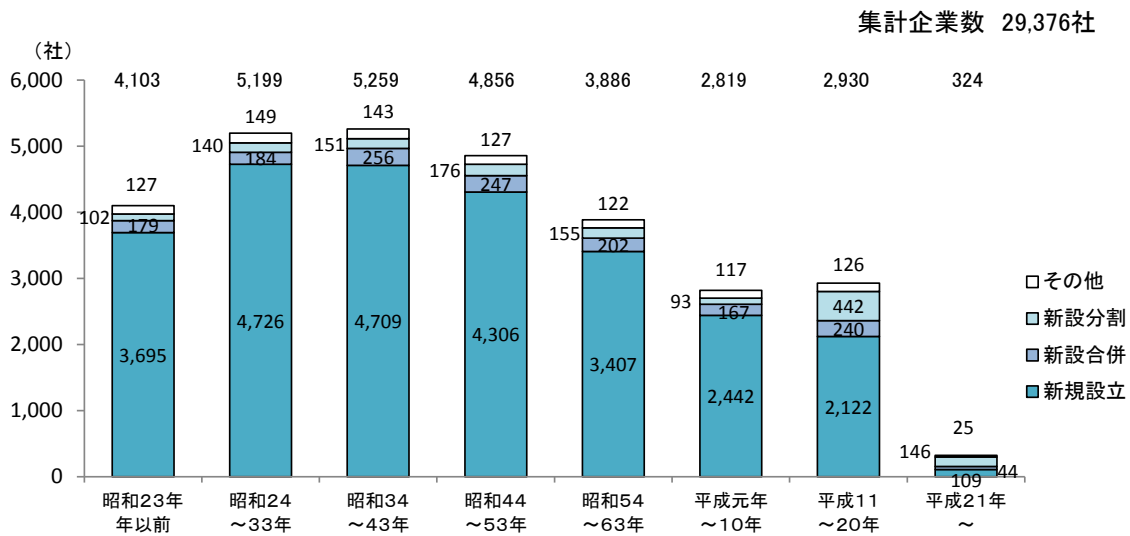
図表1-11 主要産業別1企業当たりの正社員・正職員、パートタイム従業者及び受入れ派遣従業者の推移



5. 企業の設立、組織再編行為の状況

- ・集計された2万9376企業の設立時期をみると、「昭和34年～43年」5,259企業(構成比17.9%)、「昭和24年～33年」5,199企業(同17.7%)、「昭和44年～53年」4,856企業(同16.5%)の順となっている。
- ・設立形態は「新規設立」が最も多く25,516企業(構成比90.3%)、次いで「新設合併(合併して新たに設立)企業」1,519企業(同5.4%)。
- ・平成23年4月以降、組織再編行為を行った企業は1,156企業(前年度比▲11.2%減)。組織再編行為の内容をみると、「吸収合併」(集計企業数に占める割合44.4%)▲1.6%ポイント低下、分社化(同9.4%)▲1.8%ポイント低下、「他社の事業・資産の一部を購入」(同16.6%)▲1.8%ポイント低下、一方、「事業・資産の一部を他社に売却」(同16.9%)2.3%ポイント上昇。

図表1-12 設立時期別企業の設立形態



図表1-13 企業の組織再編行為の状況

		集計企業数	組織再編企業の割合	組織再編行為の内容(複数回答)			
				吸収合併	分社化	事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡)	他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受)
合計	22年度	1,302	4.6	46.0	11.2	14.6	18.4
	23年度	1,156	3.9	44.4	9.4	16.9	16.6
	前年度比(%)	▲11.2	▲0.7	▲1.6	▲1.8	2.3	▲1.8
製造業	22年度	508	3.9	43.7	12.2	15.0	17.9
	23年度	441	3.3	42.0	10.0	15.6	15.2
	前年度比(%)	▲13.2	▲0.6	▲1.7	▲2.2	0.6	▲2.7
情報通信業	22年度	144	6.5	45.8	7.6	11.8	15.3
	23年度	129	5.3	41.1	7.0	18.6	14.0
	前年度比(%)	▲10.4	▲1.2	▲4.7	▲0.6	6.8	▲1.3
卸売業	22年度	263	4.6	46.8	10.3	13.7	23.2
	23年度	215	3.6	44.2	13.0	16.3	15.8
	前年度比(%)	▲18.3	▲1.0	▲2.6	2.7	2.6	▲7.4
小売業	22年度	186	5.3	51.6	14.0	15.6	16.7
	23年度	172	4.7	52.3	5.2	19.8	21.5
	前年度比(%)	▲7.5	▲0.6	0.7	▲8.8	4.2	4.8
サービス業(*)	22年度	95	6.8	49.5	12.6	15.8	16.8
	23年度	93	6.1	38.7	11.8	12.9	22.6
	前年度比(%)	▲2.1	▲0.7	▲10.8	▲0.8	▲2.9	5.8

(注1) 「組織再編行為の内容」は、集計企業数に占める割合(%)

(注2) 「組織再編企業の割合」、「組織再編行為の内容」の前年度比は前年度差である。

第2章 企業の収益構造

1. 売上高と利益の状況

- ・1企業当たりの売上高は220.9億円(前年度比▲0.7%減)。営業利益は5.6億円(同▲18.8%減)、経常利益は7.2億円(同▲11.9%減)、当期純利益は2.8億円(同▲18.4%減)とそれぞれ減少。
- ・製造企業をみると、1企業当たりの売上高は206.9億円(前年度比▲2.6%減)と減少。営業利益は6.2億円(同▲19.9%減)、経常利益は8.5億円(同▲12.1%減)、当期純利益は3.2億円(同▲32.6%減)と減少。
- ・卸売企業をみると、1企業当たりの売上高は352.4億円(前年度比2.5%増)と増加。営業利益は4.6億円(同5.3%増)、経常利益は7.4億円(同13.0%増)、当期純利益は4.3億円(同38.8%増)と増加。
- ・小売企業をみると、1企業当たりの売上高は224.0億円(前年度比3.6%増)と増加。営業利益は6.4億円(同9.9%増)、経常利益は6.8億円(同11.9%増)、当期純利益は3.1億円(同19.6%増)と増加。

図表2-1 産業別1企業当たりの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

	売上高(百万円)					営業利益(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	21,256.0	22,241.8	22,092.0	4.6	▲0.7	412.3	686.4	557.6	66.5	▲18.8
鉱業、採石業、砂利採取業	26,256.8	25,376.5	27,527.5	▲3.4	8.5	7,566.7	8,941.5	9,703.1	18.2	8.5
製造業	19,881.8	21,237.7	20,693.5	6.8	▲2.6	336.3	779.2	623.9	131.7	▲19.9
電気・ガス業	161,656.6	164,389.3	167,276.7	1.7	1.8	9,837.1	11,154.6	▲5,571.2	13.4	-
情報通信業	9,658.1	9,790.1	9,343.1	1.4	▲4.6	573.8	553.1	526.3	▲3.6	▲4.8
卸売業	32,275.4	34,376.9	35,244.3	6.5	2.5	261.6	435.2	458.3	66.4	5.3
小売業	21,502.2	21,630.6	22,402.8	0.6	3.6	405.7	581.3	638.6	43.3	9.9
クレジットカード業、割賦金融業	31,849.2	34,113.7	30,352.4	7.1	▲11.0	1,869.5	1,507.6	2,959.6	▲19.4	96.3
物品賃貸業	30,056.4	28,335.5	25,585.1	▲5.7	▲9.7	1,179.9	1,620.7	1,644.3	37.4	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	17,679.0	16,113.7	16,690.5	▲8.9	3.6	448.2	715.4	801.9	59.6	12.1
飲食サービス業	8,271.6	8,399.1	8,039.0	1.5	▲4.3	283.9	333.0	312.5	17.3	▲6.2
生活関連サービス業、娯楽業	4,328.2	4,454.7	4,104.8	2.9	▲7.9	246.9	258.7	266.7	4.8	3.1
個人教授所	8,436.6	7,248.2	6,886.1	▲14.1	▲5.0	174.3	209.2	293.6	20.0	40.3
サービス業(*)	6,774.9	6,060.6	6,241.0	▲10.5	3.0	391.2	279.0	304.6	▲28.7	9.2

	経常利益(百万円)					当期純利益(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	549.4	815.9	718.7	48.5	▲11.9	204.4	342.1	279.3	67.4	▲18.4
鉱業、採石業、砂利採取業	8,185.8	9,612.4	11,371.8	17.4	18.3	5,221.2	4,373.7	4,343.5	▲16.2	▲0.7
製造業	523.2	962.9	846.7	84.0	▲12.1	133.7	475.3	320.5	255.5	▲32.6
電気・ガス業	7,398.8	8,985.3	▲7,576.1	21.4	-	4,694.3	▲7,020.3	▲11,466.8	-	-
情報通信業	606.4	594.3	552.5	▲2.0	▲7.0	330.8	322.4	197.3	▲2.5	▲38.8
卸売業	486.1	651.6	736.6	34.0	13.0	247.7	311.6	432.6	25.8	38.8
小売業	474.6	606.7	678.9	27.8	11.9	127.0	256.5	306.9	102.0	19.6
クレジットカード業、割賦金融業	2,014.3	1,633.0	3,098.7	▲18.9	89.8	447.1	▲288.8	1,311.0	-	-
物品賃貸業	1,183.2	1,667.7	1,689.3	40.9	1.3	607.0	859.3	966.5	41.6	12.5
学術研究、専門・技術サービス業	532.2	770.9	870.3	44.9	12.9	302.6	397.1	468.9	31.2	18.1
飲食サービス業	250.8	339.5	317.3	35.4	▲6.5	22.5	91.8	112.8	308.0	22.9
生活関連サービス業、娯楽業	278.0	285.2	286.0	2.6	0.3	53.9	109.3	126.5	102.8	15.7
個人教授所	213.9	225.9	315.8	5.6	39.8	64.3	46.2	125.9	▲28.1	172.5
サービス業(*)	413.5	290.4	315.7	▲29.8	8.7	196.6	156.4	163.4	▲20.4	4.5

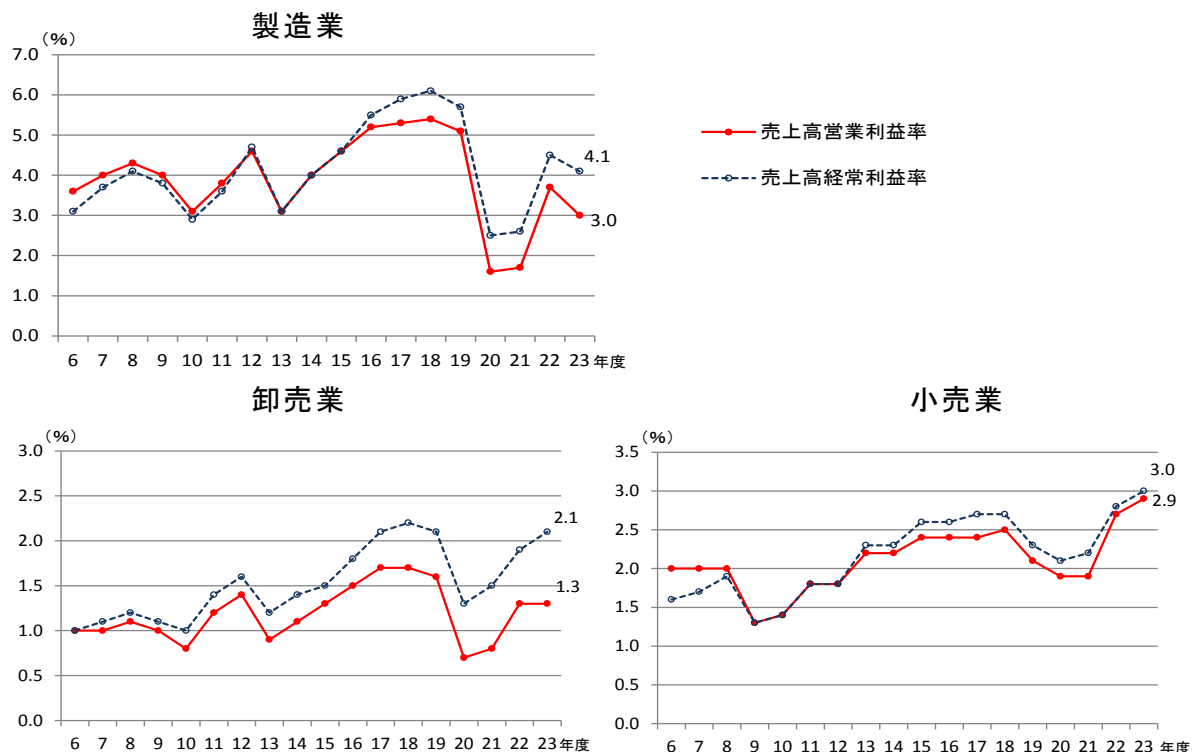
1. 売上高と利益の状況(つづき)

- ・売上高営業利益率は2.5% (前年度差▲0.6%ポイント低下)。売上高経常利益率は3.3% (同▲0.4%ポイント低下)、売上高当期純利益率は1.3% (同▲0.2%ポイント低下)。
- ・製造企業をみると、売上高営業利益率は3.0% (前年度差▲0.7%ポイント低下)。売上高経常利益率は4.1% (同▲0.4%ポイント低下)、売上高当期純利益率は1.5% (同▲0.7%ポイント低下)。
- ・卸売企業をみると、売上高営業利益率は1.3% (前年度差0.0%ポイント)。売上高経常利益率は2.1% (同0.2%ポイント上昇)、売上高当期純利益率は1.2% (同0.3%ポイント上昇)。
- ・小売企業をみると、売上高営業利益率は2.9% (前年度差0.2%ポイント上昇)。売上高経常利益率は3.0% (同0.2%ポイント上昇)、売上高当期純利益率は1.4% (同0.2%ポイント上昇)。

図表2-2 産業別売上高営業利益率、経常利益率、当期純利益率

	売上高営業利益率(%)				売上高経常利益率(%)				売上高当期純利益率(%)			
	21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント) 22年度 23年度	21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント) 22年度 23年度	21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント) 22年度 23年度
合計	1.9	3.1	2.5	1.2 ▲0.6	2.6	3.7	3.3	1.1 ▲0.4	1.0	1.5	1.3	0.5 ▲0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	28.8	35.2	35.2	6.4 0.0	31.2	37.9	41.3	6.7 3.4	19.9	17.2	15.8	▲2.7 ▲1.4
製造業	1.7	3.7	3.0	2.0 ▲0.7	2.6	4.5	4.1	1.9 ▲0.4	0.7	2.2	1.5	1.5 ▲0.7
電気・ガス業	6.1	6.8	▲3.3	0.7 ▲10.1	4.6	5.5	▲4.5	0.9 ▲10.0	2.9	▲4.3	▲6.9	▲7.2 ▲2.6
情報通信業	5.9	5.6	5.6	▲0.3 0.0	6.3	6.1	5.9	▲0.2 ▲0.2	3.4	3.3	2.1	▲0.1 ▲1.2
卸売業	0.8	1.3	1.3	0.5 0.0	1.5	1.9	2.1	0.4 0.2	0.8	0.9	1.2	0.1 0.3
小売業	1.9	2.7	2.9	0.8 0.2	2.2	2.8	3.0	0.6 0.2	0.6	1.2	1.4	0.6 0.2
クレジットカード業、割賦金融業	5.9	4.4	9.8	▲1.5 5.4	6.3	4.8	10.2	▲1.5 5.4	1.4	▲0.8	4.3	▲2.2 5.1
物品賃貸業	3.9	5.7	6.4	1.8 0.7	3.9	5.9	6.6	2.0 0.7	2.0	3.0	3.8	1.0 0.8
学術研究、専門・技術サービス業	2.5	4.4	4.8	1.9 0.4	3.0	4.8	5.2	1.8 0.4	1.7	2.5	2.8	0.8 0.3
飲食サービス業	3.4	4.0	3.9	0.6 ▲0.1	3.0	4.0	3.9	1.0 ▲0.1	0.3	1.1	1.4	0.8 0.3
生活関連サービス業、娯楽業	5.7	5.8	6.5	0.1 0.7	6.4	6.4	7.0	0.0 0.6	1.2	2.5	3.1	1.3 0.6
個人教授所	2.1	2.9	4.3	0.8 1.4	2.5	3.1	4.6	0.6 1.5	0.8	0.6	1.8	▲0.2 1.2
サービス業(*)	5.8	4.6	4.9	▲1.2 0.3	6.1	4.8	5.1	▲1.3 0.3	2.9	2.6	2.6	▲0.3 0.0

図表2-3 主要産業の売上高営業利益率、経常利益率の推移



1. 売上高と利益の状況(つづき)

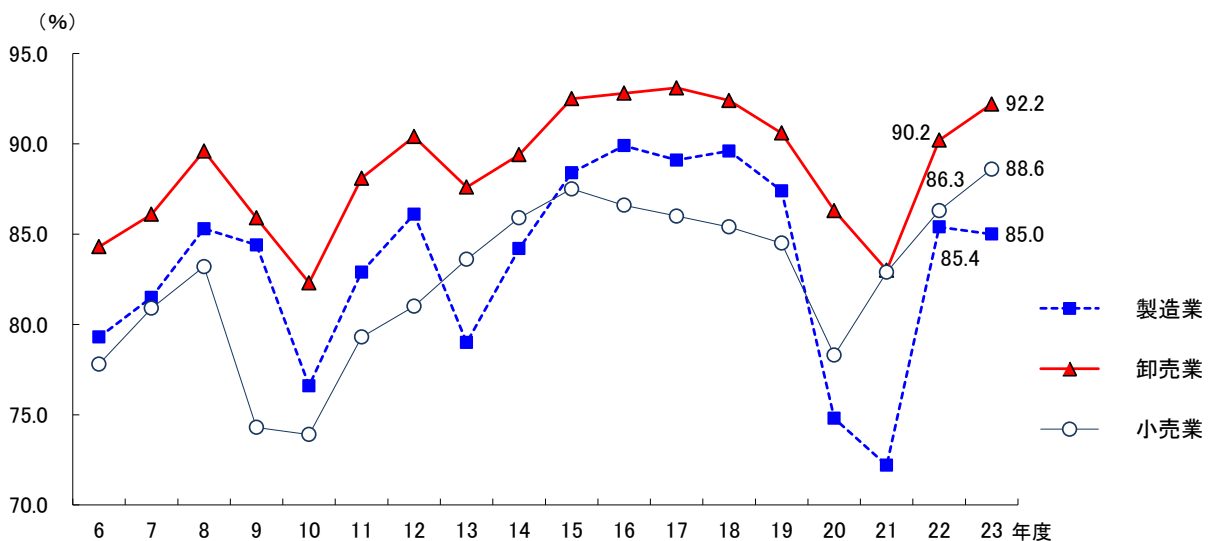
- ・経常利益による黒字企業数と黒字企業比率をみると、黒字企業は 2 万 5712 社で比率は 87.5%(前年度差 0.9%ポイント上昇)。
- ・製造企業をみると、黒字企業は 1 万 1345 社で比率は 85.0%(前年度差▲0.4%ポイント低下)。
- ・卸売企業をみると、黒字企業は 5,436 社で比率は 92.2%(前年度差 2.0%ポイント上昇)。
- ・小売企業をみると、黒字企業は 3,221 社で比率は 88.6%(前年度差 2.3%ポイント上昇)。

図表2-4 産業別売上高経常利益率規模別の企業数、黒字企業比率

	企業数計 (社)	売上高経常利益率別企業数 (社)						黒字企業 (社)	黒字企業 比率 (%)
		-10%未満	-10%以上 -4%未満	-4%以上 0%未満	0%以上 4%以下	4%超 10%以下	10%超		
合計	29,376	499	833	2,332	16,078	7,148	2,486	25,712	87.5
鉱業、採石業、砂利採取業	41	0	1	4	17	8	11	36	87.8
製造業	13,345	280	496	1,224	6,317	3,675	1,353	11,345	85.0
電気・ガス業	130	5	7	10	57	46	5	108	83.1
情報通信業	2,453	54	52	126	1,132	763	326	2,221	90.5
卸売業	5,899	42	66	355	4,390	838	208	5,436	92.2
小売業	3,636	30	70	315	2,428	685	108	3,221	88.6
クレジットカード業、割賦金融業	77	2	1	0	13	20	41	74	96.1
物品賃貸業	303	4	3	8	114	134	40	288	95.0
学術研究、専門・技術サービス業	596	9	17	41	273	192	64	529	88.8
飲食サービス業	617	14	33	82	321	142	25	488	79.1
生活関連サービス業、娯楽業	732	38	56	80	281	175	102	558	76.2
個人教授所	14	1	0	3	6	3	1	10	71.4
サービス業(*)	1,533	20	31	84	729	467	202	1,398	91.2

(注) 黒字企業数 売上高経常利益率 0%以上の企業数の合計

図表2-5 主要産業別黒字企業比率の推移



2. 売上高と費用の状況

- ・1企業当たりの営業費用計(売上原価と販売費及び一般管理費の計)は215.3億円(前年度比▲0.1%減)と減少。
- ・製造企業をみると、営業費用計は200.7億円(前年度比▲1.9%減)と減少。売上原価比率は、売上原価の減少率が売上高の減少率を下回ったことにより、前年度の81.8%から82.2%へ上昇、売上高販売管理費比率は前年度の14.5%から14.7%へ上昇。
- ・卸売企業をみると、営業費用計は347.9億円(前年度比2.5%増)と増加。売上原価比率は前年度の89.2%から89.6%へ上昇、売上高販売管理費比率は前年度の9.5%から9.1%へ低下。
- ・小売企業をみると、営業費用計は217.6億円(前年度比3.4%増)と増加。売上原価比率は前年度の72.4%から72.5%へ上昇、売上高販売管理費比率は前年度の25.0%から24.6%へ低下。

図表2-6 産業別1企業当たりの営業費用、売上原価、販売費及び一般管理費

	営業費用計(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度
合計	20,843.7	21,555.4	21,534.5	3.4	▲ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	18,690.1	16,435.1	17,824.4	▲ 12.1	8.5
製造業	19,545.6	20,458.6	20,069.5	4.7	▲ 1.9
電気・ガス業	151,819.5	153,234.7	172,847.9	0.9	12.8
情報通信業	9,084.3	9,237.0	8,816.8	1.7	▲ 4.5
卸売業	32,013.9	33,941.8	34,786.0	6.0	2.5
小売業	21,096.5	21,049.3	21,764.3	▲ 0.2	3.4
クレジットカード業、割賦金融業	29,979.7	32,606.1	27,392.8	8.8	▲ 16.0
物品賃貸業	28,876.5	26,714.8	23,940.8	▲ 7.5	▲ 10.4
学術研究、専門・技術サービス業	17,230.8	15,398.3	15,888.6	▲ 10.6	3.2
飲食サービス業	7,987.7	8,066.0	7,726.5	1.0	▲ 4.2
生活関連サービス業、娯楽業	4,081.3	4,196.0	3,838.1	2.8	▲ 8.5
個人教授所	8,262.3	7,039.1	6,592.5	▲ 14.8	▲ 6.3
サービス業(*)	6,383.7	5,781.6	5,936.4	▲ 9.4	2.7

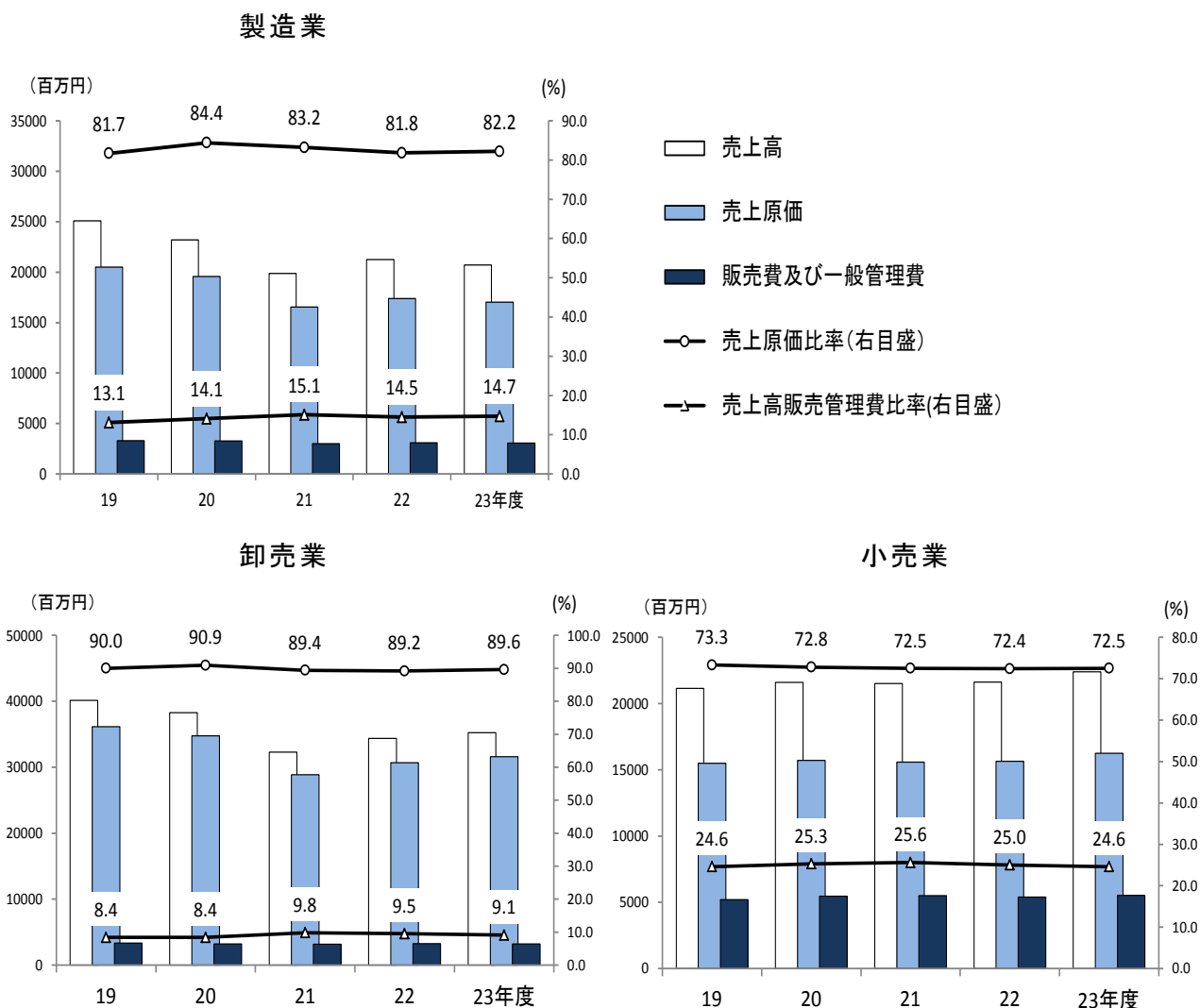
営業費用計＝売上原価＋販売費及び一般管理費

	売上原価(百万円)					販売費及び一般管理費(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	17,491.0	18,175.3	18,209.1	3.9	0.2	3,352.8	3,380.1	3,325.4	0.8	▲ 1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	15,968.7	13,259.1	14,822.7	▲ 17.0	11.8	2,721.4	3,175.9	3,001.7	16.7	▲ 5.5
製造業	16,544.0	17,368.7	17,018.2	5.0	▲ 2.0	3,001.5	3,089.9	3,051.3	2.9	▲ 1.2
電気・ガス業	124,062.5	127,871.3	149,418.6	3.1	16.9	27,757.0	25,363.3	23,429.3	▲ 8.6	▲ 7.6
情報通信業	6,985.0	7,000.9	6,697.5	0.2	▲ 4.3	2,099.3	2,236.1	2,119.3	6.5	▲ 5.2
卸売業	28,855.0	30,668.2	31,595.2	6.3	3.0	3,158.8	3,273.6	3,190.8	3.6	▲ 2.5
小売業	15,585.6	15,652.4	16,244.3	0.4	3.8	5,510.9	5,396.9	5,519.9	▲ 2.1	2.3
クレジットカード業、割賦金融業	3,118.0	2,840.5	2,657.2	▲ 8.9	▲ 6.5	26,861.7	29,765.5	24,735.6	10.8	▲ 16.9
物品賃貸業	25,338.1	23,453.4	20,890.1	▲ 7.4	▲ 10.9	3,538.4	3,261.4	3,050.7	▲ 7.8	▲ 6.5
学術研究、専門・技術サービス業	15,089.9	13,376.6	13,771.3	▲ 11.4	3.0	2,140.8	2,021.7	2,117.3	▲ 5.6	4.7
飲食サービス業	3,846.0	4,013.6	3,619.0	4.4	▲ 9.8	4,141.7	4,052.4	4,107.4	▲ 2.2	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	2,519.8	2,680.7	2,366.5	6.4	▲ 11.7	1,561.5	1,515.3	1,471.6	▲ 3.0	▲ 2.9
個人教授所	5,071.2	4,380.4	4,084.6	▲ 13.6	▲ 6.8	3,191.1	2,658.7	2,507.9	▲ 16.7	▲ 5.7
サービス業(*)	4,857.5	4,534.0	4,651.5	▲ 6.7	2.6	1,526.2	1,247.6	1,284.9	▲ 18.3	3.0

図表2-7 産業別売上原価比率、売上高販売管理費比率

	売上原価比率(%)					売上高販売管理費比率(%)				
	21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)		21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	82.3	81.7	82.4	▲ 0.6	0.7	15.8	15.2	15.1	▲ 0.6	▲ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	60.8	52.2	53.8	▲ 8.6	1.6	10.4	12.5	10.9	2.1	▲ 1.6
製造業	83.2	81.8	82.2	▲ 1.4	0.4	15.1	14.5	14.7	▲ 0.6	0.2
電気・ガス業	76.7	77.8	89.3	1.1	11.5	17.2	15.4	14.0	▲ 1.8	▲ 1.4
情報通信業	72.3	71.5	71.7	▲ 0.8	0.2	21.7	22.8	22.7	1.1	▲ 0.1
卸売業	89.4	89.2	89.6	▲ 0.2	0.4	9.8	9.5	9.1	▲ 0.3	▲ 0.4
小売業	72.5	72.4	72.5	▲ 0.1	0.1	25.6	25.0	24.6	▲ 0.6	▲ 0.4
クレジットカード業、割賦金融業	9.8	8.3	8.8	▲ 1.5	0.5	84.3	87.3	81.5	3.0	▲ 5.8
物品賃貸業	84.3	82.8	81.6	▲ 1.5	▲ 1.2	11.8	11.5	11.9	▲ 0.3	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	85.4	83.0	82.5	▲ 2.4	▲ 0.5	12.1	12.5	12.7	0.4	0.2
飲食サービス業	46.5	47.8	45.0	1.3	▲ 2.8	50.1	48.2	51.1	▲ 1.9	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	58.2	60.2	57.7	2.0	▲ 2.5	36.1	34.0	35.9	▲ 2.1	1.9
個人教授所	60.1	60.4	59.3	0.3	▲ 1.1	37.8	36.7	36.4	▲ 1.1	▲ 0.3
サービス業(*)	71.7	74.8	74.5	3.1	▲ 0.3	22.5	20.6	20.6	▲ 1.9	0.0

図表2-8 主要産業別1企業当たりの売上高、売上原価、販売費及び一般管理費と売上原価比率、売上高販売管理費比率



2. 売上高と費用の状況(つづき)

・1企業当たりの営業費用の内訳をみると、営業費用計に占める比率は、給与総額19.2億円(8.9%)、減価償却費5.8億円(2.7%)、福利厚生費3.7億円(1.7%)、荷造運搬費3.1億円(1.4%)、動産・不動産賃借料3.0億円(1.4%)、広告宣伝費1.3億円(0.6%)、租税公課1.1億円(0.5%)、情報処理・通信費0.9億円(0.4%)、支払リース料0.5億円(0.3%)とすべての費用が前年度より減少。

図表2-9 産業別1企業当たりの費用

	給与総額(百万円)					減価償却費(百万円)					福利厚生費(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	1,899.3	1,926.9	1,921.2	1.5	▲0.3	660.8	618.9	580.9	▲6.3	▲6.1	377.4	374.8	374.0	▲0.7	▲0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,172.0	1,157.3	1,154.6	▲1.3	▲0.2	2,309.6	2,418.1	1,943.5	4.7	▲19.6	223.1	231.4	201.2	3.7	▲13.1
製造業	2,016.3	2,084.6	2,082.7	3.4	▲0.1	866.2	799.5	752.2	▲7.7	▲5.9	455.8	461.7	461.8	1.3	0.0
電気・ガス業	12,027.9	11,480.3	10,861.3	▲4.6	▲5.4	22,244.4	20,479.9	19,794.2	▲7.9	▲3.3	4,919.0	3,514.5	3,330.9	▲28.6	▲5.2
情報通信業	2,145.9	2,197.3	2,061.5	2.4	▲6.2	347.9	364.5	315.4	4.8	▲13.5	382.9	411.5	367.2	7.5	▲10.8
卸売業	1,196.9	1,243.3	1,233.7	3.9	▲0.8	166.4	178.1	168.8	7.0	▲5.2	230.7	238.6	236.8	3.4	▲0.8
小売業	2,020.3	1,988.0	2,051.7	▲1.6	3.2	316.0	297.6	324.5	▲5.8	9.0	278.4	277.3	289.5	▲0.4	4.4
クレジットカード業、割賦金融業	2,889.6	3,249.8	3,194.2	12.5	▲1.7	1,206.5	1,230.5	986.8	2.0	▲19.8	505.7	557.5	559.7	10.2	0.4
物品賃貸業	1,379.4	1,293.6	1,270.8	▲6.2	▲1.8	2,968.4	3,003.8	2,578.5	1.2	▲14.2	229.2	221.4	213.9	▲3.4	▲3.4
学術研究、専門・技術サービス業	2,345.9	2,179.1	2,329.6	▲7.1	6.9	268.8	211.3	192.5	▲21.4	▲8.9	444.9	375.9	426.2	▲15.5	13.4
飲食サービス業	2,449.3	2,238.8	2,285.5	▲8.6	2.1	213.8	205.9	202.8	▲3.7	▲1.5	196.9	196.6	285.5	▲0.2	45.2
生活関連サービス業、娯楽業	913.7	940.5	867.1	2.9	▲7.8	263.1	257.8	227.4	▲2.0	▲11.8	120.6	122.3	119.7	1.4	▲2.1
個人教授所	2,057.3	1,663.3	1,562.4	▲19.2	▲6.1	138.3	121.8	112.0	▲11.9	▲8.0	162.4	162.2	170.9	▲0.1	5.4
サービス業(*)	2,215.8	2,139.3	2,154.4	▲3.5	0.7	145.5	113.4	103.4	▲22.1	▲8.8	254.8	246.1	263.3	▲3.4	7.0

	荷造運搬費(百万円)					動産・不動産賃借料(百万円)					広告宣伝費(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	305.4	315.3	306.8	3.2	▲2.7	316.5	299.1	298.2	▲5.5	▲0.3	140.0	140.4	133.7	0.3	▲4.8
鉱業、採石業、砂利採取業	386.7	408.6	280.0	5.7	▲31.5	280.0	251.9	264.8	▲10.0	5.1	5.7	15.4	9.5	170.2	▲38.3
製造業	423.1	448.7	437.3	6.1	▲2.5	214.1	198.6	189.3	▲7.2	▲4.7	120.3	122.4	110.9	1.7	▲9.4
電気・ガス業	91.2	87.0	76.4	▲4.6	▲12.2	3,163.8	2,990.7	3,038.6	▲5.5	1.6	889.2	718.0	590.6	▲19.3	▲17.7
情報通信業	61.1	59.7	58.7	▲2.3	▲1.7	298.2	279.5	253.9	▲6.3	▲9.2	105.4	113.6	117.6	7.8	3.5
卸売業	365.1	364.2	362.1	▲0.2	▲0.6	185.1	185.1	195.1	0.0	5.4	96.7	105.7	104.0	9.3	▲1.6
小売業	174.9	177.2	182.5	1.3	3.0	796.6	780.4	819.0	▲2.0	4.9	324.7	326.9	322.1	0.7	▲1.5
クレジットカード業、割賦金融業	98.3	101.0	86.3	2.7	▲14.6	641.4	610.9	380.1	▲4.8	▲37.8	1,286.4	1,149.8	1,143.4	▲10.6	▲0.6
物品賃貸業	75.1	120.9	90.3	61.0	▲25.3	388.1	403.2	400.1	3.9	▲0.8	35.0	27.9	18.2	▲20.3	▲34.8
学術研究、専門・技術サービス業	34.1	28.4	32.6	▲16.7	14.8	263.3	243.0	217.3	▲7.7	▲10.6	23.9	28.4	24.7	18.8	▲13.0
飲食サービス業	66.3	70.2	78.2	5.9	11.4	677.4	596.6	571.6	▲11.9	▲4.2	104.7	96.5	94.1	▲7.8	▲2.5
生活関連サービス業、娯楽業	38.8	38.9	37.3	0.3	▲4.1	283.8	294.1	252.7	3.6	▲14.1	111.4	119.2	111.9	7.0	▲6.1
個人教授所	48.2	37.8	36.4	▲21.6	▲3.7	618.0	476.8	528.7	▲22.8	10.9	707.7	566.7	545.1	▲19.9	▲3.8
サービス業(*)	46.7	49.8	53.1	6.6	6.6	226.5	156.7	164.2	▲30.8	4.8	52.8	22.0	27.2	▲58.3	23.6

	租税公課(百万円)					情報処理・通信費(百万円)					支払リース料(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	120.4	111.6	105.9	▲7.3	▲5.1	90.1	89.1	85.8	▲1.1	▲3.7	68.8	60.4	54.8	▲12.2	▲9.3
鉱業、採石業、砂利採取業	228.2	204.8	200.5	▲10.3	▲2.1	47.9	44.6	44.5	▲6.9	▲0.2	40.4	39.5	39.3	▲2.2	▲0.5
製造業	116.5	95.8	90.2	▲17.8	▲5.8	61.3	58.8	57.9	▲4.1	▲1.5	76.3	67.9	60.2	▲11.0	▲11.3
電気・ガス業	8,689.4	8,610.6	8,079.7	▲0.9	▲6.2	1,961.3	1,893.3	1,831.5	▲3.5	▲3.3	283.0	243.9	248.6	▲13.8	1.9
情報通信業	37.8	38.8	34.9	2.6	▲10.1	194.8	200.8	183.2	3.1	▲8.8	74.3	63.5	49.2	▲14.5	▲22.5
卸売業	39.7	41.9	41.0	5.5	▲2.1	71.0	72.1	67.2	1.5	▲6.8	49.1	45.9	40.6	▲6.5	▲11.5
小売業	74.9	81.5	84.0	8.8	3.1	77.1	70.2	70.2	▲8.9	0.0	74.3	67.3	70.6	▲9.4	4.9
クレジットカード業、割賦金融業	537.4	504.2	484.8	▲6.2	▲3.8	2,457.1	2,891.8	2,792.5	17.7	▲3.4	111.9	87.7	143.5	▲21.6	63.6
物品賃貸業	177.4	168.3	170.2	▲5.1	1.1	168.3	157.0	119.6	▲6.7	▲23.8	91.7	109.9	107.5	19.8	▲2.2
学術研究、専門・技術サービス業	38.3	33.4	34.6	▲12.8	3.6	107.2	100.9	63.8	▲5.9	▲36.8	62.3	36.0	30.2	▲42.2	▲16.1
飲食サービス業	36.1	38.4	38.6	6.4	0.5	35.7	28.2	30.3	▲21.0	7.4	60.4	45.4	39.6	▲24.8	▲12.8
生活関連サービス業、娯楽業	64.1	61.1	64.6	▲4.7	5.7	18.7	15.0	14.0	▲19.8	▲6.7	40.7	34.4	31.7	▲15.5	▲7.8
個人教授所	44.5	26.5	24.4	▲40.4	▲7.9	79.3	61.4	58.1	▲22.6	▲5.4	19.8	15.6	13.7	▲21.2	▲12.2
サービス業(*)	24.6	20.2	22.1	▲17.9	9.4	63.7	53.4	58.3	▲16.2	9.2	48.7	29.9	30.4	▲38.6	1.7

(注1) 情報処理・通信費は、リース契約による支払リース料を含む。また、端末機を含むコンピュータの賃借料も含む。

(注2) 支払リース料は、リース契約に基づいて支払った金額。リース契約とは長期間にわたり、特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の貸借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。

3. 資産と利益の状況

(1) 安全性 ～自己資本比率、資金の調達・運用～

- ・1企業当たりの総資本(総資産)は207.9億円(前年度比0.2%増)、純資産は77.9億円(同▲1.4%減)。自己資本比率は37.4%(前年度差▲0.6%ポイント低下)。
- ・製造企業をみると、総資本(総資産)は230.0億円(前年度比1.1%増)、純資産は105.0億円(同▲0.8%減)。自己資本比率は45.7%(前年度差▲0.8%ポイント低下)。
- ・卸売企業をみると、総資本(総資産)は187.3億円(前年度比2.1%増)、純資産は57.8億円(同2.6%増)。自己資本比率は30.9%(前年度差0.2%ポイント上昇)。
- ・小売企業をみると、総資本(総資産)は122.8億円(前年度比3.4%増)、純資産は46.9億円(同6.0%増)。自己資本比率は38.2%(前年度差1.0%ポイント上昇)。

図表2-10 産業別1企業当たりの総資本、純資産、自己資本比率

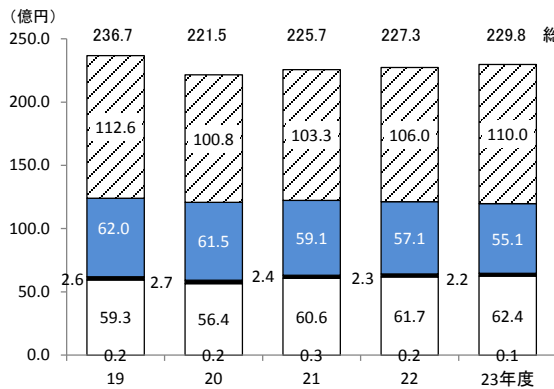
	総資本(総資産)(百万円)					純資産(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	20,543.3	20,756.9	20,794.1	1.0	0.2	7,789.4	7,897.6	7,786.5	1.4	▲1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	76,724.0	95,578.5	102,468.8	24.6	7.2	62,422.8	77,182.5	72,788.7	23.6	▲5.7
製造業	22,570.5	22,734.0	22,977.4	0.7	1.1	10,195.2	10,580.4	10,498.4	3.8	▲0.8
電気・ガス業	381,674.1	381,154.3	391,680.9	▲0.1	2.8	98,296.4	83,042.1	67,906.4	▲15.5	▲18.2
情報通信業	8,939.7	9,601.7	9,076.4	7.4	▲5.5	4,670.2	4,723.7	4,404.0	1.1	▲6.8
卸売業	17,830.7	18,334.1	18,726.4	2.8	2.1	5,440.0	5,635.8	5,782.8	3.6	2.6
小売業	12,093.9	11,879.7	12,280.1	▲1.8	3.4	4,338.5	4,421.3	4,688.0	1.9	6.0
クレジットカード業、割賦金融業	264,092.6	323,327.1	309,997.0	22.4	▲4.1	27,651.9	29,536.6	31,640.8	6.8	7.1
物品賃貸業	99,147.4	92,271.1	80,023.4	▲6.9	▲13.3	10,750.5	10,967.2	10,676.4	2.0	▲2.7
学術研究、専門・技術サービス業	11,775.9	10,809.3	11,687.6	▲8.2	8.1	4,742.2	5,064.2	5,462.9	6.8	7.9
飲食サービス業	4,910.8	4,777.8	4,719.5	▲2.7	▲1.2	2,079.7	1,951.9	1,962.4	▲6.1	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	9,408.8	9,148.6	8,503.7	▲2.8	▲7.0	2,176.4	2,316.0	2,353.2	6.4	1.6
個人教授所	5,363.6	4,532.2	4,441.8	▲15.5	▲2.0	1,254.7	1,108.8	1,099.6	▲11.6	▲0.8
サービス業(*)	6,337.5	4,738.5	4,846.6	▲25.2	2.3	3,069.4	1,916.7	1,948.5	▲37.6	1.7

	自己資本比率(%)				
	21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)	
				22年度	23年度
合計	37.9	38.0	37.4	0.1	▲0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	81.4	80.8	71.0	▲0.6	▲9.8
製造業	45.2	46.5	45.7	1.3	▲0.8
電気・ガス業	25.8	21.8	17.3	▲4.0	▲4.5
情報通信業	52.2	49.2	48.5	▲3.0	▲0.7
卸売業	30.5	30.7	30.9	0.2	0.2
小売業	35.9	37.2	38.2	1.3	1.0
クレジットカード業、割賦金融業	10.5	9.1	10.2	▲1.4	1.1
物品賃貸業	10.8	11.9	13.3	1.1	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	40.3	46.9	46.7	6.6	▲0.2
飲食サービス業	42.3	40.9	41.6	▲1.4	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	23.1	25.3	27.7	2.2	2.4
個人教授所	23.4	24.5	24.8	1.1	0.3
サービス業(*)	48.4	40.4	40.2	▲8.0	▲0.2

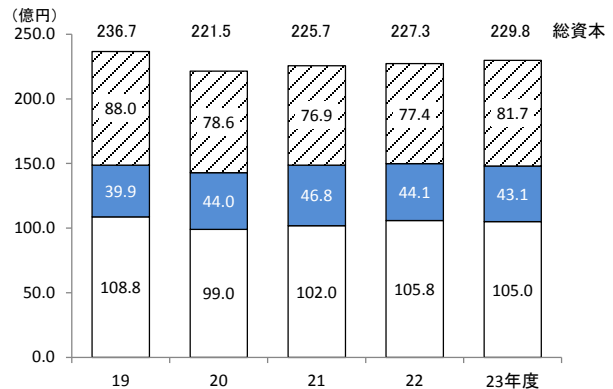
図表2-11 主要産業別1企業当たりの資金の運用と調達推移

- 流動資産
- 有形固定資産
- 無形固定資産
- 投資その他の資産
- 繰延資産
- 流動負債
- 固定負債
- 純資産

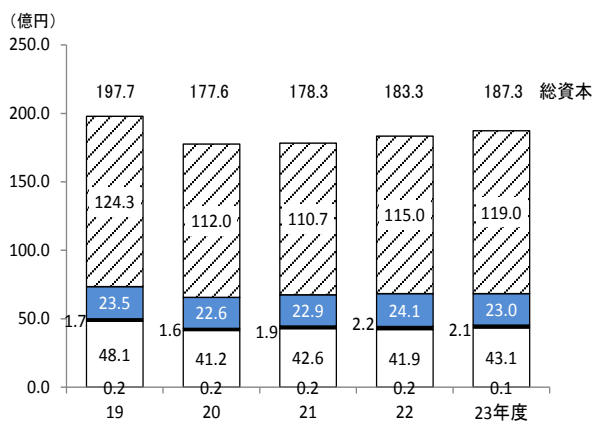
製造業 資金の運用状況



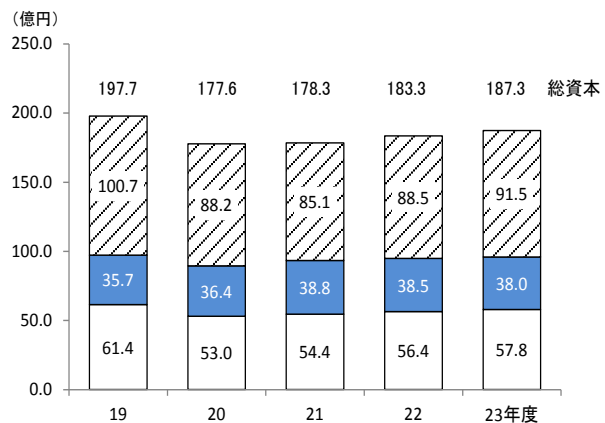
製造業 資金の調達状況



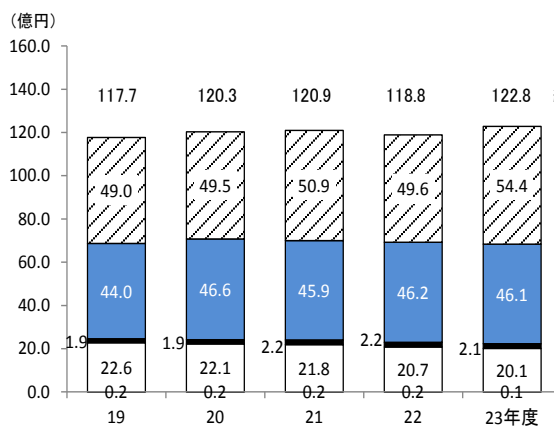
卸売業 資金の運用状況



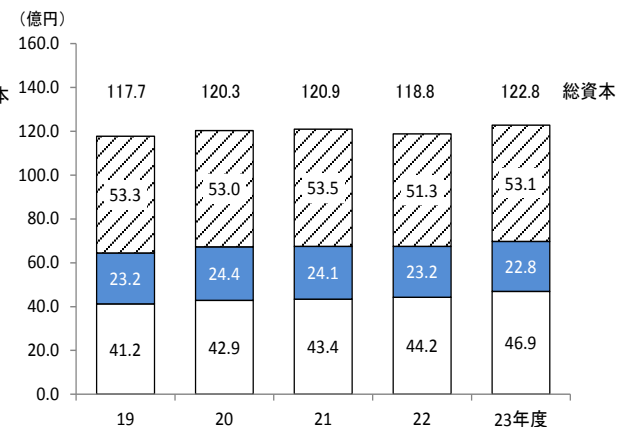
卸売業 資金の調達状況



小売業 資金の運用状況



小売業 資金の調達状況



(1)安全性(つづき) ~当座比率~

- ・1企業当たりの当座比率(当座資産/流動負債)は、当座資産の増加率が流動負債の増加率を下回ったことにより、前年度110.9%から110.1%と低下。
- ・製造企業をみると、当座資産の増加率が流動負債の増加率を下回ったことにより、前年度109.3%から107.0%と低下。
- ・卸売企業をみると、当座資産の増加率が、流動負債の増加率を下回ったことにより、前年度111.8%から111.7%と低下。
- ・小売企業をみると、当座資産の増加率が、流動負債の増加率を上回ったことにより、前年度70.5%から75.1%と上昇。

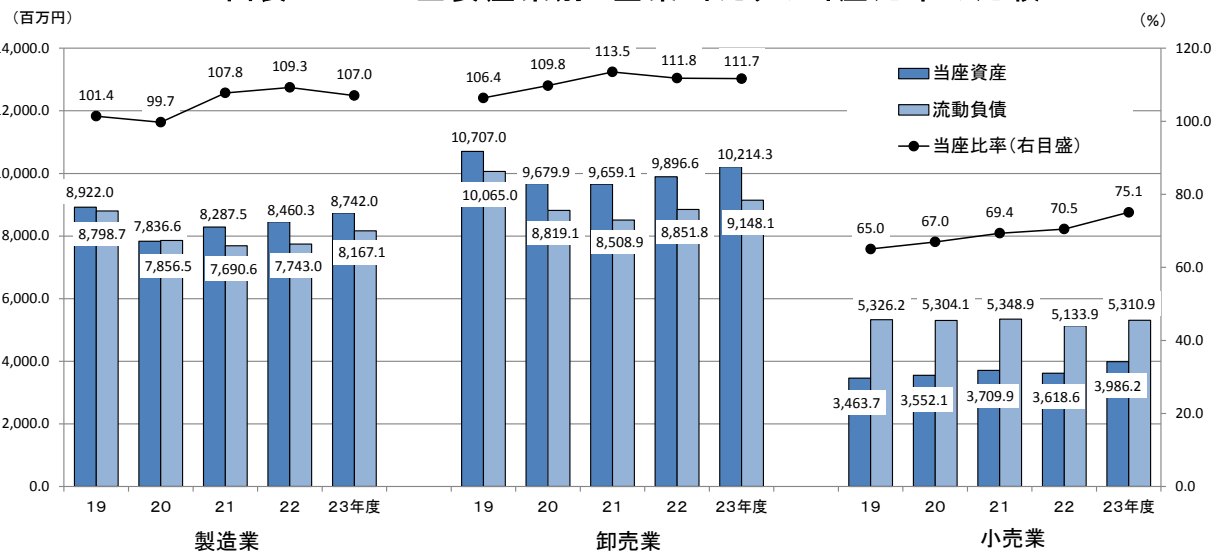
図表2-12 産業別1企業当たりの当座比率

	流動資産(百万円)					棚卸資産(百万円)					当座資産(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	9,927.3	10,295.8	10,535.4	3.7	2.3	1,487.0	1,549.5	1,620.4	4.2	4.6	8,440.3	8,746.3	8,915.0	3.6	1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	15,520.0	17,148.4	29,760.8	10.5	73.5	736.1	724.3	713.6	▲1.6	▲1.5	14,783.9	16,424.1	29,047.2	11.1	76.9
製造業	10,334.5	10,603.2	10,998.5	2.6	3.7	2,047.0	2,142.9	2,256.5	4.7	5.3	8,287.5	8,460.3	8,742.0	2.1	3.3
電気・ガス業	30,836.7	45,500.7	49,363.6	47.6	8.5	4,950.1	4,966.1	6,378.3	0.3	28.4	25,886.6	40,534.6	42,985.3	56.6	6.0
情報通信業	4,638.1	4,912.4	4,843.4	5.9	▲1.4	269.3	306.0	271.2	13.6	▲11.4	4,368.8	4,606.4	4,572.2	5.4	▲0.7
卸売業	11,071.7	11,499.0	11,897.1	3.9	3.5	1,412.6	1,602.4	1,682.8	13.4	5.0	9,659.1	9,896.6	10,214.3	2.5	3.2
小売業	5,092.6	4,958.1	5,440.0	▲2.6	9.7	1,382.7	1,339.5	1,453.8	▲3.1	8.5	3,709.9	3,618.6	3,986.2	▲2.5	10.2
クレジットカード業、割賦金融業	242,887.3	301,062.2	284,487.9	24.0	▲5.5	87.6	419.9	157.5	379.3	▲62.5	242,799.7	300,642.3	284,330.4	23.8	▲5.4
物品賃貸業	81,180.2	74,294.2	63,837.5	▲8.5	▲14.1	266.4	274.9	283.3	3.2	3.1	80,913.8	74,019.3	63,554.2	▲8.5	▲14.1
学術研究、専門・技術サービス業	7,623.4	7,165.5	8,211.4	▲6.0	14.6	509.8	293.2	329.6	▲42.5	12.4	7,113.6	6,872.3	7,881.8	▲3.4	14.7
飲食サービス業	1,501.7	1,565.0	1,577.9	4.2	0.8	99.2	98.9	99.3	▲0.3	0.4	1,402.5	1,466.1	1,478.6	4.5	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	1,869.4	1,820.2	1,912.3	▲2.6	5.1	108.9	117.3	106.7	7.7	▲9.0	1,760.5	1,702.9	1,805.6	▲3.3	6.0
個人教授所	3,166.5	2,522.5	2,454.4	▲20.3	▲2.7	84.8	88.1	83.5	3.9	▲5.2	3,081.7	2,434.4	2,370.9	▲21.0	▲2.6
サービス業(*)	3,393.7	2,968.5	3,054.6	▲12.5	2.9	203.2	166.8	206.6	▲17.9	23.9	3,190.5	2,801.7	2,848.0	▲12.2	1.7

(注)当座資産=流動資産-棚卸資産

	流動負債(百万円)					当座比率(=当座資産/流動負債×100)(%)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%ポイント)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	7,705.0	7,888.5	8,095.9	2.4	2.6	109.5	110.9	110.1	1.4	▲0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	4,892.2	9,043.4	18,930.2	84.9	109.3	302.2	181.6	153.4	▲120.6	▲28.2
製造業	7,690.6	7,743.0	8,167.1	0.7	5.5	107.8	109.3	107.0	1.5	▲2.3
電気・ガス業	63,083.2	60,635.0	63,509.1	▲3.9	4.7	41.0	66.9	67.7	25.9	0.8
情報通信業	2,717.0	3,108.9	3,010.9	14.4	▲3.2	160.8	148.2	151.9	▲12.6	3.7
卸売業	8,508.9	8,851.8	9,148.1	4.0	3.3	113.5	111.8	111.7	▲1.7	▲0.1
小売業	5,348.9	5,133.9	5,310.9	▲4.0	3.4	69.4	70.5	75.1	1.1	4.6
クレジットカード業、割賦金融業	166,960.8	218,327.1	210,433.1	30.8	▲3.6	145.4	137.7	135.1	▲7.7	▲2.6
物品賃貸業	56,125.4	53,294.2	46,389.5	▲5.0	▲13.0	144.2	138.9	137.0	▲5.3	▲1.9
学術研究、専門・技術サービス業	5,514.3	4,604.3	5,103.5	▲16.5	10.8	129.0	149.3	154.4	20.3	5.1
飲食サービス業	1,492.5	1,534.4	1,393.8	2.8	▲9.2	94.0	95.5	106.1	1.5	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	2,956.1	2,960.8	2,422.2	0.2	▲18.2	59.6	57.5	74.5	▲2.1	17.0
個人教授所	3,086.8	2,588.3	2,508.9	▲16.1	▲3.1	99.8	94.1	94.5	▲5.7	0.4
サービス業(*)	2,255.3	1,921.8	2,069.6	▲14.8	7.7	141.5	145.8	137.6	4.3	▲8.2

図表2-13 主要産業別1企業当たりの当座比率の比較



(2)収益性 ～売上高当期純利益率、総資本回転率、ROA、ROE～

- ・売上高当期純利益率は前年度1.5%から1.3%へ低下、総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.07回/年から1.06回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.63倍から2.67倍へ上昇。ROA(総資本当期利益率)は前年度1.6%から1.3%へ低下、ROE(自己資本当期利益率)は前年度4.3%から3.6%の低下。
- ・製造企業の売上高当期純利益率は前年度2.2%から1.5%へ低下、総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の0.93回/年から0.90回/年へ低下。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.15倍から2.19倍へ上昇。ROA(総資本当期利益率)は前年度2.1%から1.4%へ低下、ROE(自己資本当期利益率)は前年度4.5%から3.1%へ低下。
- ・卸売企業の売上高当期純利益率は前年度0.9%から1.2%へ上昇、総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.88回/年から1.88回/年と横ばい。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の3.25倍から3.24倍へ低下。ROA(総資本当期純利益率)は前年度1.7%から2.3%へ上昇、ROE(純資産当期利益率)は前年度5.5%から7.5%へ上昇。
- ・小売企業の売上高当期純利益率は前年度1.2%から1.4%へ上昇。総資本回転率(売上高/総資本)は前年度の1.82回/年から1.82回/年と横ばい。財務レバレッジ(総資本/純資産)は前年度の2.69倍から2.62倍へ低下。ROA(総資本当期純利益率)は前年度2.2%から2.5%へ上昇、ROE(純資産当期利益率)も前年度5.8%から6.5%へ上昇。

図表2-14 産業別1企業当たりの売上高、利益及び資産の状況

	売上高(百万円)					当期純利益(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	21,256.0	22,241.8	22,092.0	4.6	▲ 0.7	204.4	342.1	279.3	67.4	▲ 18.4
鉱業、採石業、砂利採取業	26,256.8	25,376.5	27,527.5	▲ 3.4	8.5	5,221.2	4,373.7	4,343.5	▲ 16.2	▲ 0.7
製造業	19,881.8	21,237.7	20,693.5	6.8	▲ 2.6	133.7	475.3	320.5	255.5	▲ 32.6
電気・ガス業	161,656.6	164,389.3	167,276.7	1.7	1.8	4,694.3	▲ 7,020.3	▲ 11,466.8	-	-
情報通信業	9,658.1	9,790.1	9,343.1	1.4	▲ 4.6	330.8	322.4	197.3	▲ 2.5	▲ 38.8
卸売業	32,275.4	34,376.9	35,244.3	6.5	2.5	247.7	311.6	432.6	25.8	38.8
小売業	21,502.2	21,630.6	22,402.8	0.6	3.6	127.0	256.5	306.9	102.0	19.6
クレジットカード業、割賦金融業	31,849.2	34,113.7	30,352.4	7.1	▲ 11.0	447.1	▲ 288.8	1,311.0	-	-
物品賃貸業	30,056.4	28,335.5	25,585.1	▲ 5.7	▲ 9.7	607.0	859.3	966.5	41.6	12.5
学術研究、専門・技術サービス業	17,679.0	16,113.7	16,690.5	▲ 8.9	3.6	302.6	397.1	468.9	31.2	18.1
飲食サービス業	8,271.6	8,399.1	8,039.0	1.5	▲ 4.3	22.5	91.8	112.8	308.0	22.9
生活関連サービス業、娯楽業	4,328.2	4,454.7	4,104.8	2.9	▲ 7.9	53.9	109.3	126.5	102.8	15.7
個人教授所	8,436.6	7,248.2	6,886.1	▲ 14.1	▲ 5.0	64.3	46.2	125.9	▲ 28.1	172.5
サービス業(*)	6,774.9	6,060.6	6,241.0	▲ 10.5	3.0	196.6	156.4	163.4	▲ 20.4	4.5

	総資本(百万円)					純資産(百万円)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度比(%)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	20,543.3	20,756.9	20,794.1	1.0	0.2	7,789.4	7,897.6	7,786.5	1.4	▲ 1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	76,724.0	95,578.5	102,468.8	24.6	7.2	62,422.8	77,182.5	72,788.7	23.6	▲ 5.7
製造業	22,570.5	22,734.0	22,977.4	0.7	1.1	10,195.2	10,580.4	10,498.4	3.8	▲ 0.8
電気・ガス業	381,674.1	381,154.3	391,680.9	▲ 0.1	2.8	98,296.4	83,042.1	67,906.4	▲ 15.5	▲ 18.2
情報通信業	8,939.7	9,601.7	9,076.4	7.4	▲ 5.5	4,670.2	4,723.7	4,404.0	1.1	▲ 6.8
卸売業	17,830.7	18,334.1	18,726.4	2.8	2.1	5,440.0	5,635.8	5,782.8	3.6	2.6
小売業	12,093.9	11,879.7	12,280.1	▲ 1.8	3.4	4,338.5	4,421.3	4,688.0	1.9	6.0
クレジットカード業、割賦金融業	264,092.6	323,327.1	309,997.0	22.4	▲ 4.1	27,651.9	29,536.6	31,640.8	6.8	7.1
物品賃貸業	99,147.4	92,271.1	80,023.4	▲ 6.9	▲ 13.3	10,750.5	10,967.2	10,676.4	2.0	▲ 2.7
学術研究、専門・技術サービス業	11,775.9	10,809.3	11,687.6	▲ 8.2	8.1	4,742.2	5,064.2	5,462.9	6.8	7.9
飲食サービス業	4,910.8	4,777.8	4,719.5	▲ 2.7	▲ 1.2	2,079.7	1,951.9	1,962.4	▲ 6.1	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	9,408.8	9,148.6	8,503.7	▲ 2.8	▲ 7.0	2,176.4	2,316.0	2,353.2	6.4	1.6
個人教授所	5,363.6	4,532.2	4,441.8	▲ 15.5	▲ 2.0	1,254.7	1,108.8	1,099.6	▲ 11.6	▲ 0.8
サービス業(*)	6,337.5	4,738.5	4,846.6	▲ 25.2	2.3	3,069.4	1,916.7	1,948.5	▲ 37.6	1.7

図表2-15 産業別1企業当たりの売上高、利益及び資産の状況(つづき)

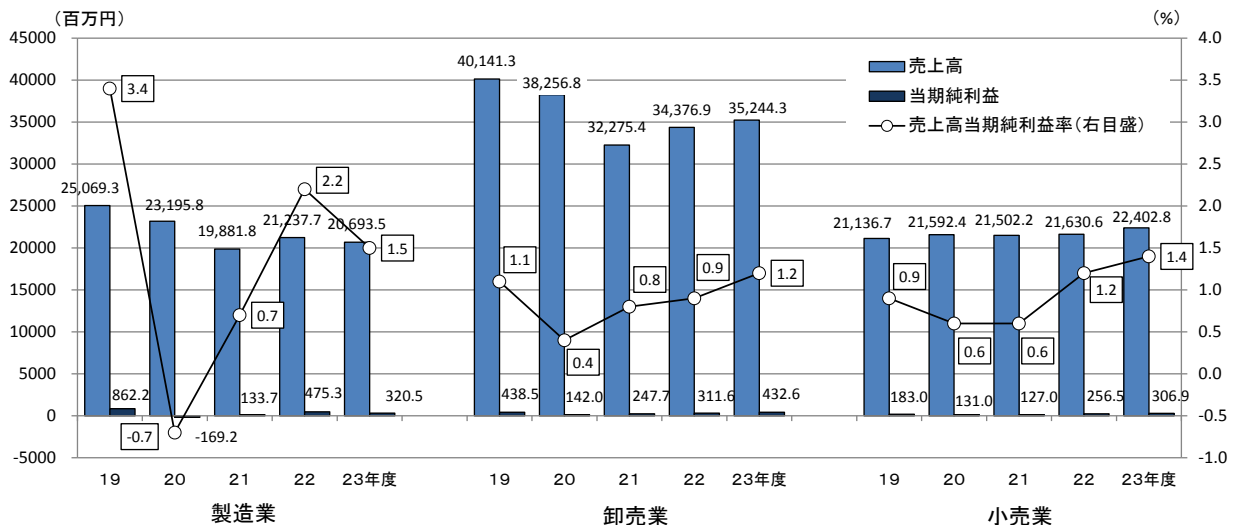
	①売上高当期純利益率(%)			②総資本回転率(回/年)			ROA(%)		
	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
合計	1.0	1.5	1.3	1.03	1.07	1.06	1.0	1.6	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	19.9	17.2	15.8	0.34	0.27	0.27	6.8	4.6	4.2
製造業	0.7	2.2	1.5	0.88	0.93	0.90	0.6	2.1	1.4
電気・ガス業	2.9	▲4.3	▲6.9	0.42	0.43	0.43	1.2	▲1.8	▲2.9
情報通信業	3.4	3.3	2.1	1.08	1.02	1.03	3.7	3.4	2.2
卸売業	0.8	0.9	1.2	1.81	1.88	1.88	1.4	1.7	2.3
小売業	0.6	1.2	1.4	1.78	1.82	1.82	1.1	2.2	2.5
クレジットカード業、割賦金融業	1.4	▲0.8	4.3	0.12	0.11	0.10	0.2	▲0.1	0.4
物品賃貸業	2.0	3.0	3.8	0.30	0.31	0.32	0.6	0.9	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	1.7	2.5	2.8	1.50	1.49	1.43	2.6	3.7	4.0
飲食サービス業	0.3	1.1	1.4	1.68	1.76	1.70	0.5	1.9	2.4
生活関連サービス業、娯楽業	1.2	2.5	3.1	0.46	0.49	0.48	0.6	1.2	1.5
個人教授所	0.8	0.6	1.8	1.57	1.60	1.55	1.2	1.0	2.8
サービス業(*)	2.9	2.6	2.6	1.07	1.28	1.29	3.1	3.3	3.4

	③財務レバレッジ(倍)			ROE(%)		
	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
合計	2.64	2.63	2.67	2.6	4.3	3.6
鉱業、採石業、砂利採取業	1.23	1.24	1.41	8.4	5.7	6.0
製造業	2.21	2.15	2.19	1.3	4.5	3.1
電気・ガス業	3.88	4.59	5.77	4.8	▲8.5	▲16.9
情報通信業	1.91	2.03	2.06	7.1	6.8	4.5
卸売業	3.28	3.25	3.24	4.6	5.5	7.5
小売業	2.79	2.69	2.62	2.9	5.8	6.5
クレジットカード業、割賦金融業	9.55	10.95	9.80	1.6	▲1.0	4.1
物品賃貸業	9.22	8.41	7.50	5.6	7.8	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	2.48	2.13	2.14	6.4	7.8	8.6
飲食サービス業	2.36	2.45	2.40	1.1	4.7	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	4.32	3.95	3.61	2.5	4.7	5.4
個人教授所	4.27	4.09	4.04	5.1	4.2	11.4
サービス業(*)	2.06	2.47	2.49	6.4	8.2	8.4

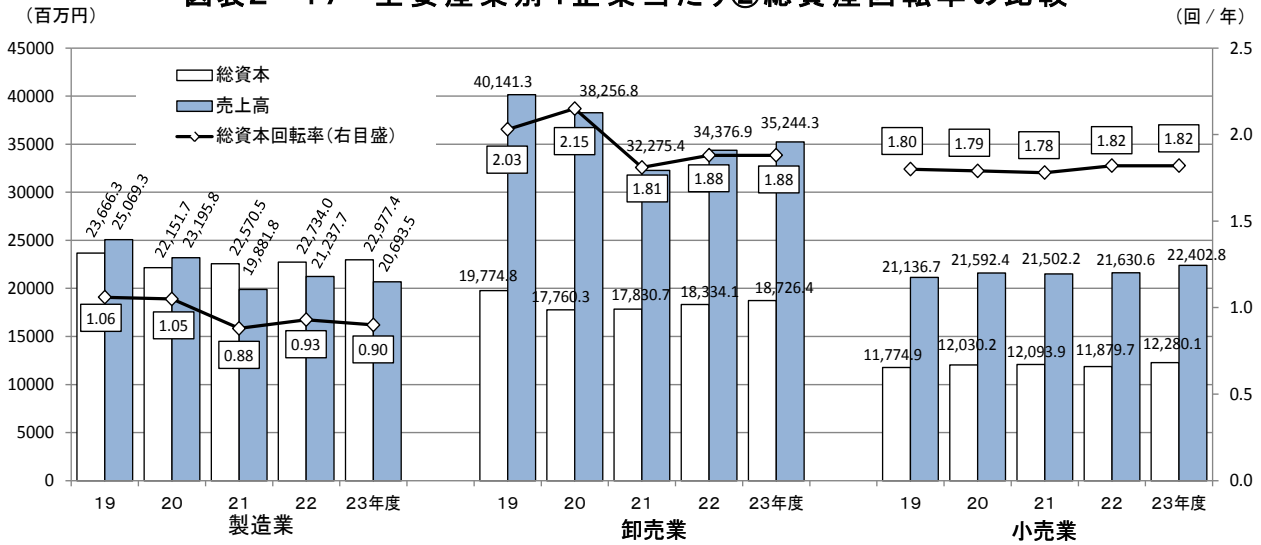
$$ROE = \text{①} \frac{\text{売上高当期純利益率}}{\text{売上高}} \times \text{②} \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times \text{③} \frac{\text{総資本}}{\text{純資産}}$$

ROA

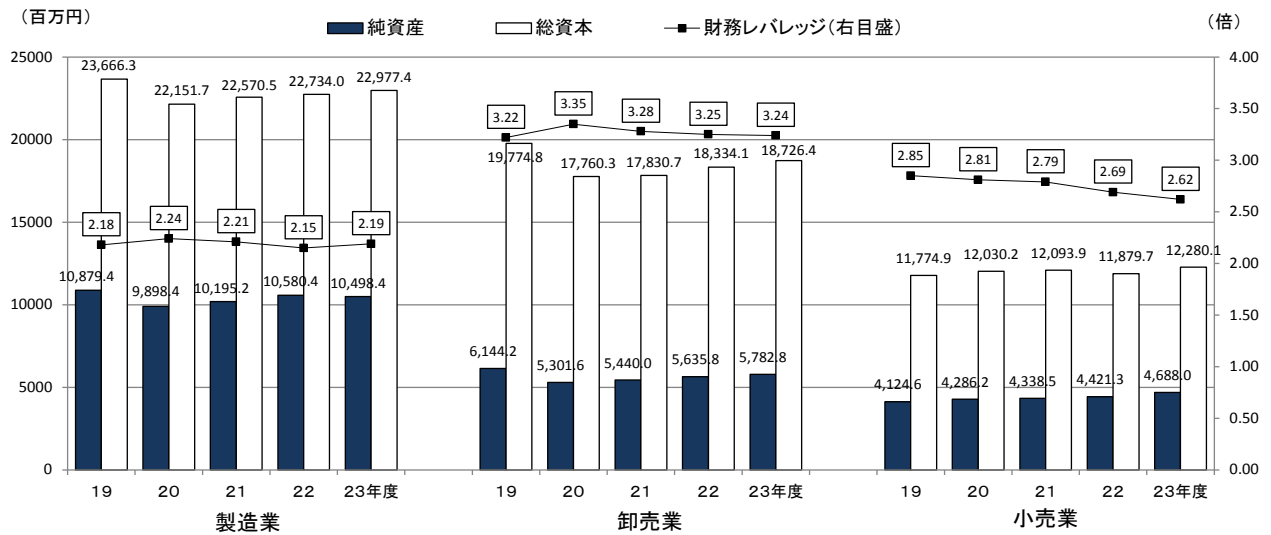
図表2-16 主要産業別1企業当たり①売上高当期純利益率の比較



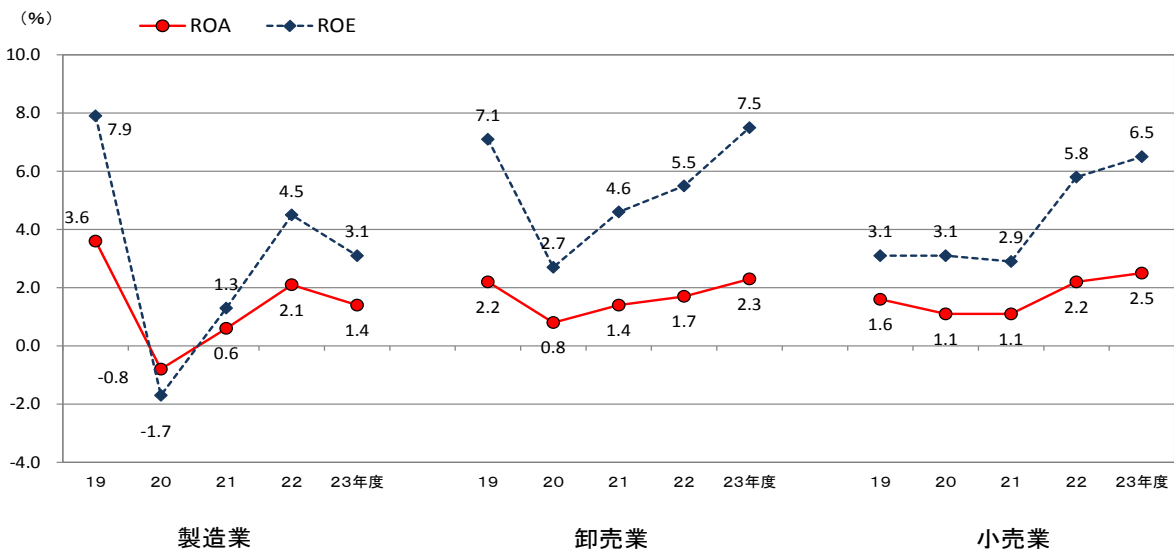
図表2-17 主要産業別1企業当たり②総資産回転率の比較



図表2-18 主要産業別1企業当たり③財務レバレッジの比較



図表2-19 主要産業別1企業当たりのROA・ROEの比較



4. 生産性の状況

(1) 付加価値額、付加価値率

- ・1企業当たりの付加価値額は38.4億円(前年度比▲4.5%減)。
- ・主要産業別にみると、製造企業は42.0億円(前年度比▲5.0%減)、卸売企業は23.3億円(同0.5%増)、小売企業は42.1億円(同5.0%増)。
- ・付加価値率は、付加価値額の減少率が、売上高の減少率を上回ったことにより、17.4%(前年度差▲0.7%ポイント低下)の低下。
- ・主要産業別にみると、製造企業は20.3%(前年度差▲0.5%ポイント低下)、卸売企業は6.6%(同▲0.2%ポイント低下)、小売企業は18.8%(同0.3%ポイント上昇)。

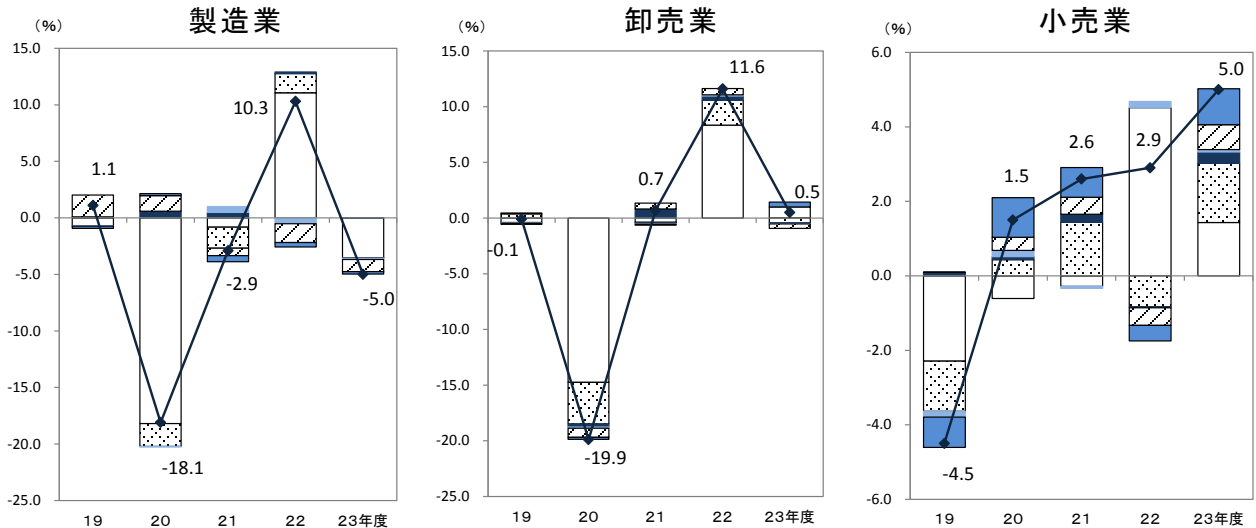
図表2-20 産業別1企業当たりの付加価値額、付加価値率

	1企業当たり付加価値額(百万円)					付加価値率(%)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	3,786.8	4,017.8	3,837.7	6.1	▲4.5	17.8	18.1	17.4	0.3	▲0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	11,779.6	13,204.9	13,467.8	12.1	2.0	44.9	52.0	48.9	7.1	▲3.1
製造業	4,005.1	4,419.4	4,200.1	10.3	▲5.0	20.1	20.8	20.3	0.7	▲0.5
電気・ガス業	60,881.7	58,230.6	39,533.5	▲4.4	▲32.1	37.7	35.4	23.6	▲2.3	▲11.8
情報通信業	3,786.6	3,844.6	3,559.2	1.5	▲7.4	39.2	39.3	38.1	0.1	▲1.2
卸売業	2,080.4	2,322.1	2,333.7	11.6	0.5	6.4	6.8	6.6	0.4	▲0.2
小売業	3,891.9	4,006.0	4,207.2	2.9	5.0	18.1	18.5	18.8	0.4	0.3
クレジットカード業、割賦金融業	7,650.1	7,660.5	8,565.2	0.1	11.8	24.0	22.5	28.2	▲1.5	5.7
物品賃貸業	6,322.4	6,711.1	6,277.7	6.1	▲6.5	21.0	23.7	24.5	2.7	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	3,809.4	3,758.1	4,002.0	▲1.3	6.5	21.5	23.3	24.0	1.8	0.7
飲食サービス業	3,857.4	3,609.3	3,696.5	▲6.4	2.4	46.6	43.0	46.0	▲3.6	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,892.1	1,934.4	1,798.3	2.2	▲7.0	43.7	43.4	43.8	▲0.3	0.4
個人教授所	3,194.8	2,659.9	2,692.1	▲16.7	1.2	37.9	36.7	39.1	▲1.2	2.4
サービス業(*)	3,258.4	2,954.7	3,012.0	▲9.3	1.9	48.1	48.8	48.3	0.7	▲0.5

(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

図表2-21 主要産業別1企業当たりの付加価値額の前年度比と構成項目の寄与



□ 営業利益 □ 給与総額 ■ 福利厚生費 ■ 租税公課 ■ 減価償却費 ■ 動産・不動産賃借料 — 付加価値額の前年度比

(注3) 付加価値額の構成項目の実数値は、図表2-1、図表2-9を参照のこと

(2) 労働生産性、労働分配率

- ・労働生産性(常時従業者1人当たりの付加価値額)は、付加価値額が減少し、常時従業者数が増加したことにより、841.5万円(前年度比▲4.1%減)と減少。
- ・主要産業別にみると、製造企業は1,065.4万円(前年度比▲3.5%減)、卸売企業は943.8万円(同3.0%増)、小売企業は512.5万円(同1.3%増)。
- ・労働分配率は、給与総額が増加し付加価値額が減少したことにより、50.1%(前年度差2.1%ポイント上昇)。
- ・主要産業別にみると、製造企業は49.6%(前年度差2.4%ポイント上昇)、卸売企業は52.9%(同▲0.6%ポイント低下)、小売企業は48.8%(同▲0.8%ポイント低下)。

図表2-22 産業別労働生産性、労働分配率

	労働生産性(万円)					労働分配率(%)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計	836.6	877.2	841.5	4.9	▲4.1	50.2	48.0	50.1	▲2.2	2.1
鉱業、採石業、砂利採取業	6,956.4	7,377.0	7,279.9	6.0	▲1.3	9.9	8.8	8.6	▲1.1	▲0.2
製造業	1,010.3	1,104.5	1,065.4	9.3	▲3.5	50.3	47.2	49.6	▲3.1	2.4
電気・ガス業	4,163.2	4,094.6	2,821.8	▲1.6	▲31.1	19.8	19.7	27.5	▲0.1	7.8
情報通信業	998.8	1,009.1	992.6	1.0	▲1.6	56.7	57.2	57.9	0.5	0.7
卸売業	842.9	916.4	943.8	8.7	3.0	57.5	53.5	52.9	▲4.0	▲0.6
小売業	486.1	505.9	512.5	4.1	1.3	51.9	49.6	48.8	▲2.3	▲0.8
クレジットカード業、割賦金融業	1,411.8	981.5	1,214.7	▲30.5	23.8	37.8	42.4	37.3	4.6	▲5.1
物品賃貸業	2,182.9	2,469.4	2,505.3	13.1	1.5	21.8	19.3	20.2	▲2.5	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	958.7	1,025.7	1,056.7	7.0	3.0	61.6	58.0	58.2	▲3.6	0.2
飲食サービス業	267.5	221.0	246.7	▲17.4	11.6	63.5	62.0	61.8	▲1.5	▲0.2
生活関連サービス業、娯楽業	552.0	500.0	519.5	▲9.4	3.9	48.3	48.6	48.2	0.3	▲0.4
個人教授所	322.3	329.0	345.8	2.1	5.1	64.4	62.5	58.0	▲1.9	▲4.5
サービス業(*)	483.1	457.9	428.4	▲5.2	▲6.4	68.0	72.4	71.5	4.4	▲0.9

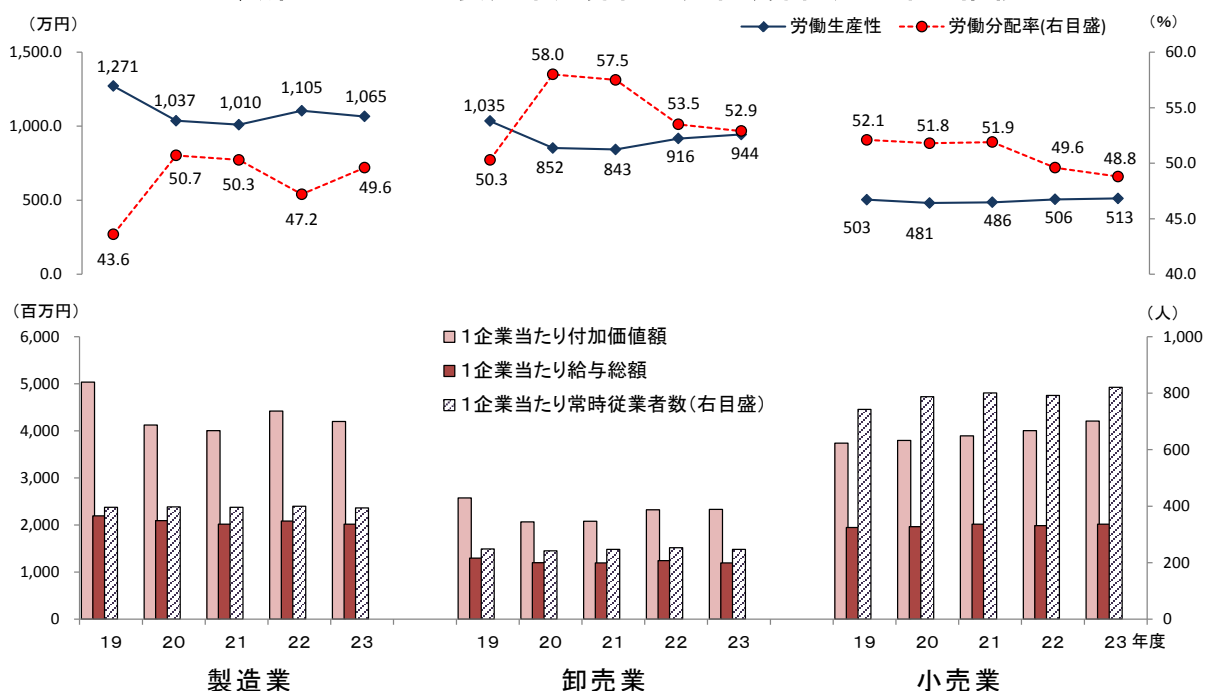
(注1) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員1人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働生産性} = \text{付加価値額} \div \text{常時従業者数}$$

(注2) 労働分配率とは、付加価値額に対しての件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働分配率} = \text{給与総額} \div \text{付加価値額} \times 100$$

図表第2-23 主要産業別労働生産性、労働分配率の推移



第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 売上高からみる本業比率の状況

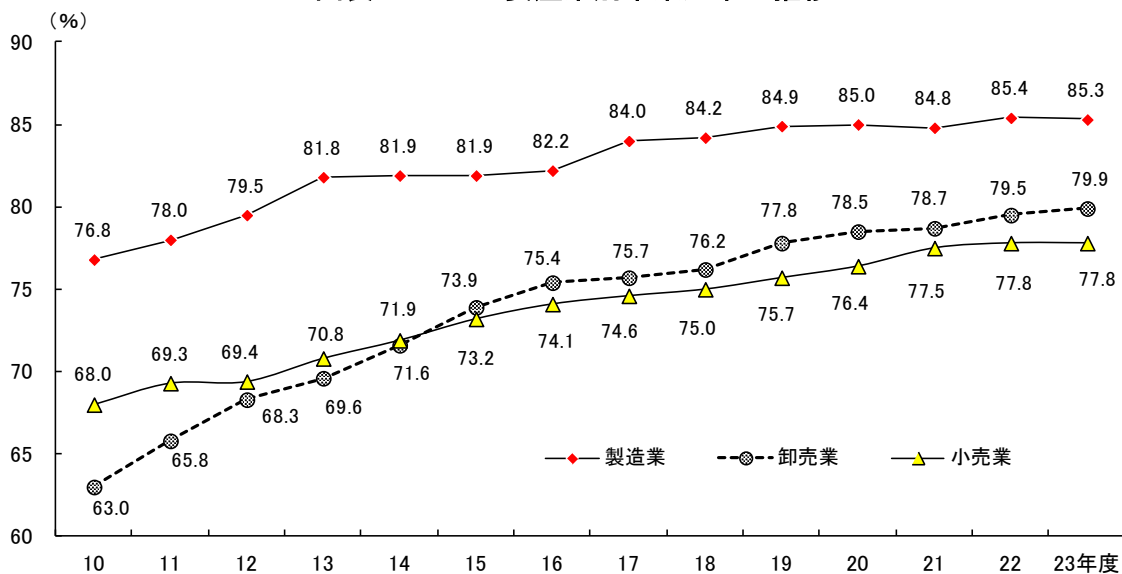
- ・売上高でみた本業比率は、合計で(平均)82.7%。産業別にみると、個人教授企業(95.7%)、電気・ガス企業(95.1%)、学術研究・専門・技術サービス企業(92.6%)、飲食サービス企業(92.3%)などの本業比率が高い。
- ・主要産業の本業比率をみると、製造企業は85.3%(前年度差▲0.1%ポイント低下)、卸売企業は79.9%(同0.4%ポイント上昇)、小売企業は77.8%(同0.0%ポイント)。

(注) 本業比率とは、日本標準産業分類中分類ベースで集計した主業種(本業)の売上高を総売上高で除した割合。
(本業比率=主業種(本業)売上高/総売上高×100)。

図表3-1 産業別本業の売上高及び本業比率

	本業の売上高(億円)					本業比率(%)				
	21年度	22年度	23年度	前年度比(%)		21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)	
				22年度	23年度				22年度	23年度
合計(平均)	4,870,647	5,213,500	5,369,312	7.0	3.0	82.2	82.7	82.7	0.5	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	8,515	8,467	9,789	▲0.6	15.6	90.1	90.2	86.7	0.1	▲3.5
製造業	2,209,407	2,378,043	2,355,790	7.6	▲0.9	84.8	85.4	85.3	0.6	▲0.1
電気・ガス業	189,397	199,486	206,820	5.3	3.7	96.0	95.6	95.1	▲0.4	▲0.5
情報通信業	171,604	172,081	184,627	0.3	7.3	80.6	79.3	80.6	▲1.3	1.3
卸売業	1,413,193	1,560,928	1,661,242	10.5	6.4	78.7	79.5	79.9	0.8	0.4
小売業	579,006	587,007	633,985	1.4	8.0	77.5	77.8	77.8	0.3	0.0
クレジットカード業、割賦金融業	18,137	21,540	19,853	18.8	▲7.8	86.3	88.9	84.9	2.6	▲4.0
物品賃貸業	54,163	56,059	56,327	3.5	0.5	69.8	71.9	72.7	2.1	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	89,667	88,667	92,100	▲1.1	3.9	93.1	92.2	92.6	▲0.9	0.4
飲食サービス業	46,305	45,248	45,764	▲2.3	1.1	93.3	91.5	92.3	▲1.8	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	24,357	25,201	24,243	3.5	▲3.8	81.2	79.3	80.7	▲1.9	1.4
個人教授所	844	911	922	7.9	1.2	100.0	96.7	95.7	▲3.3	▲1.0
サービス業(*)	66,054	69,863	77,850	5.8	11.4	81.7	83.1	81.4	1.4	▲1.7

図表3-2 主要産業別本業比率の推移



2. 製造企業の展開状況

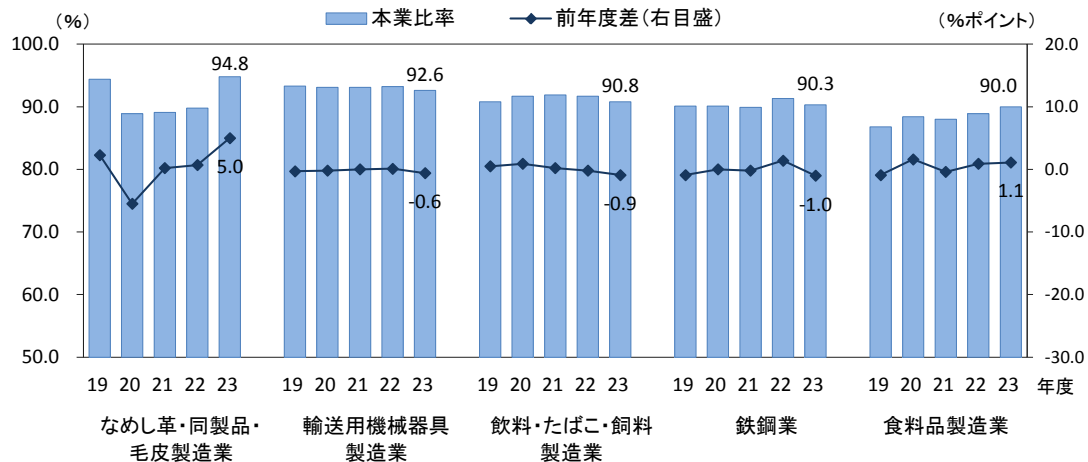
- ・製造企業において本業比率が高い業種は、なめし革・同製品・毛皮製造業が94.8%、輸送用機械器具製造業が92.6%、飲料・たばこ・飼料製造業が90.8%の順。
- ・本業比率を前年度差で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が▲13.4%ポイント低下、繊維工業が▲10.8%ポイント低下、電気機械器具製造業が▲7.1%ポイント低下、石油製品・石炭製品製造業が▲3.7%ポイント低下、金属製品製造業及びはん用機械器具製造業が▲2.0%ポイント低下となり、24業種のうち15業種が低下。

図表3-3 製造業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率 (%)						(参考) 大分類ベースの本業比率(%) 製造業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 製造業 (B)	製造業	小売業	その他	
製造業	85.3	▲ 0.1	10.1	3.0	0.1	1.5	95.4
食品製造業	90.0	1.1	4.3	4.2	0.6	0.9	94.3
飲料・たばこ・飼料製造業	90.8	▲ 0.9	2.6	5.8	0.2	0.6	93.4
繊維工業	77.9	▲ 10.8	17.9	2.6	0.1	1.5	95.8
木材・木製品製造業	89.0	0.3	3.2	3.3	0.2	4.3	92.2
家具・装備品製造業	78.9	▲ 1.4	11.1	6.5	0.4	3.1	90.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	88.2	▲ 0.1	3.7	7.2	0.2	0.7	91.9
印刷・同関連業	89.4	▲ 0.5	7.3	2.3	0.2	0.8	96.7
化学工業	85.9	▲ 0.4	7.7	5.6	0.0	0.8	93.6
石油製品・石炭製品製造業	90.0	▲ 3.7	8.7	1.1	0.0	0.2	98.7
プラスチック製品製造業	83.9	2.1	11.6	3.9	0.0	0.6	95.5
ゴム製品製造業	82.6	1.0	9.2	6.7	0.1	1.4	91.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	94.8	5.0	4.2	0.3	0.0	0.7	99.0
窯業・土石製品製造業	83.4	▲ 0.3	6.9	3.8	0.2	5.7	90.3
鉄鋼業	90.3	▲ 1.0	7.8	1.2	0.0	0.7	98.1
非鉄金属製造業	82.9	▲ 0.1	12.2	3.8	0.0	1.1	95.1
金属製品製造業	86.2	▲ 2.0	9.7	1.7	0.2	2.2	95.9
はん用機械器具製造業	72.1	▲ 2.0	24.4	1.0	0.0	2.5	96.5
生産用機械器具製造業	86.1	0.0	9.2	1.4	0.0	3.3	95.3
業務用機械器具製造業	79.0	0.3	16.2	2.0	0.1	2.7	95.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75.8	▲ 13.4	23.2	0.5	0.3	0.2	99.0
電気機械器具製造業	70.5	▲ 7.1	18.0	10.3	0.1	1.1	88.5
情報通信機械器具製造業	78.3	13.0	13.9	0.1	0.0	7.7	92.2
輸送用機械器具製造業	92.6	▲ 0.6	5.5	1.4	0.0	0.5	98.1
その他の製造業	85.3	2.4	9.3	1.8	0.4	3.2	94.6

(注) 表中の網掛けは、前年度差が低下した業種を示す。

図表3-4 製造業の業種別本業比率の推移



3. 卸売企業の展開状況

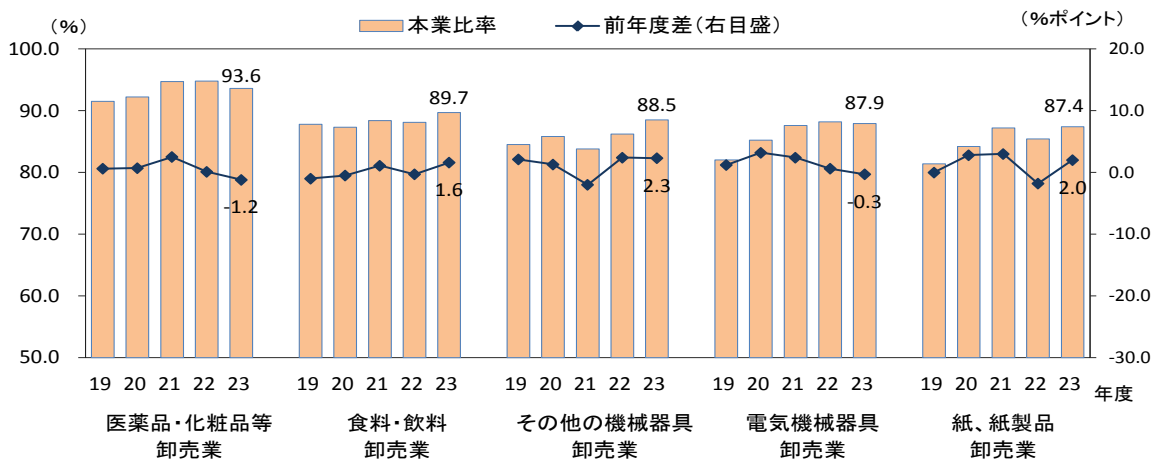
- ・卸売企業において本業比率が高い業種は、医薬品・化粧品等卸売業が93.6%、食料・飲料卸売業が89.7%、その他の卸売業が88.6%、その他の機械器具卸売業が88.5%、電気機械器具卸売業が87.9%の順。
- ・本業比率を前年度差でみると、石油・鉱物卸売業が2.4%ポイント上昇、鉄鋼製品卸売業及びその他の機械器具卸売業2.3%ポイント上昇となり、18業種のうち9業種が上昇。

図表3-5 卸売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 卸売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 卸売業 (B)	製造業	小売業	その他	
卸売業	79.9	0.4	15.4	1.8	0.9	2.0	95.3
繊維品卸売業	72.5	▲ 0.5	24.3	1.5	0.2	1.5	96.8
衣服・身の回り品卸売業	85.4	▲ 0.7	9.2	1.0	3.8	0.6	94.6
農畜産物・水産物卸売業	84.4	▲ 1.3	10.1	3.9	0.5	1.1	94.5
食料・飲料卸売業	89.7	1.6	6.3	1.6	1.0	1.4	96.0
建築材料卸売業	79.6	1.4	7.2	4.4	0.2	8.6	86.8
化学製品卸売業	79.8	0.8	15.3	3.4	0.2	1.3	95.1
石油・鉱物卸売業	67.6	2.4	30.5	0.1	1.2	0.6	98.1
鉄鋼製品卸売業	67.4	2.3	31.2	0.7	0.0	0.7	98.6
非鉄金属卸売業	77.8	▲ 1.1	19.2	2.7	0.0	0.3	97.0
再生資源卸売業	67.6	1.6	25.3	3.6	0.0	3.5	92.9
産業機械器具卸売業	77.4	▲ 0.8	11.9	5.5	0.3	4.9	89.3
自動車卸売業	85.0	0.1	4.7	3.2	3.5	3.6	89.7
電気機械器具卸売業	87.9	▲ 0.3	2.9	1.9	1.9	5.4	90.8
その他の機械器具卸売業	88.5	2.3	6.2	1.0	0.5	3.8	94.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	78.2	▲ 0.1	12.6	3.5	0.6	5.1	90.8
医薬品・化粧品等卸売業	93.6	▲ 1.2	4.9	0.8	0.2	0.5	98.5
紙、紙製品卸売業	87.4	2.0	10.1	1.4	0.1	1.0	97.5
その他の卸売業	88.6	▲ 1.4	5.5	2.5	1.0	2.4	94.1

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-6 卸売業の業種別本業比率の推移



4. 小売企業の展開状況

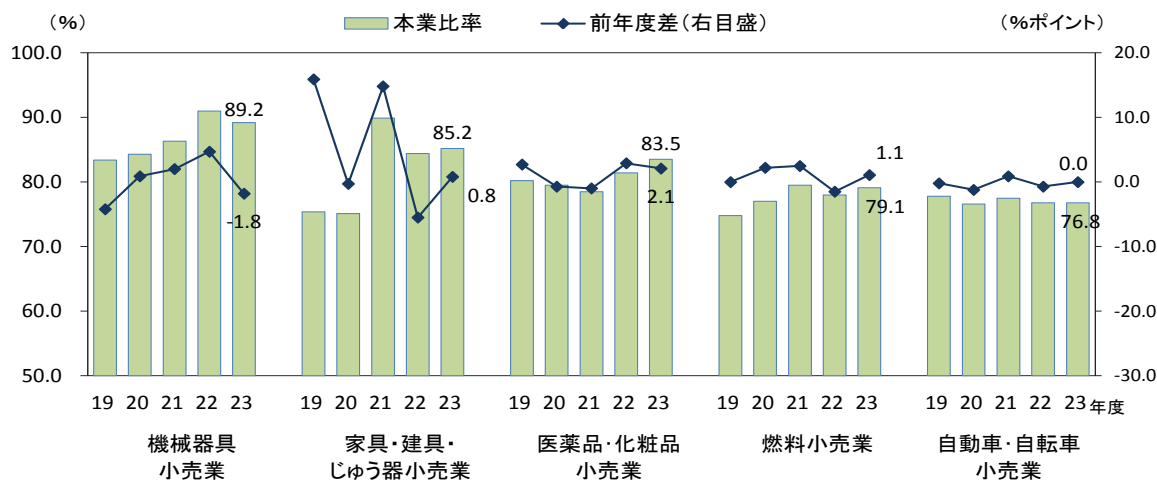
- ・小売企業において本業比率が高い業種は、機械器具小売業が89.2%、無店舗小売業が86.3%、家具・建具・じゅう器小売業が85.2%の順。
- ・本業比率を前年度差でみると、医薬品・化粧品小売業が 2.1%ポイント上昇、織物・衣類・身の回り品小売業が 1.2%ポイント上昇、燃料小売業及びその他の小売業が 1.1%ポイント上昇となり、9業種のうち6業種が上昇。

図表3-7 小売業の本業比率と兼業比率

	中分類ベースの本業比率・兼業比率(%)						(参考) 大分類ベースの 本業比率(%) 小売業 (A)+(B)
	本業比率 (A)	前年度差 (%ポイント)	本業以外の 小売業 (B)	製造業	小売業	その他	
小売業	77.8	0.0	13.8	0.2	2.9	5.3	91.6
織物・衣服・身の回り品小売業	70.7	▲ 1.2	26.6	0.0	1.4	1.3	97.3
飲食料品小売業	76.4	▲ 1.3	19.5	0.2	1.6	2.3	95.9
自動車・自転車小売業	76.8	0.0	0.3	0.1	2.3	20.5	77.1
機械器具小売業	89.2	▲ 1.8	2.6	0.1	3.8	4.3	91.8
家具・建具・じゅう器小売業	85.2	▲ 0.8	11.1	0.1	1.5	2.1	96.3
医薬品・化粧品小売業	83.5	▲ 2.1	13.9	0.0	1.3	1.3	97.4
燃料小売業	79.1	▲ 1.1	4.3	0.3	10.9	5.4	83.4
その他の小売業	74.5	▲ 1.1	16.7	0.3	3.8	4.7	91.2
無店舗小売業	86.3	▲ 0.2	8.7	0.0	2.5	2.5	95.0

(注) 表中の網掛けは、前年度差が上昇した業種を示す。

図表3-8 小売業の業種別本業比率の推移



第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

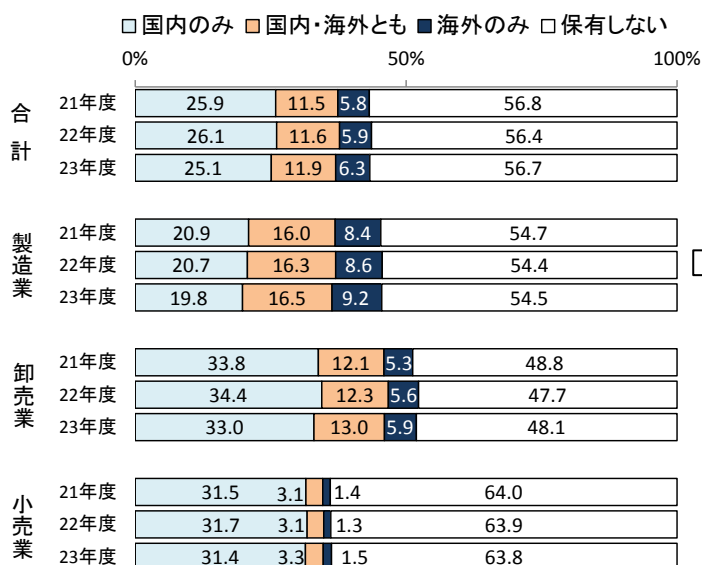
- ・子会社・関連会社(以下、「子会社」という)を保有する企業は1万2691社、子会社保有企業比率は43.2%(前年度差▲0.4%ポイント低下)。
- ・国内のみに子会社を保有する企業の割合は25.1%(前年度差1.0%ポイント上昇)、国内・海外ともに保有する企業の割合は11.9%(同0.3%ポイント上昇)、海外のみに保有する企業の割合は6.3%(同0.4%ポイント上昇)。
- ・製造企業の子会社保有比率をみると、国内36.2%、海外25.7%。

(注)「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合も含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。

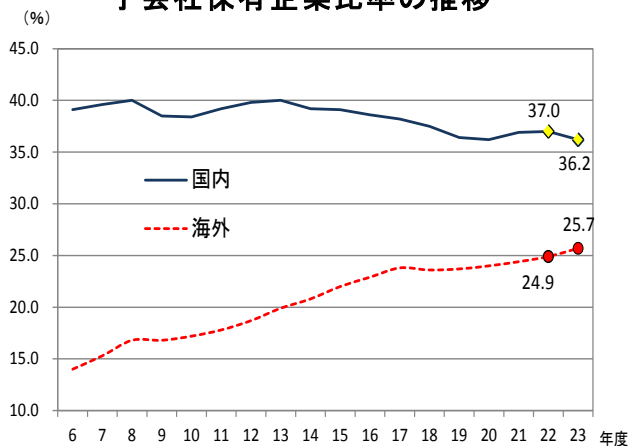
図表4-1 産業別子会社の保有状況(企業数)

	企業数 23年度	子会社を保有する企業数							
		21年度	22年度	23年度	保有比率(%)				
					21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)	
				22年度	23年度				
合計	29,376	12,050	12,361	12,691	43.2	43.6	43.2	0.4	▲0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	41	17	19	24	47.2	51.4	58.5	4.2	7.1
製造業	13,345	5,943	5,986	6,061	45.3	45.7	45.4	0.4	▲0.3
電気・ガス業	130	80	87	88	65.6	68.5	67.7	2.9	▲0.8
情報通信業	2,453	870	886	929	39.5	40.0	37.9	0.5	▲2.1
卸売業	5,899	2,850	2,985	3,057	51.2	52.2	51.8	1.0	▲0.4
小売業	3,636	1,250	1,255	1,316	36.0	36.0	36.2	0.0	0.2
クレジットカード業、割賦金融業	77	27	28	30	40.9	39.4	39.0	▲1.5	▲0.4
物品賃貸業	303	100	99	111	38.8	36.0	36.6	▲2.8	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	596	217	240	232	39.8	40.2	38.9	0.4	▲1.3
飲食サービス業	617	177	201	214	29.5	34.1	34.7	4.6	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	732	185	210	208	26.7	29.5	28.4	2.8	▲1.1
個人教授所	14	2	2	2	20.0	15.4	14.3	▲4.6	▲1.1
サービス業(*)	1,533	332	363	419	27.8	26.2	27.3	▲1.6	1.1

図表4-2 主要産業の子会社保有企業比率



図表4-3 製造業の国内・海外別子会社保有企業比率の推移



2. 国内・海外子会社

国内子会社

- ・国内に子会社を保有する企業は1万851社、国内子会社数は5万377社。
- ・国内子会社数を産業別構成比で見ると、製造企業は49.3%（前年度差▲0.4%ポイント縮小）、卸売企業は25.0%（同1.0%ポイント拡大）、小売企業は7.8%（同▲0.6%ポイント縮小）。
- ・1企業当たりの国内子会社保有数は、4.6社（前年度差▲0.2社減）。産業別にみると、製造企業は5.1社（同▲0.2社減）、卸売企業は4.7社（同0.0社）、小売企業は3.1社（同▲0.4社減）。

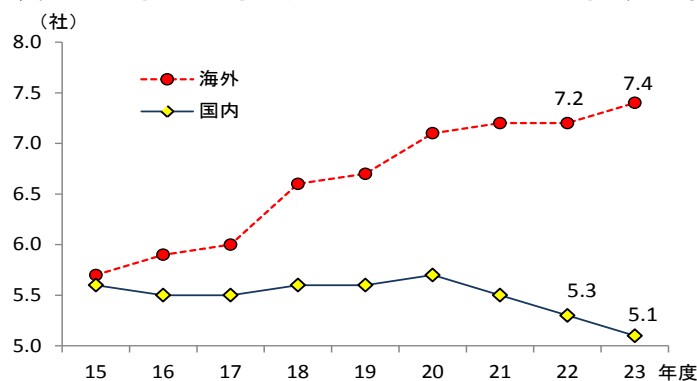
海外子会社

- ・海外に子会社を保有する企業は5,326社、海外子会社数は3万6615社。
- ・海外子会社数を産業別構成比で見ると、製造企業は68.8%（前年度差▲0.4%ポイント縮小）、卸売企業は23.2%（同0.2%ポイント拡大）、小売企業は1.1%（同0.1%ポイント拡大）。
- ・1企業当たりの海外子会社保有数は、6.9社（前年度差0.1社増）。産業別にみると、製造企業は7.4社（同0.2社増）、卸売企業は7.6社（同▲0.1社減）、小売企業は2.3社（同0.0社）。

図表4-4 産業別国内・海外子会社の状況

	国内に保有する企業数	国内子会社数			国内の1企業当たりの保有数					海外に保有する企業数	海外子会社数			海外の1企業当たりの保有数				
		構成比(%)	21年度	22年度	23年度	前年度差(社)		21年度	22年度		23年度	構成比(%)	21年度	22年度	23年度	前年度差(社)		
						22年度	23年度									22年度	23年度	
合計	10,851	50,377	100.0	5.1	4.8	4.6	▲0.3	▲0.2	5,326	36,615	100.0	6.8	6.8	6.9	0.0	0.1		
鉱業、採石業、砂利採取業	24	192	0.4	9.5	8.7	8.0	▲0.8	▲0.7	8	80	0.2	9.2	9.5	10.0	0.3	0.5		
製造業	4,837	24,814	49.3	5.5	5.3	5.1	▲0.2	▲0.2	3,425	25,203	68.8	7.2	7.2	7.4	0.0	0.2		
電気・ガス業	88	1,118	2.2	13.5	13.7	12.7	0.2	▲1.0	15	270	0.7	20.2	23.8	18.0	3.6	▲5.8		
情報通信業	814	3,203	6.4	3.9	4.0	3.9	0.1	▲0.1	319	1,159	3.2	2.7	3.5	3.6	0.8	0.1		
卸売業	2,708	12,612	25.0	5.3	4.7	4.7	▲0.6	0.0	1,113	8,484	23.2	7.7	7.7	7.6	0.0	▲0.1		
小売業	1,261	3,939	7.8	3.6	3.5	3.1	▲0.1	▲0.4	175	397	1.1	2.4	2.3	2.3	▲0.1	0.0		
クレジットカード業、割賦金融業	30	137	0.3	4.2	5.1	4.6	0.9	▲0.5	7	25	0.1	3.3	3.4	3.6	0.1	0.2		
物品賃貸業	107	925	1.8	9.7	9.3	8.6	▲0.4	▲0.7	21	184	0.5	9.4	8.8	8.8	▲0.6	0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	210	971	1.9	4.5	4.1	4.6	▲0.4	0.5	73	453	1.2	5.8	5.1	6.2	▲0.7	1.1		
飲食サービス業	190	425	0.8	2.3	2.4	2.2	0.1	▲0.2	51	92	0.3	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	196	628	1.3	3.6	3.4	3.2	▲0.2	▲0.2	24	48	0.1	2.6	1.6	2.0	▲1.0	0.4		
個人教授所	2	3	0.0	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
サービス業(*)	384	1,410	2.8	3.9	4.3	3.7	0.4	▲0.6	95	220	0.6	2.4	2.4	2.3	0.0	▲0.1		

図表4-5 製造業の国内・海外別1企業当たりの子会社数の推移



- (注1) 国内の1企業当たり子会社保有数＝国内子会社数／国内に子会社を保有する企業数
(注2) 海外の1企業当たり子会社保有数＝海外子会社数／海外に子会社を保有する企業数
(注3) 平成16年調査より、親会社、子会社及び関連会社の定義見直しを行ったため、平成15年度から比較

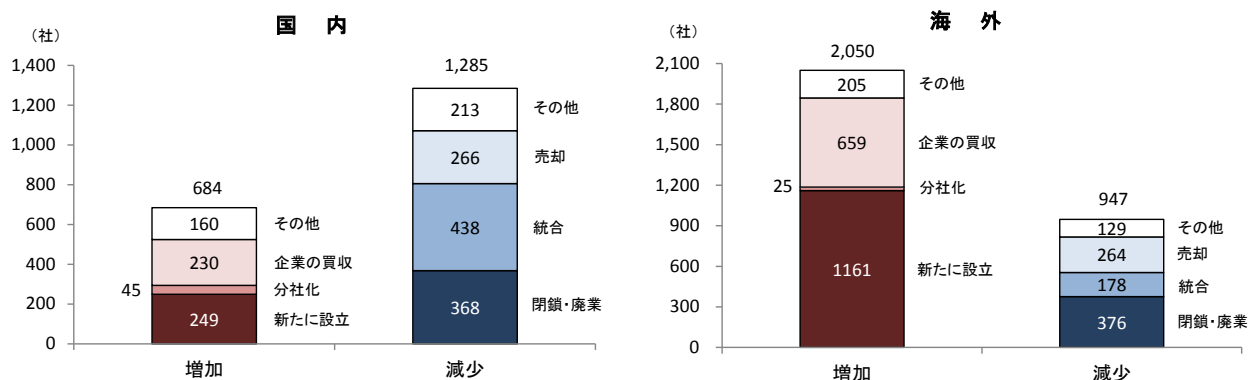
3. 子会社の増加、減少

- ・平成23年度内に増加した子会社数は、国内 2,023 社、海外 3,418 社。減少した子会社数は、国内 2,705 社、海外 1,729 社。製造企業では増加した子会社数は、国内 684 社、海外 2,050 社。減少した子会社数は、国内 1,285 社、海外 947 社。
- ・製造企業の増加要因別にみると、国内、海外とも「新たに設立」が最も多く、減少要因別でみると国内は「統合」、海外は「閉鎖・廃業」が最も多い。
- ・製造企業の子会社を新規保有(増加)した企業比率は 7.9%。調査比較可能な平成7年度からみると、平成20年度の 5.7%(最低値)から増加傾向。

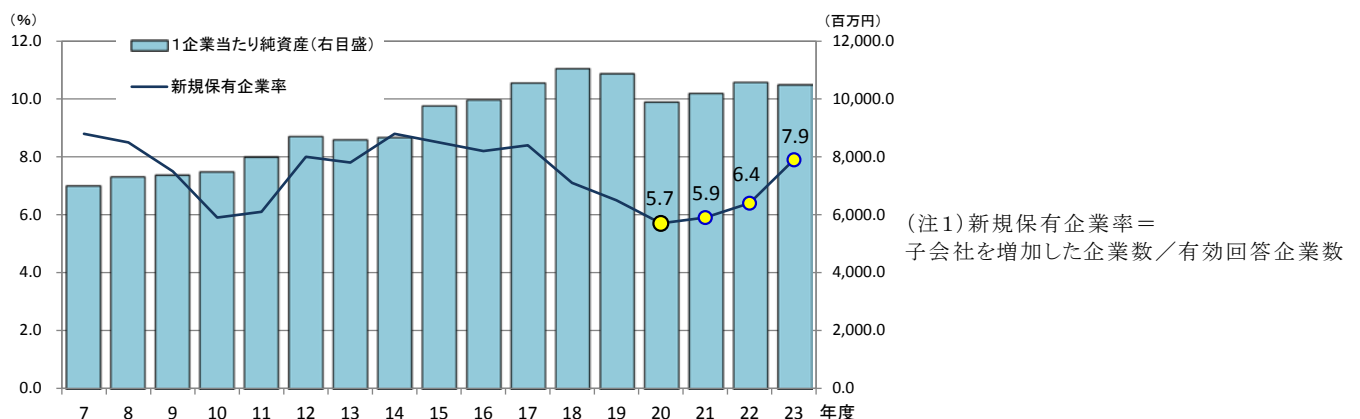
図表第4-6 産業別国内・海外別新規子会社数

	子会社を増加した企業数	増加した子会社数		子会社を減少した企業数	減少した子会社数	
		国内	海外		国内	海外
合計	2,087	2,023	3,418	1,697	2,705	1,729
鉱業、採石業、砂利採取業	2	8	8	7	6	2
製造業	1,053	684	2,050	811	1,285	947
電気・ガス業	18	21	29	18	60	162
情報通信業	182	236	184	148	238	114
卸売業	480	588	986	368	592	426
小売業	159	204	40	183	279	23
クレジットカード業、割賦金融業	4	4	3	5	6	1
物品賃貸業	18	34	11	15	42	12
学術研究、専門・技術サービス業	49	77	58	41	69	24
飲食サービス業	32	26	16	24	28	3
生活関連サービス業、娯楽業	25	32	5	19	24	3
サービス業(*)	65	109	28	58	76	12

図表4-7 製造業の新規子会社の設立形態別構成



図表第4-8 製造業の新規子会社の保有企業比率と1企業当たり純資産の推移



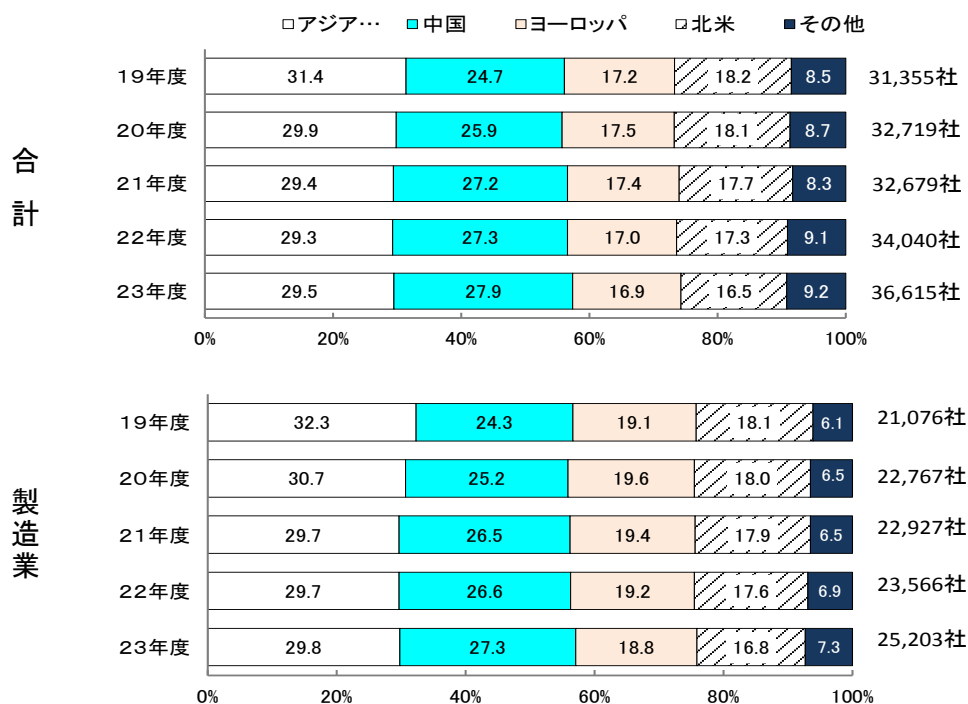
4. 海外子会社の地域別保有状況

- ・海外子会社の保有状況を地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多く10,775社、中国が10,231社、ヨーロッパが6,206社、北米が6,051社、その他の地域が3,352社。
- ・地域別構成比でみると、アジア(中国を除く)が29.5%(前年度差0.2%ポイント拡大)、中国が27.9%(同0.6%ポイント拡大)、ヨーロッパが16.9%(同▲0.1%ポイント縮小)、北米が16.5%(同▲0.8%ポイント縮小)、その他の地域が9.2%(同0.1%ポイント拡大)。
- ・海外子会社数のうち約7割を占める製造企業の地域別構成比をみると、アジア(中国を除く)が29.8%(前年度差0.1%ポイント拡大)、中国が27.3%(同0.7%ポイント拡大)、ヨーロッパが18.8%(同▲0.4%ポイント縮小)、北米が16.8%(同▲0.8%ポイント縮小)、その他の地域が7.3%(同0.4%ポイント拡大)。

図表4-9 産業別海外子会社の地域別保有状況

	海外に保有する企業数	海外子会社	地域別保有状況				
			アジア(中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の地域
合計	5,326	36,615	10,775	10,231	6,206	6,051	3,352
鉱業、採石業、砂利採取業	8	80	8	-	15	21	36
製造業	3,425	25,203	7,516	6,893	4,731	4,226	1,837
電気・ガス業	15	270	67	12	33	93	65
情報通信業	319	1,159	314	376	197	212	60
卸売業	1,113	8,484	2,368	2,483	1,104	1,355	1,174
小売業	175	397	134	167	32	50	14
クレジットカード業、割賦金融業	7	25	16	7	-	2	0
物品賃貸業	21	184	42	23	23	9	87
学術研究、専門・技術サービス業	73	453	187	133	56	43	34
飲食サービス業	51	92	30	39	5	16	2
生活関連サービス業、娯楽業	24	48	18	12	2	8	8
サービス業(*)	95	220	75	86	8	16	35

図表4-10 海外子会社の地域別構成比の推移



(注)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

4. 海外子会社の地域別保有状況(つづき)

- ・製造企業を業種別にみると、海外子会社が最も多い業種は、輸送用機械器具製造業 4,059 社、次いで化学工業 3,111 社、電子部品・デバイス・電子回路製造業 2,491 社の順。
- ・業種別地域別にみると、アジア(中国を除く)が最も多い業種は 24 業種中 11 業種。同様に中国は 9 業種。ヨーロッパは 3 業種、北米が 1 業種。
- ・海外の1企業当たりの子会社保有数をみると、情報通信機械器具製造業が 24.6 社と最も多く、次いでゴム製品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業が 11.1 社、化学工業及び電子部品・デバイス・電子回路製造業が 10.1 社の順。

図表4-11 製造業種別地域別海外子会社数と1企業当たりの子会社保有数

	海外に保有する企業数	海外子会社	地域別				
			アジア(中国を除く)	中国	ヨーロッパ	北米	その他の地域
製造業	3,425	25,203	7,516	6,893	4,731	4,226	1,837
輸送用機械器具製造業	458	4,059	1,344	947	650	769	349
化学工業	308	3,111	976	797	606	487	245
電子部品・デバイス・電子回路製造業	247	2,491	772	713	544	368	94
情報通信機械器具製造業	91	2,240	327	267	605	835	206
電気機械器具製造業	226	1,968	632	673	307	213	143
生産用機械器具製造業	368	1,768	566	493	323	269	117
業務用機械器具製造業	153	1,515	315	302	539	249	110
はん用機械器具製造業	175	1,134	345	326	209	160	94
プラスチック製品製造業	241	1,006	347	372	148	109	30
非鉄金属製造業	111	946	317	345	89	114	81
金属製品製造業	257	748	306	302	43	83	14
その他の製造業	126	645	185	183	136	97	44
食料品製造業	138	559	183	214	46	85	31
ゴム製品製造業	50	554	157	111	96	103	87
窯業・土石製品製造業	81	528	143	138	163	56	28
繊維工業	105	485	137	271	24	36	17
鉄鋼業	90	421	176	128	14	72	31
飲料・たばこ・飼料製造業	32	354	63	44	136	49	62
パルプ・紙・紙加工品製造業	57	234	73	93	12	28	28
印刷・関連業	44	226	64	109	23	25	5
石油製品・石炭製品製造業	17	106	41	21	16	13	15
家具・装備品製造業	25	63	27	30	2	3	1
木材・木製品製造業(家具を除く)	20	36	18	10	0	3	5
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	6	2	4	0	0	0

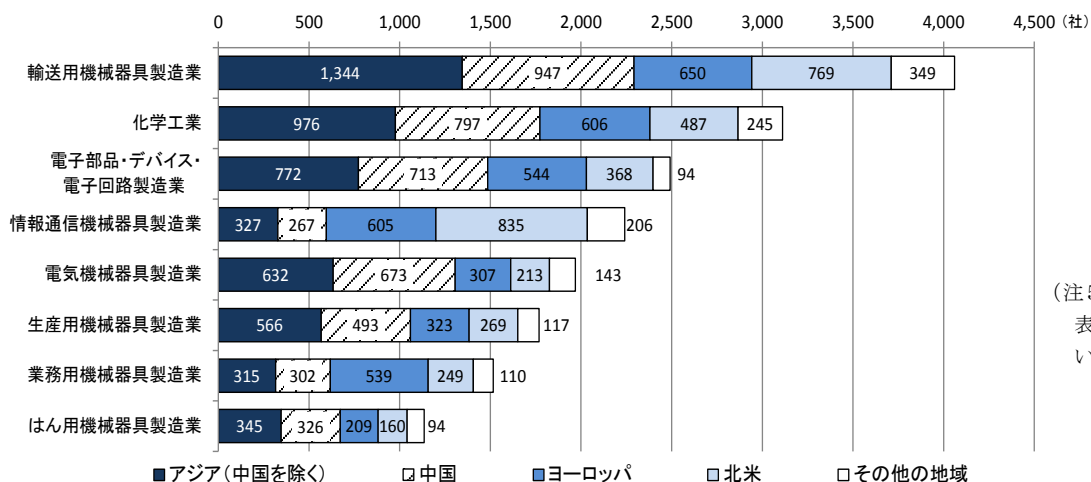
(注1) 表の業種の順は、海外子会社の多い順に整列。

(注2) 「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

(注3) 網掛け部分は、業種ごとに最も多い地域を示す。

(注4) 海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数/海外に子会社を保有する企業数

図表4-12 製造業の主要業種別、地域別海外子会社数



(注5) 主要業種は、上記表の海外子会社の多い上位8業種。

5. 国内・海外子会社の分野別展開状況

親会社と子会社の主要業種の関係から本業比率を国内子会社でみると、

- ・製造企業(子会社数 2 万 4814 社)の本業比率は 33.6%(前年度差 1.1%ポイント上昇)、本業以外の製造業分野の比率は 17.0%(同▲0.9%ポイント低下)。
- ・卸売企業(子会社数 1 万 2612 社)の本業比率は 20.9%(前年度差 0.6%ポイント上昇)、本業以外の卸売業分野の比率は 12.9%(同▲0.3%ポイント低下)。
- ・小売企業(子会社数 3,939 社)の本業比率は 27.3%(前年度差▲1.7%ポイント低下)、本業以外の小売業分野の比率は 10.5%(同▲0.9%ポイント低下)。

親会社と子会社の主要業種の関係から本業比率を海外子会社でみると、

- ・製造企業(子会社数 2 万 5203 社)の本業比率は 43.4%(前年度差 0.9%ポイント上昇)。本業以外の製造業分野の比率は 16.6%(同▲1.0%ポイント低下)。
- ・卸売企業(子会社数 8,484 社)の本業比率は 18.0%(前年度差▲0.1%ポイント低下)、本業以外の卸売業分野の比率は 30.7%(同▲2.2%ポイント低下)。
- ・小売企業(子会社数 397 社)の本業比率は 37.8%(前年度差 0.8%ポイント上昇)、本業以外の小売業分野の比率は 14.1%(同▲1.7%ポイント低下)。

(注) 「本業」とは、親会社の本業と同じ業種を営む子会社をいう。

ここでいう、「本業比率」は次の算式による。 本業比率＝本業の子会社数／子会社合計×100

図表4-13 主要産業別国内・海外子会社の進出分野別展開状況

製 造 業

	国内子会社計					海外子会社計				
		製造業分野			非製造業分野		製造業分野			非製造業分野
		本業	その他				本業	その他		
21年度	26,542	13,436	8,438	4,998	13,106	22,927	13,511	9,222	4,289	9,416
22年度	25,495	12,857	8,290	4,567	12,638	23,566	14,163	10,014	4,149	9,403
23年度	24,814	12,552	8,330	4,222	12,262	25,203	15,114	10,928	4,186	10,089

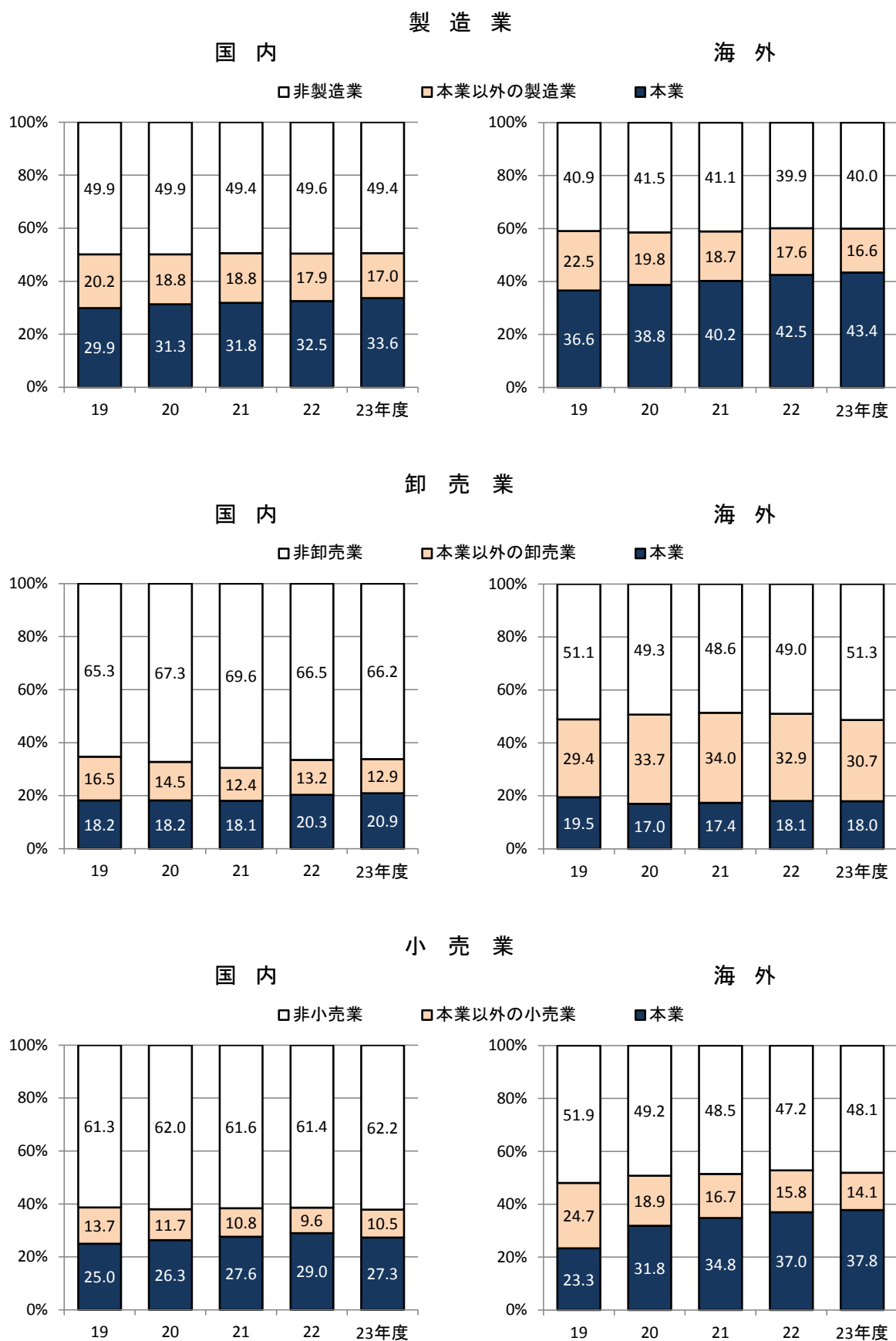
卸 売 業

	国内子会社計					海外子会社計				
		卸売業分野			非卸売業分野		卸売業分野			非卸売業分野
		本業	その他				本業	その他		
21年度	13,459	4,093	2,430	1,663	9,366	7,478	3,841	1,299	2,542	3,637
22年度	12,562	4,203	2,548	1,655	8,359	7,822	3,990	1,415	2,575	3,832
23年度	12,612	4,259	2,636	1,623	8,353	8,484	4,134	1,530	2,604	4,350

小 売 業

	国内子会社計					海外子会社計				
		小売業分野			非小売業分野		小売業分野			非小売業分野
		本業	その他				本業	その他		
21年度	4,363	1,677	1,205	472	2,686	371	191	129	62	180
22年度	4,286	1,654	1,241	413	2,632	354	187	131	56	167
23年度	3,939	1,492	1,077	415	2,447	397	206	150	56	191

図表4-14 主要産業別国内・海外子会社の進出分野別構成比の推移



6. 関係会社への投融資の状況

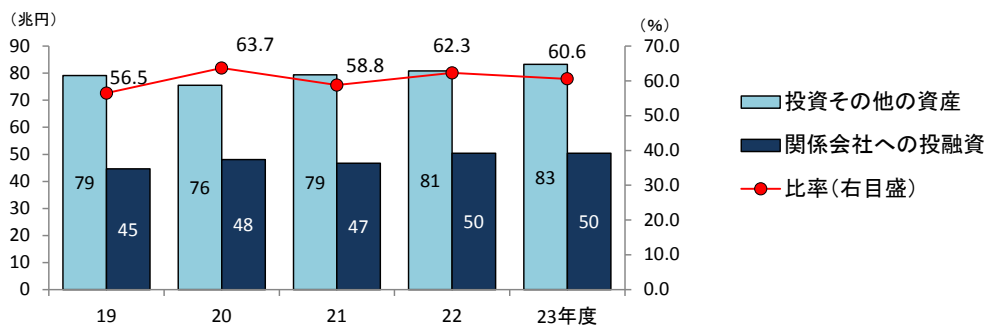
- ・関係会社への投融資を行った企業は1万1602社、関係会社への投融資残高は73兆9772億円。うち、製造企業は5,577社、50兆4346億円で、関係会社への投融資残高は全体の約7割を占める。
- ・製造企業の投融資残高の国内・海外別構成比をみると、国内38.0%、海外62.0%となり、海外は前年度に比べ3.4%ポイント拡大。
- ・製造企業の投資その他の資産(投資等資産総額)に占める関係会社への投融資残高比率は60.6%(前年度差▲1.7%ポイント低下)。
- ・製造企業の1企業当たり投融資残高をみると、国内は42.9億円(前年度比▲8.1%減)、海外は102.4億円(同3.4%増)。

(注) 「関係会社」とは、親会社、子会社、関連会社をいう。

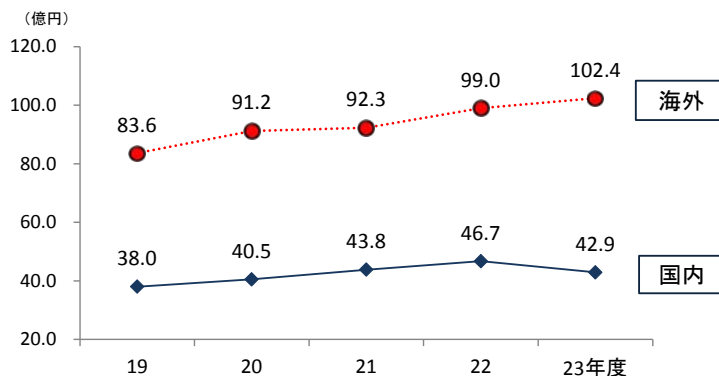
図表4-15 産業別関係会社への投融資の状況

	投融資実施企業数(社)	投融資残高合計(億円)	国内						海外					
			企業数(社)	投融資残高合計(億円)	構成比(%)	株式及び出資金残高(億円)	長期貸付金(億円)	その他(億円)	企業数(社)	投融資残高合計(億円)	構成比(%)	株式及び出資金残高(億円)	長期貸付金(億円)	その他(億円)
合計	11,602	739,772	9,984	335,920	45.4	275,838	54,806	5,276	4,646	403,852	54.6	371,545	29,436	2,871
鉱業、採石業、砂利採取業	20	11,017	19	8,683	78.8	7,717	965	1	9	2,334	21.2	1,973	351	10
製造業	5,577	504,346	4,469	191,760	38.0	167,638	22,770	1,352	3,054	312,587	62.0	290,777	19,855	1,955
電気・ガス業	84	26,394	83	20,412	77.3	14,557	5,373	481	13	5,983	22.7	5,312	671	0
情報通信業	846	15,190	757	12,823	84.4	10,842	1,843	139	239	2,367	15.6	2,043	317	7
卸売業	2,757	137,704	2,475	64,553	46.9	54,414	9,510	629	946	73,151	53.1	66,574	5,885	693
小売業	1,215	14,213	1,156	12,548	88.3	7,960	3,789	799	151	1,665	11.7	1,220	419	26
クレジットカード業、割賦金融業	27	5,467	27	5,169	94.5	1,744	3,347	78	5	298	5.5	298	-	-
物品賃貸業	97	9,025	95	6,192	68.6	2,910	1,746	1,536	17	2,833	31.4	1,081	1,606	147
学術研究、専門・技術サービス業	219	4,197	199	2,323	55.3	1,971	235	118	66	1,874	44.7	1,622	231	20
飲食サービス業	172	1,234	157	1,051	85.2	377	651	24	38	183	14.8	156	21	6
生活関連サービス業、娯楽業	184	5,190	175	5,035	97.0	2,401	2,582	51	20	155	3.0	124	27	4
個人教授所	3	4	3	4	100.0	2	2	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(*)	401	5,791	369	5,368	92.7	3,307	1,994	68	88	423	7.3	364	54	4

図表4-16 製造業の投資その他の資産に占める関係会社への投融資比率の推移



図表4-17 製造業の国内・海外別1企業当たりの関係会社への投融資残高の推移



7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況

- ・売上高に占める関係会社取引額は124兆270億円、関係会社取引率は19.1%(前年度差▲1.2%ポイント低下)。製造企業の関係会社取引率は31.8%(同▲1.9%ポイント低下)。
- ・売上高のうちモノの輸出額は69兆744億円、そのうち関係会社取引額は27兆6331億円。関係会社取引率は40.0%(前年度差▲2.3%ポイント低下)。製造企業は45.2(同▲3.9%ポイント低下)。
- ・仕入高(433兆5720億円)に占める関係会社取引額は99兆4753億円、関係会社取引率は22.9%(前年度差▲1.7%ポイント低下)。製造企業の関係会社取引率は30.5%(同▲2.5%ポイント低下)。
- ・仕入高のうちモノの輸入額は40兆2168億円、そのうち関係会社取引額は10兆8534億円。関係会社取引率は27.0%(前年度差▲1.3%ポイント低下)。製造企業は30.7%(同▲1.7%ポイント低下)。

図表4-18 主要産業別売上高、モノの輸出額に占める関係会社取引率

	売上高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	売上高に占める 関係会社取引率(%)			売上高のうち、 モノの輸出額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸出額に占める 関係会社取引率(%)		
			23年度	22年度	21年度			23年度	22年度	21年度
合 計	6,489,760	1,240,270	20.0	20.3	19.1	690,744	276,331	42.0	42.3	40.0
製 造 業	2,761,542	879,130	33.0	33.7	31.8	506,728	228,876	49.4	49.1	45.2
情報通信業	229,186	45,693	20.0	19.5	19.9	3,786	40	15.8	28.6	1.1
卸 売 業	2,079,063	247,423	11.9	12.0	11.9	177,753	46,717	23.0	25.8	26.3
小 売 業	814,567	13,584	2.0	2.1	1.7	947	336	26.6	15.2	35.5
サービス業(*)	95,674	21,584	21.1	22.5	22.6	486	166	21.3	32.7	34.2

(注1)モノの輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

図表4-19 主要産業別仕入高、モノの輸入額に占める関係会社取引率

	仕入高 (億円)	うち 関係会社 (億円)	仕入高に占める 関係会社取引率(%)			仕入高のうち、 モノの輸入額 (億円)	うち 関係会社 (億円)	モノの輸入額に占める 関係会社取引率(%)		
			23年度	22年度	21年度			23年度	22年度	21年度
合 計	4,335,720	994,753	22.7	24.6	22.9	402,168	108,534	27.7	28.3	27.0
製 造 業	1,703,694	519,064	32.6	33.0	30.5	198,334	60,958	31.7	32.4	30.7
情報通信業	34,878	8,737	19.5	37.8	25.1	3,684	2,443	65.1	17.2	66.3
卸 売 業	1,815,693	374,403	18.5	21.2	20.6	183,988	43,509	23.8	25.7	23.6
小 売 業	579,243	70,482	11.9	12.2	12.2	7,034	1,435	22.2	15.9	20.4
サービス業(*)	22,540	6,574	21.2	27.5	29.2	249	120	36.2	45.2	48.2

(注2)モノの輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

7. 売上高、モノの輸出額、仕入高、モノの輸入額の関係会社取引状況(つづき)

- ・製造企業のモノの輸出額関係会社取引率を地域別にみると、北米が最も高く 65.7%、次いでヨーロッパが 53.1%、中国が 39.9%、アジア(除く中国)が 34.6%の順。前年度差で見ると、すべての地域が低下。
- ・製造企業のモノの輸入額関係会社取引率を地域別にみると、中国が最も高く 54.2%、アジア(除く中国)が 50.1%、ヨーロッパが 39.6%、北米が 29.7%の順。前年度差で見ると、中国、アジア(除く中国)及び北米が低下し、ヨーロッパ、中東及びその地の地域が上昇。

図表4-20 製造業の地域別輸出入額及び関係会社との取引

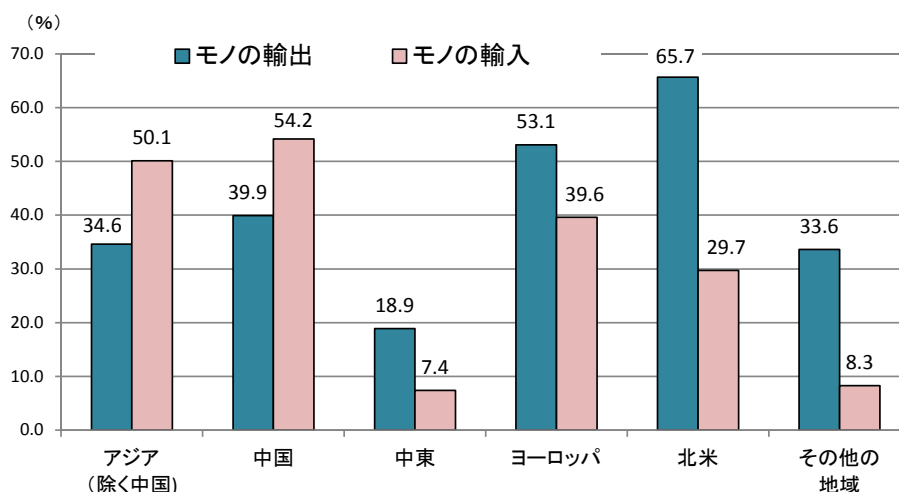
輸出額のうち関係会社との取引率

	21年度取引額 (億円)		22年度取引額 (億円)		23年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
	うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社		21年度 (%)	22年度 (%)	23年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸出	224,362	453,965	252,488	513,845	228,876	506,728	49.4	49.1	45.2	▲ 3.9
アジア(除く中国)	49,119	132,400	56,191	148,618	50,958	147,394	37.1	37.8	34.6	▲ 3.2
中国	34,254	77,717	38,647	90,171	32,172	80,613	44.1	42.9	39.9	▲ 3.0
中東	2,986	16,463	3,608	18,741	3,405	18,031	18.1	19.3	18.9	▲ 0.4
ヨーロッパ	44,011	73,956	48,902	85,732	45,290	85,285	59.5	57.0	53.1	▲ 3.9
北米	76,845	106,495	85,911	121,457	78,065	118,850	72.2	70.7	65.7	▲ 5.0
その他の地域	17,147	46,933	19,229	49,126	18,987	56,554	36.5	39.1	33.6	▲ 5.5

輸入額のうち関係会社との取引率

	21年度取引額 (億円)		22年度取引額 (億円)		23年度取引額 (億円)		関係会社取引率			
	うち 関係会社		うち 関係会社		うち 関係会社		21年度 (%)	22年度 (%)	23年度 (%)	前年度差 (%ポイント)
モノの輸入	45,905	144,986	58,627	181,209	60,958	198,334	31.7	32.4	30.7	▲ 1.7
アジア(除く中国)	19,341	41,158	30,621	55,788	24,785	49,445	47.0	54.9	50.1	▲ 4.8
中国	15,457	25,144	17,454	30,909	18,356	33,898	61.5	56.5	54.2	▲ 2.3
中東	64	33,782	34	40,032	3,945	53,423	0.2	0.1	7.4	7.3
ヨーロッパ	4,139	12,609	4,765	15,108	7,259	18,339	32.8	31.5	39.6	8.1
北米	5,479	11,783	4,645	12,589	4,188	14,083	46.5	36.9	29.7	▲ 7.2
その他の地域	1,424	20,510	1,107	26,782	2,425	29,146	6.9	4.1	8.3	4.2

製造業の地域別輸出入の関係会社取引率



(注1)「アジア(中国を除く)」は、「アジア」-「うち、中国」により算出。

(注2)モノの輸出額、モノの輸入額の「うち、関係会社」の地域別は、21年度から調査開始。

8. モノ以外のサービス国際取引の関係会社取引状況

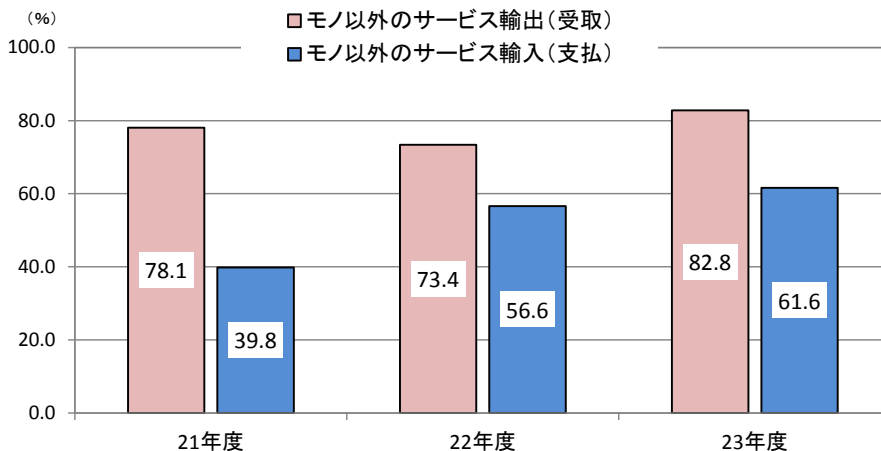
- モノ以外のサービス輸出企業数は1,812企業、モノ以外のサービス輸出額(海外からの受取金額)は2兆4220億円。1企業当たりのモノ以外のサービス輸出額は13.4億円(前年度比▲21.7%減)。関係会社取引率は74.5%(前年度差6.4%ポイント上昇)。製造企業の関係会社取引率は82.8%(同9.4%ポイント上昇)。
- モノ以外のサービス輸入企業数は1,626企業、モノ以外のサービス輸入額(海外への支払金額)は1兆3473億円。1企業当たりのモノ以外のサービス輸入額は8.3億円(前年度比▲12.1%減)。関係会社取引率は63.6%(前年度差10.0%ポイント上昇)。製造企業の関係会社取引率は61.6%(同5.0%ポイント上昇)。

図表4-21 主要産業別モノ以外のサービス国際取引と関係会社取引状況

	モノ以外のサービス輸出企業数	モノ以外のサービスの海外からの受取金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			1企業当たりモノ以外のサービスの海外からの受取金額(百万円)		
	23年度	23年度		23年度	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度
合計	1,812	24,220	18,039	70.6	68.1	74.5	1,646.9	1,708.0	1,336.7
製造業	1,152	19,414	16,070	78.1	73.4	82.8	2,071.7	2,272.2	1,685.3
情報通信業	226	1,396	663	10.0	41.4	47.5	243.3	346.3	617.5
卸売業	278	1,041	626	74.1	49.7	60.1	291.0	375.0	374.3
小売業	33	14	5	23.5	75.0	35.7	89.9	52.7	40.9

	モノ以外のサービス輸入企業数	モノ以外のサービスの海外への支払金額(億円)	うち、関係会社(億円)	関係会社取引率(%)			1企業当たりモノ以外のサービスの海外への支払金額(百万円)		
	23年度	23年度		23年度	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度
合計	1,626	13,473	8,567	44.0	53.6	63.6	626.1	942.4	828.6
製造業	827	7,965	4,905	39.8	56.6	61.6	778.5	1,377.0	963.1
情報通信業	326	3,079	2,238	27.0	40.0	72.7	396.7	444.4	944.4
卸売業	279	1,095	701	62.4	49.9	64.0	317.4	374.3	392.3
小売業	59	76	47	88.4	45.7	61.8	519.5	147.3	128.4

図表4-22 製造業のモノ以外のサービスに関する関係会社取引率



(注1)「モノ以外のサービスに関する国際取引」は、21年度から調査開始。

(注2)モノ以外のサービスとは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権使用料等をいう。

第5章 研究開発、能力開発への取組状況

1. 研究開発部門の従業者数

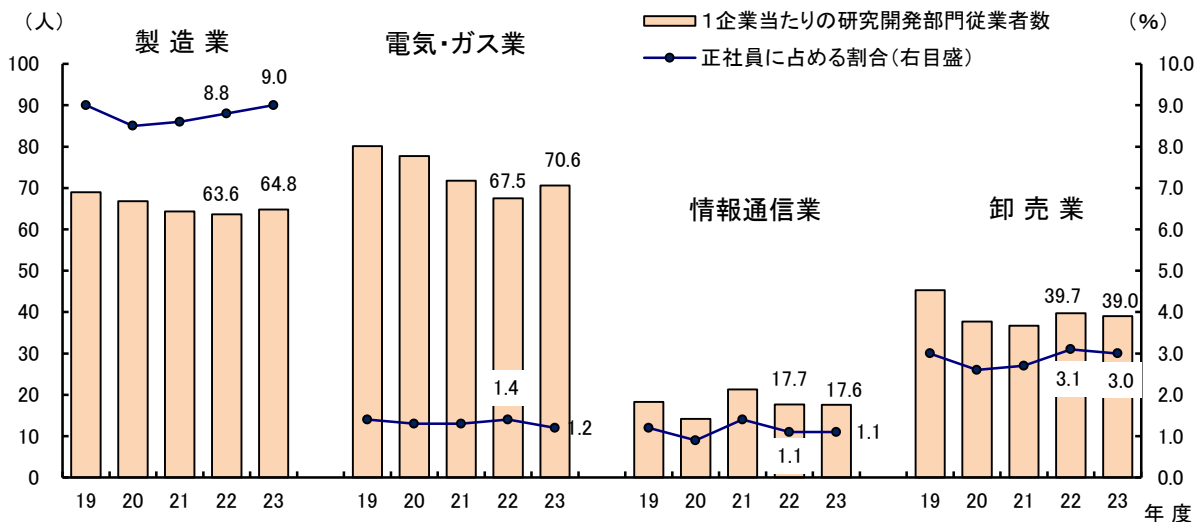
- ・研究開発部門従業者数は48.9万人。うち、製造企業が41.1万人で全体の84.0%を占めている。
- ・研究開発部門従業者の正社員に占める割合は5.5%（前年度差0.0%ポイント）。
- ・1企業当たり（研究開発部門報告企業）の研究開発部門従業者数は58.9人で、前年度差0.4人の増加。
- ・1企業当たりの研究開発部門従業者数を産業別にみると、電気・ガス企業70.6人（前年度差3.1人増）、製造企業64.8人（同1.2人増）と増加。一方、卸売企業39.0人（同▲0.7人減）、サービス企業19.3人（同▲0.1人減）、情報通信企業17.6人（同▲0.1人減）と減少。

（注）研究開発部門従業者＝ 本社・本店の本社機能部門の研究開発部門常時従業者
 ＋本社・本店以外の国内の研究開発部門常時従業者

図表5-1 主要産業別研究開発部門従業者数

	研究開発部門従業者数(人)			研究開発部門従業者の正社員に占める割合(%)					1企業当たりの研究開発部門従業者数(人)				
	本社 研究開発 部門 従業者(人)	研究所 従業者(人)	21年度	22年度	23年度	前年度差(%ポイント)			21年度	22年度	23年度	前年度差(人)	
						22年度	23年度	22年度				23年度	
合計	489,331	252,980	236,351	5.5	5.5	5.5	0.0	0.0	59.0	58.5	58.9	▲0.5	0.4
製造業	411,143	215,112	196,031	8.6	8.8	9.0	0.2	0.2	64.3	63.6	64.8	▲0.7	1.2
電気・ガス業	2,119	871	1,248	1.3	1.4	1.2	0.1	▲0.2	71.8	67.5	70.6	▲4.3	3.1
情報通信業	8,953	7,259	1,694	1.4	1.1	1.1	▲0.3	0.0	21.3	17.7	17.6	▲3.6	▲0.1
卸売業	35,360	15,473	19,887	2.7	3.1	3.0	0.4	▲0.1	36.7	39.7	39.0	3.0	▲0.7
小売業	1,977	1,607	370	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	13.0	13.7	13.7	0.7	0.0
サービス業(*)	2,572	2,072	500	0.5	0.6	0.6	0.1	0.0	13.8	19.4	19.3	5.6	▲0.1

図表5-2 主要産業別1企業当たりの研究開発部門従業者数と正社員に占める割合



2. 研究開発費

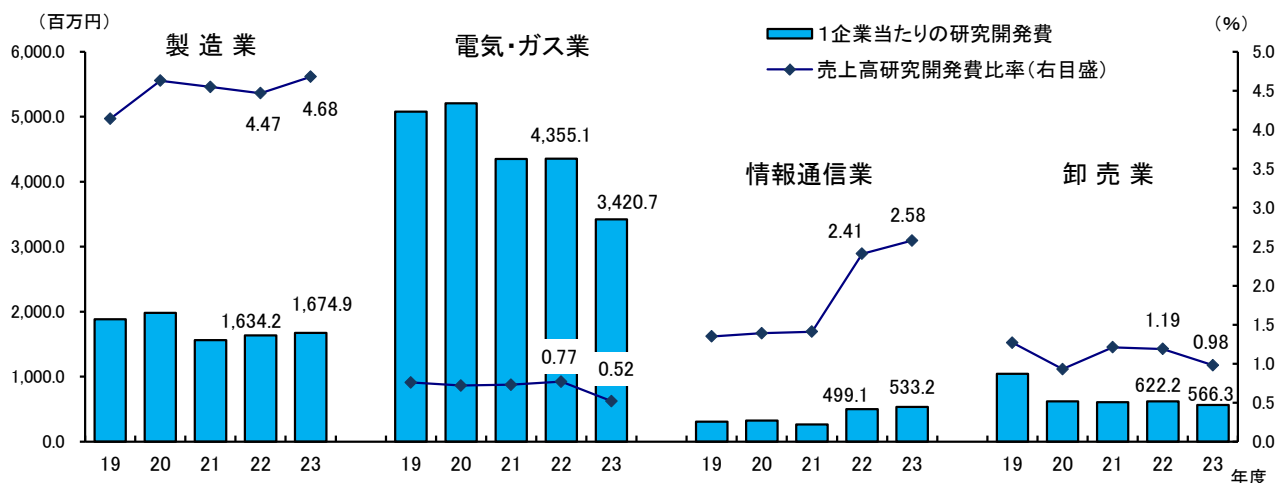
- ・研究開発費の報告があった企業は、全集計数(29,376社)の28.3%にあたる8,301社。うち、製造企業は6,344社で全体の76.4%を占める。
- ・研究開発費は、11兆6346億円。うち、製造企業は10兆6258億円で全体の91.3%を占める。
- ・自社研究開発費は、9兆9835億円で、研究開発費に占める自社研究開発費の比率は、85.8%(前年度差0.2%ポイント増加)。
- ・売上高研究開発費比率は、3.63%(前年度差0.07%ポイント上昇)。
- ・1企業当たりの研究開発費は、14.0億円で前年度比1.4%の増加。
- ・1企業当たりの研究開発費を産業別にみると、電力・ガス企業は34.2億円(前年度比▲21.5%減)、製造企業は16.7億円(同2.5%増)、卸売企業は5.7億円(同▲9.0%減)、情報通信企業は5.3億円(同6.8%増)となった。
- ・委託研究開発費のうち、関係会社への委託は8,991億円(全体の54.5%)、受託研究開発費のうち、関係会社からの受託は5,624億円(同63.0%)となった。

図表5-3 主要産業別研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高(億円)	研究開発費(億円)			受託研究費(億円)	売上高研究開発費比率(%)	1企業当たり(百万円)	
			自社研究開発費	委託研究開発費				売上高	研究開発費
合計	8,301	3,208,722	116,346	99,835	16,511	8,925	3.63	38,654.6	1,401.6
製造業	6,344	2,270,478	106,258	91,369	14,889	2,251	4.68	35,789.4	1,674.9
電気・ガス業	30	195,667	1,026	385	641	32	0.52	652,223.2	3,420.7
情報通信業	509	105,300	2,714	2,244	470	289	2.58	20,687.7	533.2
卸売業	907	521,500	5,136	4,756	380	86	0.98	57,497.2	566.3
小売業	144	41,447	107	73	34	2	0.26	28,782.6	74.0
サービス業(*)	133	20,191	176	161	15	23	0.87	15,181.1	132.0

(注) 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 研究開発費報告企業売上高 × 100

図表5-4 主要産業別1企業当たりの研究開発費と売上高研究開発費比率



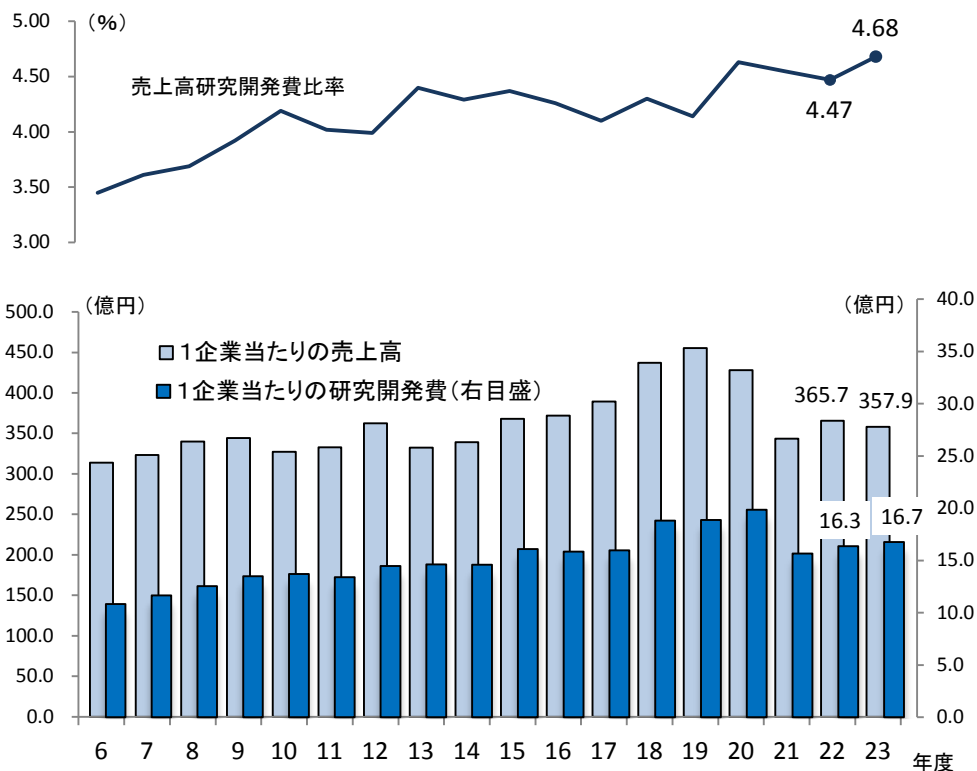
図表5-5 委託研究開発費、受託研究開発費の関係会社との関係

	委託研究開発費(百万円)				受託研究開発費(百万円)			
		うち、関係会社への委託				うち、関係会社からの受託		
		計	国内	海外		計	国内	海外
合計	1,651,067	899,108	742,985	156,123	892,531	562,379	456,578	105,801
製造業	1,488,868	880,944	728,775	152,169	225,100	47,610	25,826	21,784

3. 製造企業の研究開発

- ・製造企業の売上高研究開発費比率は、4.68%（前年度差0.21%ポイント上昇）。
- ・売上高研究開発費比率を製造業主要業種別にみると、業務用機械器具製造業が10.31%（前年度差0.63%ポイント上昇）と最も高く、次いで化学工業が8.26%（同0.55%ポイント上昇）、情報通信機械器具製造業が7.25%（同0.70%ポイント上昇）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が6.47%（同1.50%ポイント上昇）の順。
- ・1企業当たりの研究開発費を主要業種別にみると、輸送用機械器具製造業が58.4億円（前年度比3.8%増）と最も多く、次いで、情報通信機械器具製造業が55.4億円（同▲37.1%減）、業務用機械器具製造業が31.9億円（同▲1.6%減）の順。

図表5-6 製造業の売上高研究開発費比率と1企業当たりの売上高及び研究開発費の推移



図表5-7 製造業主要業種別の研究開発費

	研究開発費報告企業数	売上高 (百万円)	研究開発費 (百万円)			売上高研究開発費比率 (%)	1企業当たり (百万円)		
			自社研究開発費	委託研究開発費	受託研究費 (百万円)		売上高	研究開発費	
製造業	6,344	227,047,751	10,625,781	9,136,913	1,488,868	225,100	4.68	35,789.4	1,674.9
輸送用機械器具製造業	517	50,596,578	3,021,181	2,183,340	837,841	32,082	5.97	97,865.7	5,843.7
化学工業	747	25,906,010	2,139,600	1,837,194	302,406	46,156	8.26	34,680.1	2,864.3
業務用機械器具製造業	322	9,947,396	1,025,782	917,511	108,271	5,824	10.31	30,892.5	3,185.7
情報通信機械器具製造業	180	13,752,599	996,912	947,986	48,926	23,060	7.25	76,403.3	5,538.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	353	14,978,081	968,918	924,356	44,562	16,386	6.47	42,430.8	2,744.8
電気機械器具製造業	464	14,539,030	777,336	746,126	31,210	9,004	5.35	31,334.1	1,675.3
生産用機械器具製造業	519	8,444,193	269,006	252,329	16,677	4,844	3.19	16,270.1	518.3
はん用機械器具製造業	301	6,647,826	159,249	155,553	3,696	55,491	2.40	22,085.8	529.1

(注) 表の業種の順は、研究開発費の多い順に整列。24業種のうち上位8業種を製造業の「主要業種」とする。

4. 能力開発費

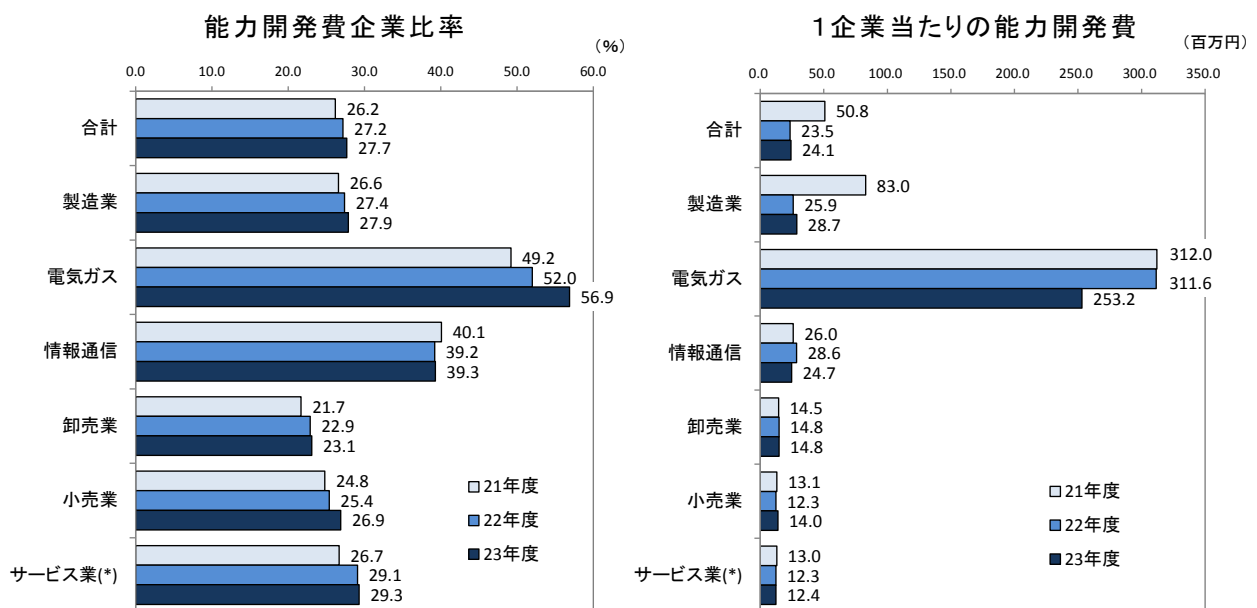
- ・能力開発費の報告があった企業は8,126社、能力開発費企業比率は27.7%（前年度差0.5%ポイント上昇）。
- ・能力開発費は1,956億円。産業別にみると、製造企業が1,069億円（全体の54.6%）と最も多く、次いで、情報通信企業が238億円、卸売業が202億円の順。
- ・1企業当たりの能力開発費は24.1百万円（前年度比2.6%増）。産業別にみると、電気・ガス企業が253.2百万円（同▲18.7%減）と最も多く、次いで、製造業28.7百万円（同10.8%増）となっている。

（注1）「能力開発費」は、21年度から調査開始。

図表5-8 産業別能力開発費

	企業数	能力開発費の回答企業数	能力開発費（億円）	企業比率（%）			1企業当たりの能力開発費（百万円）		
				21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
合計	29,376	8,126	1,956	26.2	27.2	27.7	50.8	23.5	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	41	11	X	25.0	24.3	26.8	X	42.0	X
製造業	13,345	3,729	1,069	26.6	27.4	27.9	83.0	25.9	0.3
電気・ガス業	130	74	187	49.2	52.0	56.9	312.0	311.6	2.5
情報通信業	2,453	963	238	40.1	39.2	39.3	26.0	28.6	0.2
卸売業	5,899	1,362	202	21.7	22.9	23.1	14.5	14.8	0.1
小売業	3,636	978	137	24.8	25.4	26.9	13.1	12.3	0.1
クレジットカード業、割賦金融業	77	36	7	42.4	46.5	46.8	20.0	19.8	0.2
物品賃貸業	303	75	5	24.8	26.5	24.8	7.2	6.7	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	596	225	29	34.7	40.7	37.8	19.1	12.5	0.1
飲食サービス業	617	124	11	17.3	18.0	20.1	11.5	11.2	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	732	98	11	12.8	13.9	13.4	11.6	8.4	0.1
個人教授所	14	2	X	20.0	23.1	14.3	X	3.0	X
サービス業(*)	1,533	449	56	26.7	29.1	29.3	13.0	12.3	0.1

図表5-9 主要産業別能力開発費企業比率、1企業当たりの能力開発費



（注2）能力開発企業比率＝能力開発費の報告があった企業数／集計企業数×100

第6章 技術の所有及び取引状況

1. 技術の所有、使用状況

(1) 特許権

- ・特許権を所有する企業は6,804社、所有件数は140.6万件、うち使用件数は49.8万件(使用割合35.4%)。特許権を所有する企業のうち75.8%が製造企業。
- ・製造企業の自社開発比率は91.0%(前年度差0.6%ポイント上昇)。
- ・製造企業の所有件数を業種別にみると、電気機械器具製造業(21.8万件)、情報通信機械器具製造業(同17.4万件)、輸送用機械器具製造業(同15.8万件)の順に多い。

図表6-1 主要産業別特許権所有状況等

(件数、%)

		特許権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数				所有件数	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	22年度	6,545	1,252,353	443,035	398,781	35.4	90.0	191.3	67.7	60.9
	23年度	6,804	1,405,774	498,247	450,406	35.4	90.4	206.6	73.2	66.2
	前年度比	4.0	12.3	12.5	12.9	0.0	0.4	8.0	8.1	8.7
製造業	22年度	5,028	1,110,646	390,836	353,293	35.2	90.4	220.9	77.7	70.3
	23年度	5,155	1,250,084	445,369	405,280	35.6	91.0	242.5	86.4	78.6
	前年度比	2.5	12.6	14.0	14.7	0.4	0.6	9.8	11.2	11.8
情報通信業	22年度	305	23,932	17,976	17,777	75.1	98.9	78.5	58.9	58.3
	23年度	328	27,693	17,559	17,233	63.4	98.1	84.4	53.5	52.5
	前年度比	7.5	15.7	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 11.7	▲ 0.8	7.5	▲ 9.2	▲ 9.9
卸売業	22年度	765	94,173	25,669	20,831	27.3	81.2	123.1	33.6	27.2
	23年度	821	100,136	25,707	20,541	25.7	79.9	122.0	31.3	25.0
	前年度比	7.3	6.3	0.1	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 6.8	▲ 8.1
小売業	22年度	91	527	314	252	59.6	80.3	5.8	3.5	2.8
	23年度	101	818	465	279	56.8	60.0	8.1	4.6	2.8
	前年度比	11.0	55.2	48.1	10.7	▲ 2.8	▲ 20.3	39.7	31.4	0.0

(注)前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

図表6-2 製造業の主要業種別特許権所有状況等

(件数、%)

		特許権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)
		所有企業数	所有件数	使用件数			
				使用件数	自社開発件数		
製造業	22年度	5,028	1,110,646	390,836	353,293	35.2	90.4
	23年度	5,155	1,250,084	445,369	405,280	35.6	91.0
	前年度比	2.5	12.6	14.0	14.7	0.4	0.6
化学工業	22年度	532	117,239	55,701	49,273	47.5	88.5
	23年度	547	127,861	56,396	50,189	44.1	89.0
	前年度比	2.8	9.1	1.2	1.9	▲ 3.4	0.5
業務用機械器具製造業	22年度	265	114,097	33,316	30,921	29.2	92.8
	23年度	272	154,854	58,372	54,522	37.7	93.4
	前年度比	2.6	35.7	75.2	76.3	8.5	0.6
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	22年度	235	64,087	21,582	20,475	33.7	94.9
	23年度	243	121,411	34,639	28,354	28.5	81.9
	前年度比	3.4	89.4	60.5	38.5	▲ 5.2	▲ 13.0
電気機械器具製造業	22年度	374	88,721	37,086	31,596	41.8	85.2
	23年度	381	217,602	31,430	30,541	14.4	97.2
	前年度比	1.9	145.3	▲ 15.3	▲ 3.3	▲ 27.4	12.0
情報通信機械器具製造業	22年度	139	312,338	69,722	68,917	22.3	98.8
	23年度	135	173,987	68,932	67,748	39.6	98.3
	前年度比	▲ 2.9	▲ 44.3	▲ 1.1	▲ 1.7	17.3	▲ 0.5
輸送用機械器具製造業	22年度	454	133,526	45,048	36,108	33.7	80.2
	23年度	460	157,537	59,400	48,996	37.7	82.5
	前年度比	1.3	18.0	31.9	35.7	4.0	2.3

(注)前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

(2) 実用新案権・意匠権

- ・実用新案権を所有する企業は2,383社、所有件数は1.8万件、うち使用件数は1.1万件(使用割合61.8%)。実用新案権を所有する企業のうち77.0%が製造企業。
- ・製造企業の実用新案権の自社開発比率は86.3%(前年度差▲8.0%ポイント低下)。
- ・意匠権を所有する企業は3,683社、所有件数は24.0万件、うち使用件数は9.1万件(使用割合38.1%)。意匠権を所有する企業のうち73.5%が製造企業。
- ・製造企業在意匠権の自社開発比率は95.1%(前年度差2.9%ポイント上昇)。

図表6-3 主要産業別実用新案権所有状況等

(件数、%)

		実用新案権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数				所有件数	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	22年度	2,366	17,253	9,885	9,262	57.3	93.7	7.3	4.2	3.9
	23年度	2,383	18,324	11,327	9,835	61.8	86.8	7.7	4.8	4.1
	前年度比	0.7	6.2	14.6	6.2	4.5	▲ 6.9	5.5	14.3	5.1
製造業	22年度	1,830	14,556	8,305	7,830	57.1	94.3	8.0	4.5	4.3
	23年度	1,835	15,717	9,683	8,353	61.6	86.3	8.6	5.3	4.6
	前年度比	0.3	8.0	16.6	6.7	4.5	▲ 8.0	7.5	17.8	7.0
情報通信業	22年度	36	80	65	60	81.3	92.3	2.2	1.8	1.7
	23年度	37	88	71	67	80.7	94.4	2.4	1.9	1.8
	前年度比	2.8	10.0	9.2	11.7	▲ 0.6	2.1	9.1	5.6	5.9
卸売業	22年度	347	2,256	1,244	1,127	55.1	90.6	6.5	3.6	3.2
	23年度	341	2,049	1,210	1,085	59.1	89.7	6.0	3.5	3.2
	前年度比	▲ 1.7	▲ 9.2	▲ 2.7	▲ 3.7	4.0	▲ 0.9	▲ 7.7	▲ 2.8	0.0
小売業	22年度	47	103	86	72	83.5	83.7	2.2	1.8	1.5
	23年度	50	125	108	89	86.4	82.4	2.5	2.2	1.8
	前年度比	6.4	21.4	25.6	23.6	2.9	▲ 1.3	13.6	22.2	20.0

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

図表6-4 主要産業別意匠権所有状況等

(件数、%)

		意匠権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数				所有件数	使用件数	自社開発件数
				使用件数	自社開発件数					
合計	22年度	3,628	226,562	88,433	81,579	39.0	92.2	62.4	24.4	22.5
	23年度	3,683	239,893	91,475	86,363	38.1	94.4	65.1	24.8	23.4
	前年度比	1.5	5.9	3.4	5.9	▲ 0.9	2.2	4.3	1.6	4.0
製造業	22年度	2,716	205,608	75,961	70,021	36.9	92.2	75.7	28.0	25.8
	23年度	2,707	214,102	78,033	74,222	36.4	95.1	79.1	28.8	27.4
	前年度比	▲ 0.3	4.1	2.7	6.0	▲ 0.5	2.9	4.5	2.9	6.2
情報通信業	22年度	70	437	357	349	81.7	97.8	6.2	5.1	5.0
	23年度	80	4,677	1,116	1,096	23.9	98.2	58.5	14.0	13.7
	前年度比	14.3	970.3	212.6	214.0	▲ 57.8	0.4	843.5	174.5	174.0
卸売業	22年度	550	17,456	10,172	9,654	58.3	94.9	31.7	18.5	17.6
	23年度	566	18,191	10,415	9,438	57.3	90.6	32.1	18.4	16.7
	前年度比	2.9	4.2	2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 4.3	1.3	▲ 0.5	▲ 5.1
小売業	22年度	123	1,395	1,089	802	78.1	73.6	11.3	8.9	6.5
	23年度	133	1,094	910	725	83.2	79.7	8.2	6.8	5.5
	前年度比	8.1	▲ 21.6	▲ 16.4	▲ 9.6	5.1	6.1	▲ 27.4	▲ 23.6	▲ 15.4

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差(%ポイント)。

2. 技術取引の状況

(1) 技術取引金額

- ・技術受取(技術の供与)金額は1兆752億円。国内企業からの技術受取金額は2,906億円、海外企業からの技術受取金額は7,846億円。
- ・1企業当たり受取金額は、国内3.7億円、海外10.1億円で、海外は国内の2.7倍。製造企業は国内3.0億円、海外11.3億円で、同3.8倍となり、前年度の2.7倍から大幅に拡大。
- ・技術支払(技術の導入)金額は6,796億円。国内企業への技術支払金額は3,500億円、海外企業への技術支払金額は3,296億円。
- ・1企業当たり支払金額は、国内2.1億円、海外4.4億円で、海外は国内の2.1倍。製造企業は国内1.7億円、海外3.8億円で、同2.2倍。

(注) 技術取引金額は、特許権、実用新案権、意匠権、著作権、その他の受取金額または支払金額の計。

図表6-5 主要産業別技術受取(供与)金額

		技術受取(供与)金額 (百万円)					1企業当たり 受取金額 海外/国内 (倍)
		国内			海外		
		受取金額	1企業当たり 受取金額		受取金額	1企業当たり 受取金額	
合計	22年度	1,047,295	333,126	432.6	714,169	970.3	2.2
	23年度	1,075,193	290,618	367.9	784,575	1,007.2	2.7
	前年度比(%)	2.7	▲ 12.8	▲ 15.0	9.9	3.8	-
製造業	22年度	903,364	220,751	415.7	682,613	1,128.3	2.7
	23年度	884,600	158,749	297.3	725,851	1,132.4	3.8
	前年度比(%)	▲ 2.1	▲ 28.1	▲ 28.5	6.3	0.4	-
情報通信業	22年度	86,833	75,458	754.6	11,375	218.8	0.3
	23年度	155,903	108,923	900.2	46,980	854.2	0.9
	前年度比(%)	79.5	44.3	19.3	313.0	290.4	-
卸売業	22年度	51,279	32,521	445.5	18,758	329.1	0.7
	23年度	28,965	18,351	282.3	10,614	186.2	0.7
	前年度比(%)	▲ 43.5	▲ 43.6	▲ 36.6	▲ 43.4	▲ 43.4	-
小売業	22年度	645	568	35.5	77	25.7	0.7
	23年度	3,006	2,813	175.8	193	32.2	0.2
	前年度比(%)	366.0	395.2	395.2	150.6	25.3	-

図表6-6 主要産業別技術支払(導入)金額

		技術支払(導入)金額 (百万円)					1企業当たり 支払金額 海外/国内 (倍)
		国内			海外		
		支払金額	1企業当たり 支払金額		支払金額	1企業当たり 支払金額	
合計	22年度	692,939	334,026	206.1	358,913	491.7	2.4
	23年度	679,634	350,016	212.3	329,618	436.0	2.1
	前年度比(%)	▲ 1.9	4.8	3.0	▲ 8.2	▲ 11.3	-
製造業	22年度	447,197	220,954	198.2	226,243	427.7	2.2
	23年度	393,413	189,678	174.0	203,735	379.4	2.2
	前年度比(%)	▲ 12.0	▲ 14.2	▲ 12.2	▲ 9.9	▲ 11.3	-
情報通信業	22年度	126,835	68,570	463.3	58,265	955.2	2.1
	23年度	136,771	73,705	436.1	63,066	900.9	2.1
	前年度比(%)	7.8	7.5	▲ 5.9	8.2	▲ 5.7	-
卸売業	22年度	75,276	33,942	168.0	41,334	439.7	2.6
	23年度	73,690	39,572	169.8	34,118	341.2	2.0
	前年度比(%)	▲ 2.1	16.6	1.1	▲ 17.5	▲ 22.4	-
小売業	22年度	11,612	6,414	112.5	5,198	247.5	2.2
	23年度	44,529	41,951	687.7	2,578	122.8	0.2
	前年度比(%)	283.5	554.1	511.3	▲ 50.4	▲ 50.4	-

(2) 関係会社の技術収支

- ・関係会社からの技術受取金額をみると、国内関係会社からの受取金額は766億円、海外関係会社からの受取金額は4,622億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内26.4%（前年度差▲6.6%ポイント縮小）、海外58.9%（同▲0.1%ポイント縮小）。製造企業でみると、国内35.9%（同▲3.3%ポイント縮小）、海外62.9%（同2.2%ポイント拡大）。技術受取金額は海外関係会社との関係性が高い。
- ・関係会社への技術支払金額をみると、国内関係会社に対する支払金額は628億円、海外関係会社に対する支払金額は936億円。
- ・国内海外別の関係会社割合は、国内17.9%（前年度差▲7.2%ポイント縮小）、海外28.4%（同7.2%ポイント拡大）。製造企業でみると、国内24.4%（同▲6.3%ポイント縮小）、海外10.4%（同1.4%ポイント拡大）。

図表6-7 関係会社との技術収支

		技術受取(供与)金額 (億円)						
		国内からの受取金額				海外からの受取金額		
			うち関係会社からの受取金額	関係会社割合(%)		うち関係会社からの受取金額	関係会社割合(%)	
合計	22年度	10,473	3,331	1,098	33.0	7,142	4,215	59.0
	23年度	10,752	2,906	766	26.4	7,846	4,622	58.9
	前年度比(差)	2.7	▲12.8	▲30.2	▲6.6	9.9	9.7	▲0.1
製造業	22年度	9,034	2,208	866	39.2	6,826	4,144	60.7
	23年度	8,846	1,587	569	35.9	7,259	4,564	62.9
	前年度比(差)	▲2.1	▲28.1	▲34.3	▲3.3	6.3	10.1	2.2

		技術支払(導入)金額 (億円)						
		国内への支払金額				海外への支払金額		
			うち関係会社への支払金額	関係会社割合(%)		うち関係会社への支払金額	関係会社割合(%)	
合計	22年度	6,929	3,340	840	25.1	3,589	762	21.2
	23年度	6,796	3,500	628	17.9	3,296	936	28.4
	前年度比(差)	▲1.9	4.8	▲25.2	▲7.2	▲8.2	22.8	7.2
製造業	22年度	4,472	2,210	679	30.7	2,262	204	9.0
	23年度	3,934	1,897	462	24.4	2,037	212	10.4
	前年度比(差)	▲12.0	▲14.2	▲32.0	▲6.3	▲9.9	3.9	1.4

(3) 海外技術収支

- ・海外技術収支比^(注1)は2.38の黒字。
- ・製造企業の海外技術収支比は受取金額の増加、支払金額の減少により3.56の黒字となり、黒字幅は前年度3.02から3.56と拡大。一方、国内技術収支は前年度1.00の収支均等から0.84と赤字となり、引き続き赤字の傾向が続いている。製造業種別でみると、ゴム製品製造業、業務用機械器具製造業が黒字(受取金額増、支払金額減)。
- ・特許権の海外技術収支比は2.55の黒字。
- ・製造企業の特許権の海外技術収支比は3.01で、製造業種別でみると、化学工業、ゴム製品製造業、はん用機械器具製造業などが黒字。

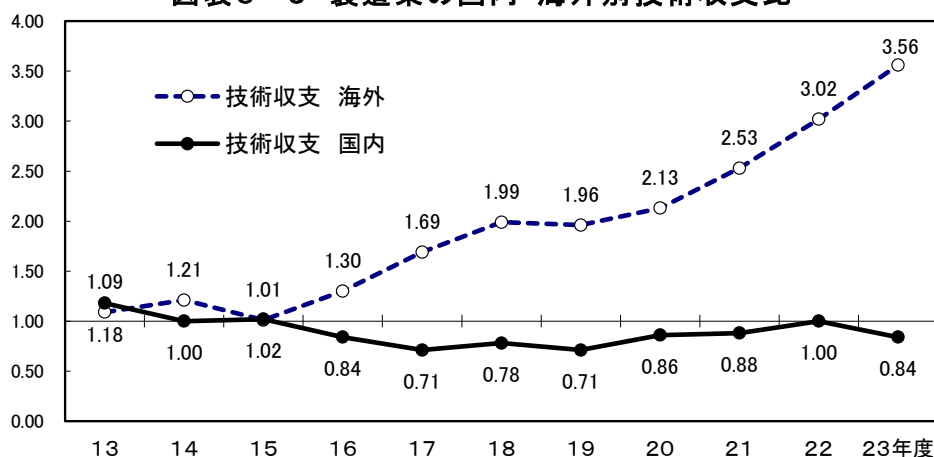
(注1)ここでは、海外からの技術受取金額を海外への技術支払金額で除した数値をいう。1.00を超えるといわゆる黒字となる。

図表6-8 製造業の主要業種別海外技術収支

		海外からの受取金額		海外への支払金額		技術収支比	
		(億円)	うち特許権	(億円)	うち特許権		うち特許権
合計	22年度	7,142	3,733	3,589	1,872	1.99	1.99
	23年度	7,846	3,934	3,296	1,543	2.38	2.55
	前年度比(差)	9.9	5.4	▲ 8.2	▲ 17.6	0.39	0.56
製造業	22年度	6,826	3,639	2,262	1,425	3.02	2.55
	23年度	7,259	3,805	2,037	1,265	3.56	3.01
	前年度比(差)	6.3	4.6	▲ 9.9	▲ 11.2	0.54	0.46
化学工業	22年度	1,745	1,649	494	365	3.53	4.52
	23年度	1,859	1,731	549	328	3.39	5.28
	前年度比(差)	6.5	5.0	11.1	▲ 10.1	▲ 0.14	0.76
ゴム製品製造業	22年度	347	230	15	3	23.13	76.67
	23年度	390	260	12	1	32.50	260.00
	前年度比(差)	12.4	13.0	▲ 20.0	▲ 66.7	9.37	183.33
はん用機械器具製造業	22年度	127	10	173	66	0.73	0.15
	23年度	111	31	99	14	1.12	2.21
	前年度比(差)	▲ 12.6	210.0	▲ 42.8	▲ 78.8	0.39	2.06
生産用機械器具製造業	22年度	188	50	51	2	3.69	25.00
	23年度	164	59	57	3	2.88	19.67
	前年度比(差)	▲ 12.8	18.0	11.8	50.0	▲ 0.81	▲ 5.33
業務用機械器具製造業	22年度	36	12	162	24	0.22	0.50
	23年度	161	24	105	40	1.53	0.60
	前年度比(差)	347.2	100.0	▲ 35.2	66.7	1.31	0.10
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	22年度	1,282	101	115	71	11.15	1.42
	23年度	1,532	187	198	165	7.74	1.13
	前年度比(差)	19.5	85.1	72.2	132.4	▲ 3.41	▲ 0.29
電気機械器具製造業	22年度	625	395	109	32	5.73	12.34
	23年度	636	413	130	31	4.89	13.32
	前年度比(差)	1.8	4.6	19.3	▲ 3.1	▲ 0.84	0.98
情報通信機械器具製造業	22年度	848	806	734	703	1.16	1.15
	23年度	699	657	515	474	1.36	1.39
	前年度比(差)	▲ 17.6	▲ 18.5	▲ 29.8	▲ 32.6	0.20	0.24
輸送用機械器具製造業	22年度	1,159	176	198	85	5.85	2.07
	23年度	1,125	163	203	140	5.54	1.16
	前年度比(差)	▲ 2.9	▲ 7.4	2.5	64.7	▲ 0.31	▲ 0.91

(注2) 製造業の24業種のうち、左表9業種の海外からの受取金額、海外への支払金額の計は、製造業全体の90.0%以上を占める。

図表6-9 製造業の国内・海外別技術収支比



第7章 外部委託の状況

1. 企業の外部委託状況

- ・製造委託を行った企業は1万2925社、外部委託企業比率は44.0%（前年度差▲1.1%ポイント低下）。製造企業は69.9%（同▲0.9%ポイント低下）。
- ・製造委託以外の外部委託を行った企業は1万3205社、外部委託企業比率は45.0%（前年度差1.3%ポイント上昇）。
- ・外部委託を行っていない企業は9,908社、非外部委託企業比率33.7%（前年度差0.1%ポイント上昇）。
- ・製造委託以外の外部委託企業比率を業務別でみると、物流関連、環境・防犯関連、情報処理関連、税務・会計など特殊分野、一般事務処理等が上昇。

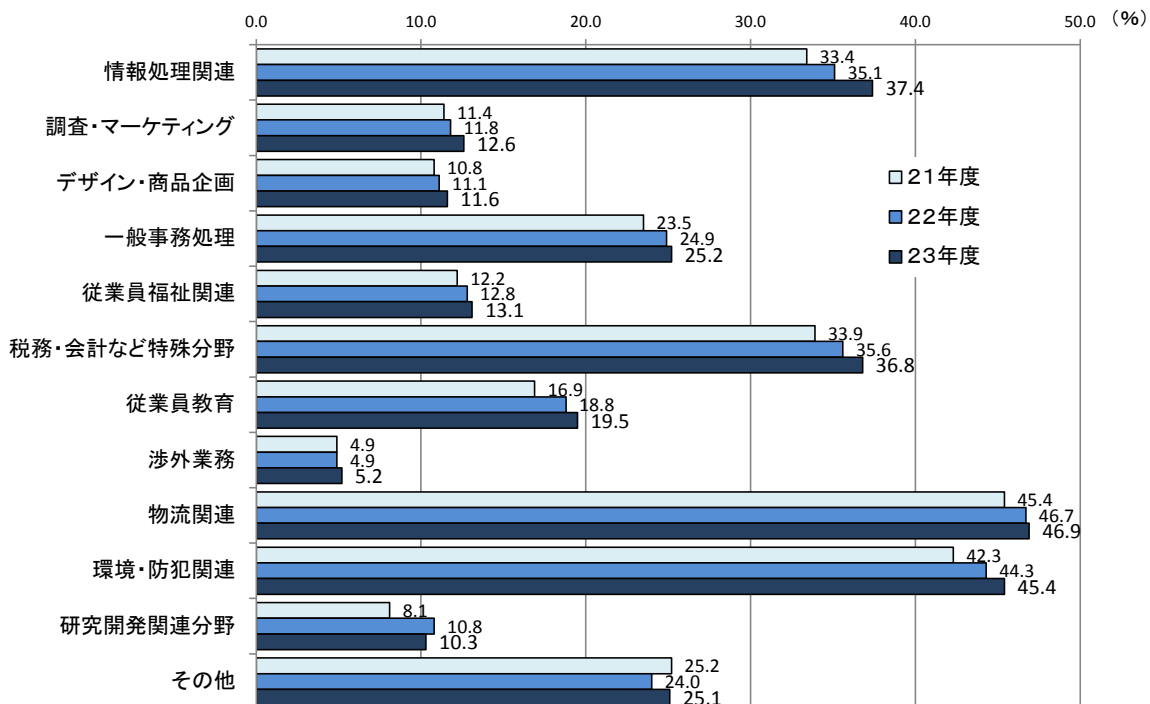
図表7-1 産業別外部委託状況

（前回差 %ポイント）

	企業数	製造委託を行った				製造委託以外の外部委託を行った				外部委託を行っていない			
		回答 企業数	外部委託企業比率(%)			回答 企業数	外部委託企業比率(%)			回答 企業数	非外部委託企業比率(%)		
			22年度	23年度	前回差		22年度	23年度	前回差		22年度	23年度	前回差
合計	29,376	12,925	45.1	44.0	▲ 1.1	13,205	43.7	45.0	1.3	9,908	33.6	33.7	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	41	9	13.5	22.0	8.5	19	40.5	46.3	5.8	21	56.8	51.2	▲ 5.6
製造業	13,345	9,331	70.8	69.9	▲ 0.9	5,544	40.9	41.5	0.6	2,941	21.3	22.0	0.7
電気・ガス業	130	27	24.4	20.8	▲ 3.6	103	80.3	79.2	▲ 1.1	24	15.0	18.5	3.5
情報通信業	2,453	1,245	53.0	50.8	▲ 2.2	1,621	64.1	66.1	2.0	356	14.0	14.5	0.5
卸売業	5,899	1,249	21.2	21.2	0.0	2,356	39.0	39.9	0.9	3,015	51.9	51.1	▲ 0.8
小売業	3,636	461	13.5	12.7	▲ 0.8	1,514	39.8	41.6	1.8	1,935	53.8	53.2	▲ 0.6
クレジットカード業、割賦金融業	77	2	5.6	2.6	▲ 3.0	54	74.6	70.1	▲ 4.5	22	23.9	28.6	4.7
物品賃貸業	303	36	12.0	11.9	▲ 0.1	147	49.8	48.5	▲ 1.3	143	45.5	47.2	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	596	196	34.5	32.9	▲ 1.6	428	69.8	71.8	2.0	125	20.6	21.0	0.4
飲食サービス業	617	36	5.1	5.8	0.7	196	29.5	31.8	2.3	402	67.9	65.2	▲ 2.7
生活関連サービス業、娯楽業	732	95	13.9	13.0	▲ 0.9	326	43.5	44.5	1.0	357	49.4	48.8	▲ 0.6
個人教授所	14	-	-	-	-	8	61.5	57.1	▲ 4.4	6	38.5	42.9	4.4
サービス業(*)	1,533	238	16.9	15.5	▲ 1.4	889	55.8	58.0	2.2	561	37.8	36.6	▲ 1.2

（注1）外部委託企業比率＝外部委託実施企業数／企業数×100

図表7-2 製造委託以外の業務別外注企業比率



2. 企業の外部委託金額と関係会社取引状況

(1) 製造委託の金額

- ・製造委託の金額は30兆2491億円、うち海外企業への委託金額は2兆937億円で海外製造委託比率は6.9%(前年度差0.3%ポイント上昇)。
- ・主要産業別で見ると、製造企業の製造委託金額は21兆7833億円(海外製造委託比率は6.3%、前年度差▲0.3%ポイント低下)、次いで、情報通信企業は3兆5992億円(同1.8%、同0.4%ポイント上昇)、卸売企業は3兆2012億円(同14.7%、同2.1%ポイント上昇)の順に多い。
- ・製造委託の金額のうち、関係会社への委託金額は11兆4424億円で関係会社への製造委託比率は37.8%、うち、国内の関係会社への製造委託比率は34.2%、海外は3.7%。
- ・主要産業別で見ると、製造企業の関係会社への委託金額は9兆6145億円(関係会社委託比率44.1%、うち国内40.2%、海外3.9%)、卸売企業は1兆799億円(同33.7%、同27.1%、同6.7%)、情報通信企業は5,013億円(同13.9%、同12.9%、同1.0%)の順に多い。

(注1)「製造委託の委託金額」は、21年度から調査開始。

図表7-3 主要産業別製造委託の金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、海外 (億円) ②	海外委託比率 (%) ②/①			1企業当たり 製造委託の金額 (億円)		
				21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
				23年度	23年度	23年度			
合計	12,831	302,491	20,937	7.0	6.6	6.9	22.4	23.0	23.6
製造業	9,276	217,833	13,801	7.1	6.6	6.3	23.4	23.3	23.5
情報通信業	1,239	35,992	639	1.3	1.4	1.8	20.8	25.3	29.0
卸売業	1,232	32,012	4,721	8.4	12.6	14.7	22.8	26.2	26.0
小売業	450	5,872	815	11.1	8.0	13.9	10.7	10.4	13.0
学術研究、専門・技術サービス業	193	5,861	910	22.7	6.2	15.5	31.4	29.2	30.4
サービス業(*)	237	2,643	47	1.0	1.4	1.8	10.7	11.2	11.2

図表7-4 主要産業別関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社製造委託比率

	製造委託 の金額 (億円) ①	うち、 関係会社 (億円) ③	うち、海外の 関係会社 (億円) ④	関係会社への 製造委託比率 (%) ③/①			うち、国内の関係会社 への製造委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への製造委託比率 (%) ④/①		
				21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
				23年度	23年度	23年度						
合計	302,491	114,424	11,053	40.3	39.9	37.8	36.5	36.2	34.2	3.7	3.7	3.7
製造業	217,833	96,145	8,471	44.1	45.0	44.1	39.7	40.9	40.2	4.4	4.1	3.9
情報通信業	35,992	5,013	373	16.2	15.5	13.9	15.5	14.5	12.9	0.7	1.0	1.0
卸売業	32,012	10,799	2,132	43.2	38.4	33.7	41.0	33.3	27.1	2.2	5.1	6.7
小売業	5,872	1,033	29	14.7	14.5	17.6	13.0	13.5	17.1	1.7	1.0	0.5
学術研究、 専門・技術サービス業	5,861	413	32	5.2	17.8	7.0	4.8	17.7	6.5	0.4	0.1	0.5
サービス業(*)	2,643	220	14	13.5	13.9	8.3	12.6	12.7	7.8	0.9	1.2	0.5

(注2) 製造委託の関係会社委託比率 = ③製造委託金額のうち関係会社 / ①製造委託金額 × 100

(注3) 国内関係会社委託比率 = (③製造委託金額のうち関係会社 - ④うち海外の関係会社) / ①製造委託金額 × 100

(注4) 海外関係会社委託比率 = ④うち海外の関係会社 / ①製造委託金額 × 100

(2) 製造委託以外の外部委託金額

- ・製造委託以外の外部委託金額^(注1)は11兆2281億円、うち海外企業への委託金額は4,968億円で海外委託比率は4.4%（前年度差0.0%ポイント）。
- ・産業別でみると、製造企業の製造委託以外の外部委託金額は4兆7006億円（海外委託比率は8.4%、前年度差0.1%ポイント上昇）、情報通信企業は1兆5663億円（同2.1%、同0.0%ポイント）、卸売企業は1兆3251億円（同3.8%、同0.0%ポイント）の順に多い。
- ・関係会社への外部委託金額は3兆6651億円で関係会社外部委託比率は32.6%、うち、国内は30.0%、海外は2.7%。
- ・主要産業別でみると、製造企業の関係会社への外部委託金額は1兆9521億円（関係会社外部委託比率41.5%、うち国内36.4%、海外5.2%）、卸売企業は4,270億円（同32.2%、同29.7%、同2.5%）、情報通信企業は2,455億円（同15.7%、同14.7%、同1.0%）の順に多い。

(注1)「製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額」として、21年度から調査開始。ここでは「製造委託以外の外部委託金額」という。

図表7-5 産業別製造委託以外の外部委託金額

	委託金額 回答 企業数	製造委託以外の 外部委託金額 (億円) ①	うち、海外 (億円) ②	海外委託比率 (%) ②/①			1企業当たり 製造委託以外の 外部委託金額 (億円)		
				23年度	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度
合計	11,742	112,281	4,968	4.5	4.4	4.4	11.6	9.8	9.6
鉱業、採石業、砂利採取業	17	191	0	2.4	0.1	0.0	2.4	13.0	11.2
製造業	4,745	47,006	3,960	7.4	8.3	8.4	11.2	9.5	9.9
電気・ガス業	97	9,059	5	0.0	0.0	0.1	107.6	103.2	93.4
情報通信業	1,505	15,663	324	1.6	2.1	2.1	13.9	12.0	10.4
卸売業	2,102	13,251	501	3.1	3.8	3.8	6.2	6.6	6.3
小売業	1,370	7,473	7	0.3	0.1	0.1	5.9	5.4	5.5
クレジットカード業、割賦金融業	53	1,970	0	0.8	0.1	0.0	41.5	42.2	37.2
物品賃貸業	132	750	-	-	0.2	-	6.2	5.7	5.7
学術研究、専門・技術サービス業	390	6,600	149	7.5	3.9	2.3	39.7	17.7	16.9
飲食サービス業	176	570	0	0.0	0.0	0.0	4.2	3.4	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	306	1,457	3	-	1.2	0.2	6.3	5.5	4.8
個人教授所	8	28	-	-	-	-	4.8	3.2	3.5
サービス業(*)	841	8,262	18	0.3	0.2	0.2	8.2	9.4	9.8

図表7-6 主要産業別関係会社への委託金額と国内・海外別の関係会社委託比率

	製造委託 以外の 金額 (億円) ①	うち、 関係会社 (億円)		関係会社への 委託比率 (%) ③/①			うち、国内の関係会社 への委託比率 (%) ③-④/①			うち、海外の関係会社 への委託比率 (%) ④/①		
		③	④	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
合計	112,281	36,651	2,992	30.3	35.5	32.6	27.6	33.0	30.0	2.7	2.4	2.7
製造業	47,006	19,521	2,425	35.1	46.3	41.5	30.6	41.7	36.4	4.5	4.7	5.2
情報通信業	15,663	2,455	160	17.6	15.3	15.7	17.2	13.7	14.7	0.4	1.6	1.0
卸売業	13,251	4,270	331	31.2	31.1	32.2	30.0	29.0	29.7	1.2	2.2	2.5
小売業	7,473	1,670	6	29.5	22.0	22.3	29.2	22.0	22.3	0.3	0.0	0.1
学術研究、 専門・技術サービス業	6,600	787	62	22.7	23.7	11.9	17.2	22.9	11.0	5.5	0.8	0.9
サービス業(*)	8,262	1,320	6	21.9	14.7	16.0	21.8	14.6	15.9	0.2	0.1	0.1

(注2) 製造委託以外の関係会社外部委託比率 = ③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社

／①製造委託以外の外部委託金額 × 100

(注3) 国内関係会社委託比率 = (③製造委託以外の外部委託金額のうち関係会社 - ④うち海外の関係会社)

／①製造委託以外の外部委託金額 × 100

(注4) 海外関係会社委託比率 = ④うち海外の関係会社／①製造委託以外の外部委託金額 × 100

第8章 企業経営の方向等

1. 取締役の人数

- ・企業の取締役の人数について回答があった企業は2万9366社で、取締役人数は16万4450人。うち社内取締役が13万2175人で80.4%を占め、社外取締役が3万2275人で19.6%。
- ・社外取締役のうち関係会社からの社外取締役は1万8183人で社外取締役人数の約半数(56.3%)となっている。
- ・1企業当たりの取締役の人数は6人。

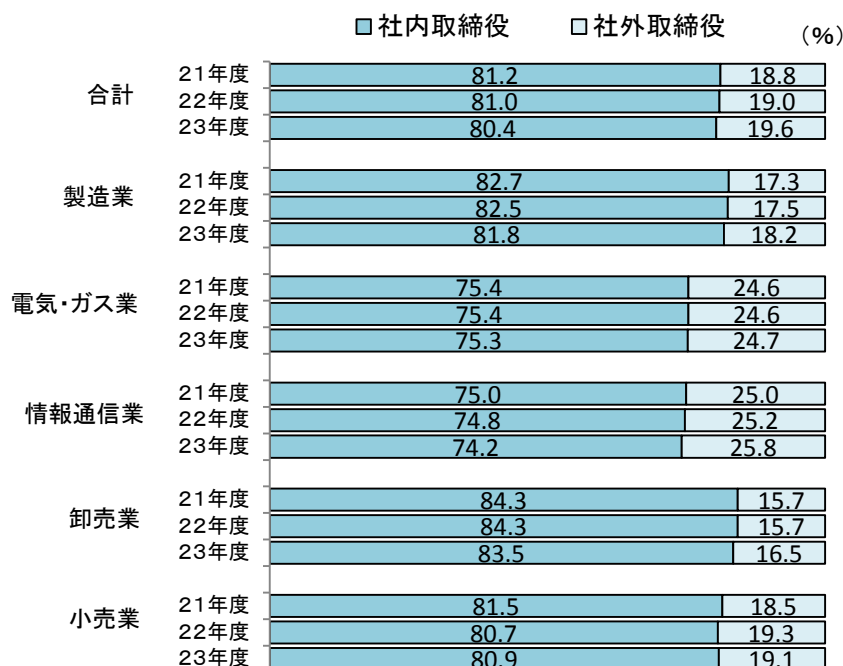
(注) 取締役の人数は、平成21年度から調査開始。

図表8-1 取締役の人数

(単位: 社、人、%)

	回答企業数	取締役の人数	社内取締役		社外取締役		うち、関係会社	社外取締役のうち、関係会社		1企業当たりの取締役の人数
			取締役に占める割合(%)	取締役に占める割合(%)	取締役に占める割合(%)	取締役に占める割合(%)				
合計	29,366	164,450	132,175	80.4	32,275	19.6	18,183	11.1	56.3	6
鉱業、採石業、砂利採取業	41	270	217	80.4	53	19.6	17	6.3	32.1	7
製造業	13,345	73,410	60,033	81.8	13,377	18.2	8,188	11.2	61.2	6
電気・ガス業	130	1,027	773	75.3	254	24.7	76	7.4	29.9	8
情報通信業	2,452	13,645	10,126	74.2	3,519	25.8	2,000	14.7	56.8	6
卸売業	5,897	34,477	28,791	83.5	5,686	16.5	3,111	9.0	54.7	6
小売業	3,630	20,378	16,490	80.9	3,888	19.1	1,841	9.0	47.4	6
クレジットカード業、割賦金融業	77	558	375	67.2	183	32.8	86	15.4	47.0	7
物品賃貸業	303	1,833	1,358	74.1	475	25.9	264	14.4	55.6	6
学術研究、専門・技術サービス業	596	3,548	2,661	75.0	887	25.0	601	16.9	67.8	6
飲食サービス業	617	3,161	2,617	82.8	544	17.2	236	7.5	43.4	5
生活関連サービス業、娯楽業	731	4,105	2,892	70.5	1,213	29.5	343	8.4	28.3	6
個人教授所	14	79	57	72.2	22	27.8	11	13.9	50.0	6
サービス業(*)	1,533	7,959	5,785	72.7	2,174	27.3	1,409	17.7	64.8	5

図表8-2 主要産業別の社内取締役と社外取締役の構成比

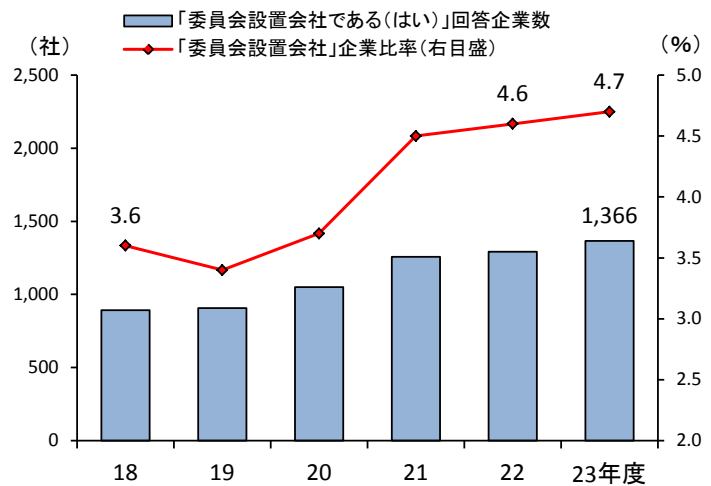


2. 委員会設置会社とストックオプション制度

- ・委員会を設置している企業は2万9376社中の1,366社(構成比4.7%、前年度差0.1%ポイント上昇)。
- ・ストックオプション制度を実施している企業は2万9376社中の1,434社(構成比4.9%、前年度差▲0.3%ポイント低下)。

図表 8-3 委員会設置会社の有無

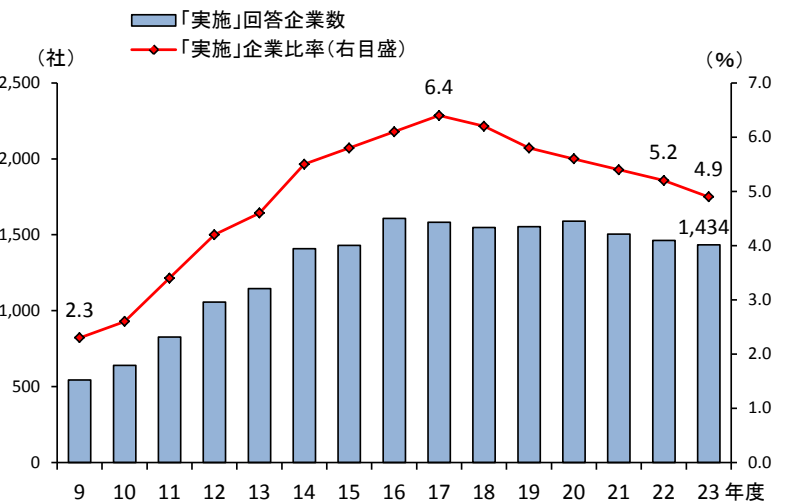
	委員会設置会社			
	回答企業数	はい	構成比 (%)	いいえ
合 計	29,376	1,366	4.7	28,010
鉱業、採石業、砂利採取業	41	2	4.9	39
製 造 業	13,345	648	4.9	12,697
電気・ガス業	130	2	1.5	128
情報通信業	2,453	104	4.2	2,349
卸 売 業	5,899	269	4.6	5,630
小 売 業	3,636	158	4.3	3,478
クレジットカード業、割賦金融業	77	2	2.6	75
物品賃貸業	303	15	5.0	288
学術研究、専門・技術サービス業	596	33	5.5	563
飲食サービス業	617	28	4.5	589
生活関連サービス業、娯楽業	732	38	5.2	694
個人教授所	14	1	7.1	13
サービス業(*)	1,533	66	4.3	1,467



(注1)「委員会設置会社」企業比率(構成比) = 「委員会設置会社である(はい)」回答企業数 / 有効回答企業数 × 100

図表 8-4 スtockオプション制度の実施

	ストックオプション制度			
	回答企業数	実施している	構成比 (%)	実施していない
合 計	29,376	1,434	4.9	27,942
鉱業、採石業、砂利採取業	41	2	4.9	39
製 造 業	13,345	537	4.0	12,808
電気・ガス業	130	5	3.8	125
情報通信業	2,453	269	11.0	2,184
卸 売 業	5,899	248	4.2	5,651
小 売 業	3,636	170	4.7	3,466
クレジットカード業、割賦金融業	77	5	6.5	72
物品賃貸業	303	13	4.3	290
学術研究、専門・技術サービス業	596	34	5.7	562
飲食サービス業	617	40	6.5	577
生活関連サービス業、娯楽業	732	22	3.0	710
個人教授所	14	-	-	14
サービス業(*)	1,533	89	5.8	1,444



(注2)「実施」企業比率(構成比) = 「実施」回答企業数 / 有効回答企業数 × 100

(注3) グラフ上の9年度から11年度は総合計、12年度以降は合計で作成。

(注4) グラフ上の9年度から17年度は、「導入している」と回答した企業を「実施」として作成。